

県内経済の動向
—平成25年10月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	1 0
9 大口電力使用量	1 1
1 0 所定外労働時間（製造業）	1 2

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	1 3
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	1 4
3 主要地域別輸出状況	1 5
4 輸入通関実績額	1 6
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	1 7
6 主要地域別輸入状況	1 8

◎ 設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	1 9
2 建築着工	2 0
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 1
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	2 2

◎ 企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	2 3
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	2 4
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	2 5
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	2 6
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 7

◎ 企業収益

1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
------------------------------	-----

◎ 企業倒産

1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0

家計部門

◎ 消 費

1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
1 0 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0

◎ 雇 用

1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8

◎ 物 価

1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

◎ 金 融

1	預金残高（国内銀行）	5 2
2	貸出金残高（国内銀行）	
3	金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4	株価の変動	5 4
5	為替の変動	5 5
6	長期国債利回りの変動	

◎ 景気動向指数

1	福岡県の景気動向指数	5 6
2	福岡県の累積動向指数	5 7

◎	地域経済動向の変遷	5 8
---	-----------------	-----

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	5 9
○	四半期別 GDP 速報	6 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
○	海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2

◎ 海外経済

1	主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2	主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成25年(2013年)	
		7月	8月
基 調 判 断		—	福岡県の景気は、着実に持ち直しており、緩やかな回復に向けた動きもみられる。 県内経済の先行きについては、各種政策効果や輸出の持ち直しにより企業収益が改善し、家計所得の増加を通じた個人消費への波及や投資の増加につながるにより、景気回復へ向かうことが期待される。なお、海外景気の下振れリスクには引き続き留意する必要がある。
企 業 部 門	生 産	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、持ち直している。
	貿 易	輸出は、持ち直しの兆しがみられる。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、改善の動きが続いている。	企業の景況感は、改善の動きが続いている。
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直している。 小売業販売額 * 5月 前年同月比 5.8% スーパー販売額 5月 同 0.1% 新車登録台数 6月 同 ▲13.5% 旅行業取扱額 5月 同 1.9% * は九州	消費は、持ち直している。 小売業販売額 * 6月 前年同月比 5.6% スーパー販売額 6月 同 3.0% 新車登録台数 7月 同 ▲12.4% 旅行業取扱額 6月 同 ▲2.6% * は九州
	雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、このところ改善の動きがみられる。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、増加している。	新設住宅着工は、増加している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を大幅に上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。企業物価は、緩やかに上昇している。
	金 融	5月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ13,600～14,800 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ97～100円台で推移している。 長期金利は、このところ0.7～0.8%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ13,300～13,700 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ97～99円台で推移している。 長期金利は、このところ0.7%台で推移している。

		平成25年(2013年)	
		9月	10月
基 調 判 断		—	—
企 業 部 門	生 産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
	貿 易	輸出は、持ち直しの動きがみられる。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設 備 投 資	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。	25年度の設備投資は、非製造業が増加するため、前年度を上回る計画となっている。
	企 業 景 況	企業の景況感は、改善の動きが続いている。	企業の景況感は、改善している。
	企 業 倒 産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。
家 計 部 門	消 費	消費は、持ち直している。 小売業販売額 * 7月 前年同月比 1.5% スーパー販売額 7月 同 1.3% 新車登録台数 8月 同 ▲0.2% 旅行業取扱額 7月 同 ▲0.2% * は九州	消費は、持ち直している。 小売業販売額 * 8月 前年同月比 0.4% スーパー販売額 8月 同 ▲0.1% 新車登録台数 9月 同 21.7% 旅行業取扱額 8月 同 ▲2.3% * は九州
	雇 用	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いているものの、緩やかに改善している。
そ の 他 関 係 指 標	住 宅 投 資	新設住宅着工は、増加している。	新設住宅着工は、着実に増加している。
	公 共 投 資	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を大幅に上回っている。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を大幅に上回っている。
	物 価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ緩やかに上昇している。企業物価は、緩やかに上昇している。
	金 融	7月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	8月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
(参 考)		株式相場（日経平均株価）は、このところ14,200～14,700 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ98～100円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6～0.7%台で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ14,000～14,700 円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ97～98円台で推移している。 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。

生 産

1 鉱工業生産指数（総合）（2013年8月）

（1）前月比：3か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：主要業種なし

マイナス：輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業、食料品・たばこ工業

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	94.8	▲ 2.9
	9月	87.4	▲ 7.8
	10月	88.9	1.7
	11月	89.3	0.4
	12月	88.0	▲ 1.5
平成25年 (2013)	1月	89.5	1.7
	2月	88.5	▲ 1.1
	3月	89.4	1.0
	4月	94.1	5.3
	5月	88.2	▲ 6.3
	6月	93.2	5.7
	7月	97.6	4.7
	8月	90.8	▲ 7.0

（平成17年=100）

		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	93.8	5.0
	10～12月	94.5	0.7
平成24年 (2012)	1～3月	97.9	3.6
	4～6月	93.7	▲ 4.3
	7～9月	93.3	▲ 0.4
	10～12月	88.7	▲ 4.9
平成25年 (2013)	1～3月	89.1	0.5
	4～6月	91.8	3.0

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成22年(2010)	93.4	17.3
平成23年(2011)	92.9	▲ 0.5
平成24年(2012)	93.3	0.4

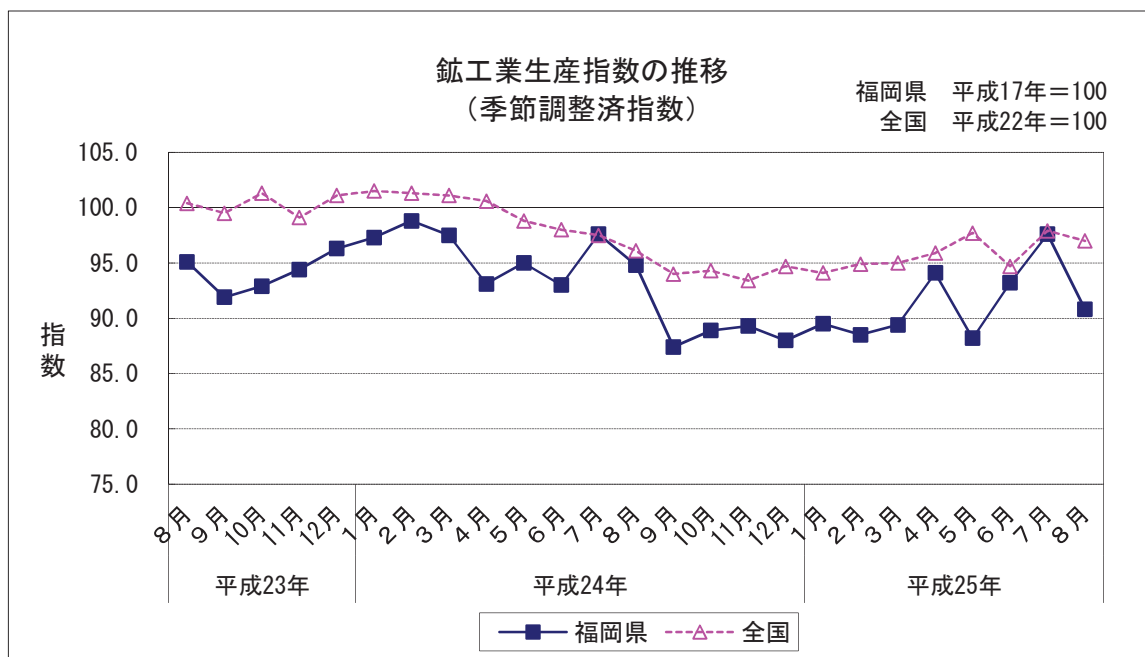
資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成24年以降は年間補正前の数値である。

※全国は平成22年基準。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生 産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2013年8月）

（1）前月比：3か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：主要業種なし

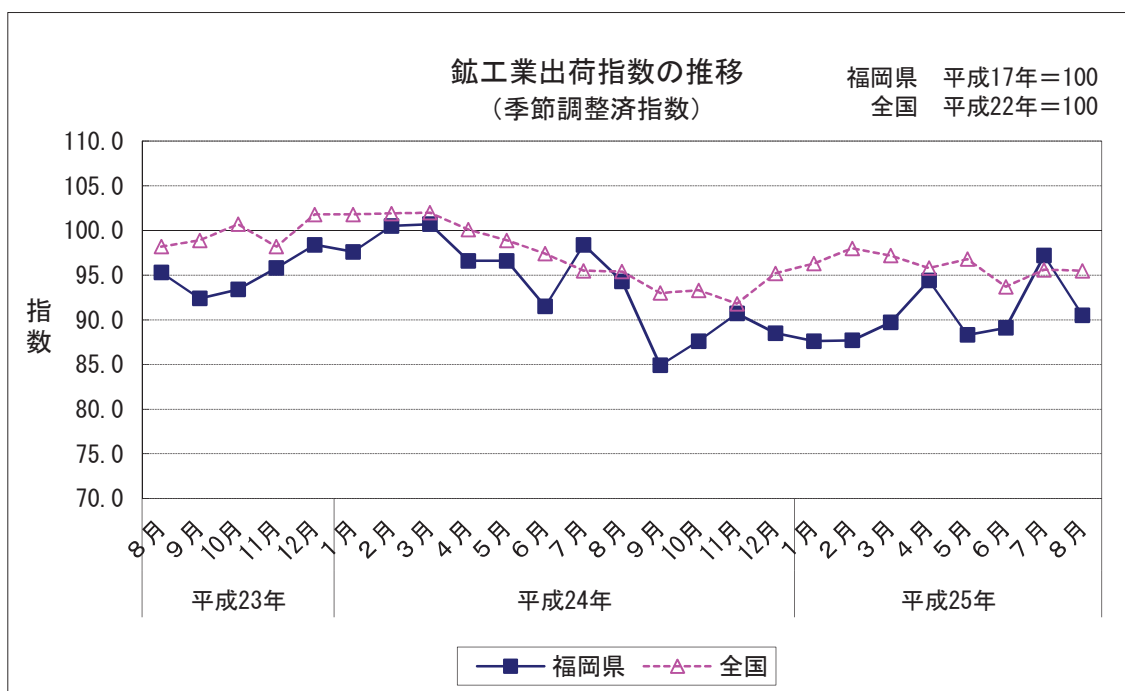
マイナス：輸送機械工業、鉄鋼業、化学工業

(平成17年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	94.3	▲ 4.2
	9月	84.9	▲ 10.0
	10月	87.6	3.2
	11月	90.7	3.5
	12月	88.5	▲ 2.4
平成25年 (2013)	1月	87.6	▲ 1.0
	2月	87.7	0.1
	3月	89.7	2.3
	4月	94.4	5.2
	5月	88.3	▲ 6.5
	6月	89.1	0.9
	7月	97.2	9.1
	8月	90.5	▲ 6.9

(平成17年=100)			
		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	94.0	9.3
	10～12月	95.9	2.0
平成24年 (2012)	1～3月	99.6	3.9
	4～6月	94.9	▲ 4.7
	7～9月	92.5	▲ 2.5
平成25年 (2013)	10～12月	88.9	▲ 3.9
	1～3月	88.3	▲ 0.7
	4～6月	90.6	2.6

(平成17年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	92.8	18.4
平成23年(2011)	92.3	▲ 0.5
平成24年(2012)	93.8	1.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2013年8月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：輸送機械工業、鉄鋼業

マイナス：化学工業、食料品・たばこ工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	287.4	4.0
	9月	313.5	9.1
	10月	293.4	▲ 6.4
	11月	300.2	2.3
	12月	308.4	2.7
平成25年 (2013)	1月	291.5	▲ 5.5
	2月	298.5	2.4
	3月	318.9	6.8
	4月	307.6	▲ 3.5
	5月	278.6	▲ 9.4
	6月	269.6	▲ 3.2
	7月	280.9	4.2
	8月	290.1	3.3

(平成17年=100)

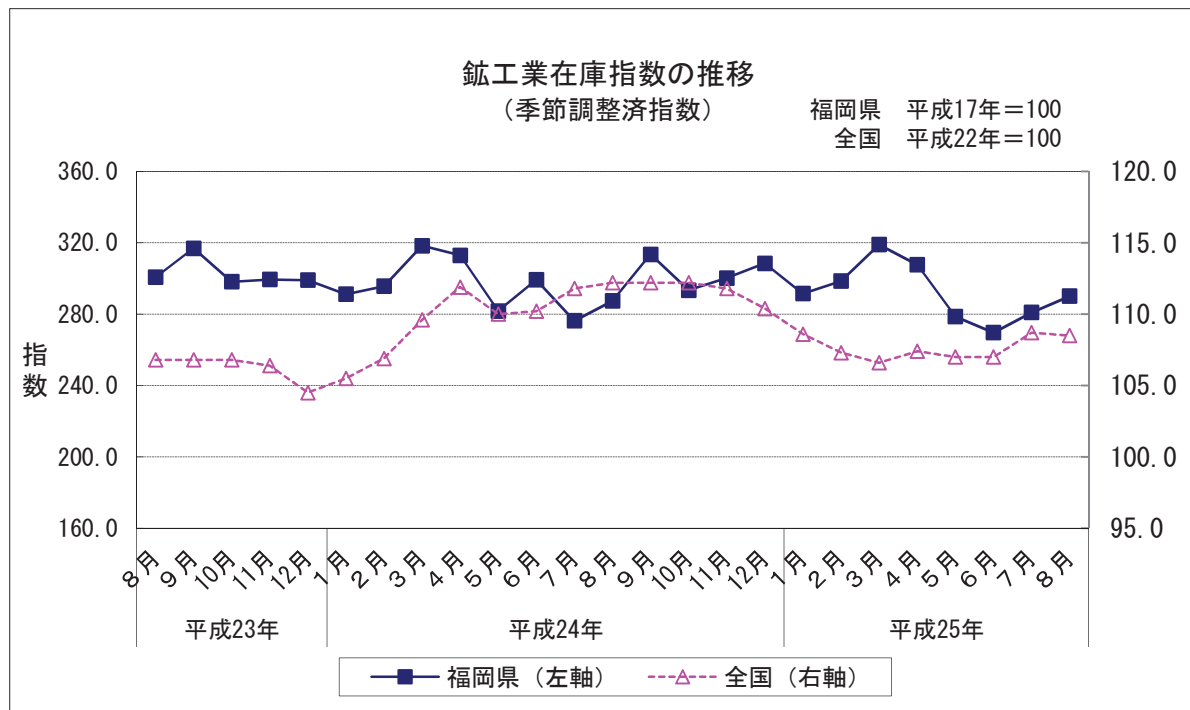
		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	316.9	14.1
	10～12月	299.0	▲ 5.6
平成24年 (2012)	1～3月	318.3	6.5
	4～6月	299.2	▲ 6.0
	7～9月	313.5	4.8
	10～12月	308.4	▲ 1.6
平成25年 (2013)	1～3月	318.9	3.4
	4～6月	269.6	▲ 15.5

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成22年(2010)	227.6	145.3
平成23年(2011)	285.2	25.3
平成24年(2012)	294.2	3.2

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」

※四半期・年の数値は期末値。



生 産

4 鉄鋼業（2013年8月）

（1）前月比：3か月連続のマイナス

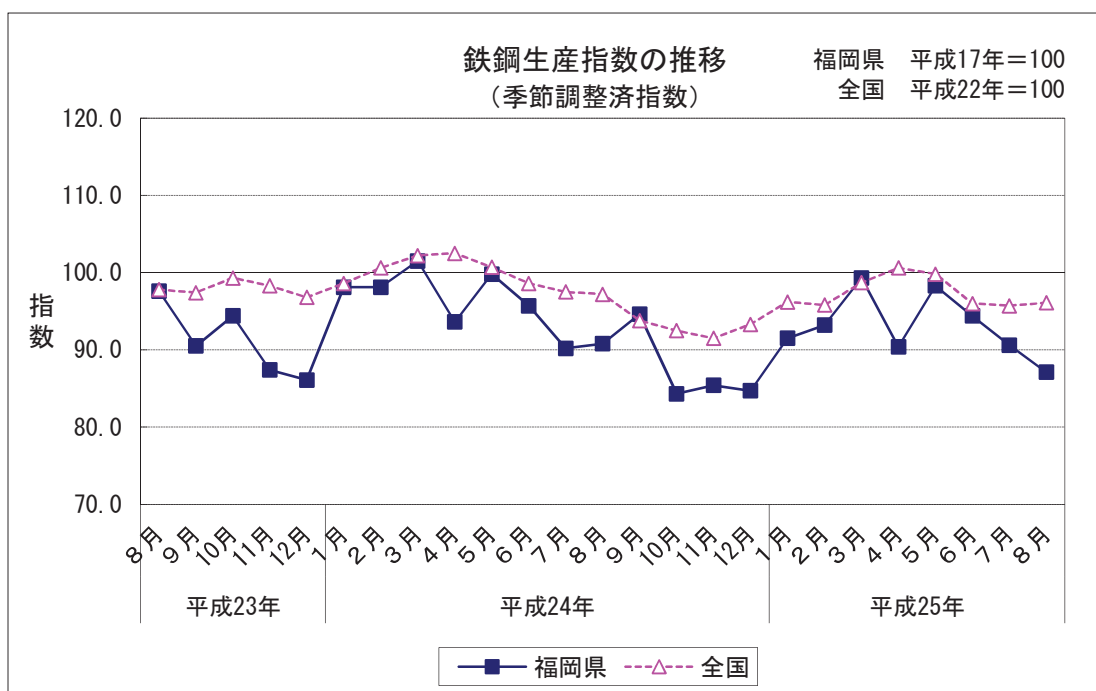
マイナスに寄与した主な品目：粗鋼、鋼半製品、特殊鋼熱間圧延鋼材 等

(平成17年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	90.8	0.7
	9月	94.6	4.2
	10月	84.3	▲ 10.9
	11月	85.4	1.3
	12月	84.7	▲ 0.8
平成25年 (2013)	1月	91.5	8.0
	2月	93.2	1.9
	3月	99.3	6.5
	4月	90.4	▲ 9.0
	5月	98.3	8.7
	6月	94.4	▲ 4.0
	7月	90.6	▲ 4.0
	8月	87.1	▲ 3.9

(平成17年=100)			
		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	95.1	1.9
	10～12月	89.3	▲ 6.1
平成24年 (2012)	1～3月	99.2	11.1
	4～6月	96.4	▲ 2.8
	7～9月	91.9	▲ 4.7
平成25年 (2013)	10～12月	84.8	▲ 7.7
	1～3月	94.7	11.7
	4～6月	94.4	▲ 0.3

(平成17年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	98.4	29.5
平成23年(2011)	95.3	▲ 3.2
平成24年(2012)	93.0	▲ 2.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

5 輸送機械工業（2013年8月）

（1）前月比：3か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：小型自動車、普通自動車 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	131.4	▲ 4.7
	9月	105.2	▲ 19.9
	10月	113.7	8.1
	11月	112.5	▲ 1.1
	12月	111.2	▲ 1.2
平成25年 (2013)	1月	105.0	▲ 5.6
	2月	109.9	4.7
	3月	106.7	▲ 2.9
	4月	129.3	21.2
	5月	102.3	▲ 20.9
	6月	112.2	9.7
	7月	126.6	12.8
	8月	117.8	▲ 7.0

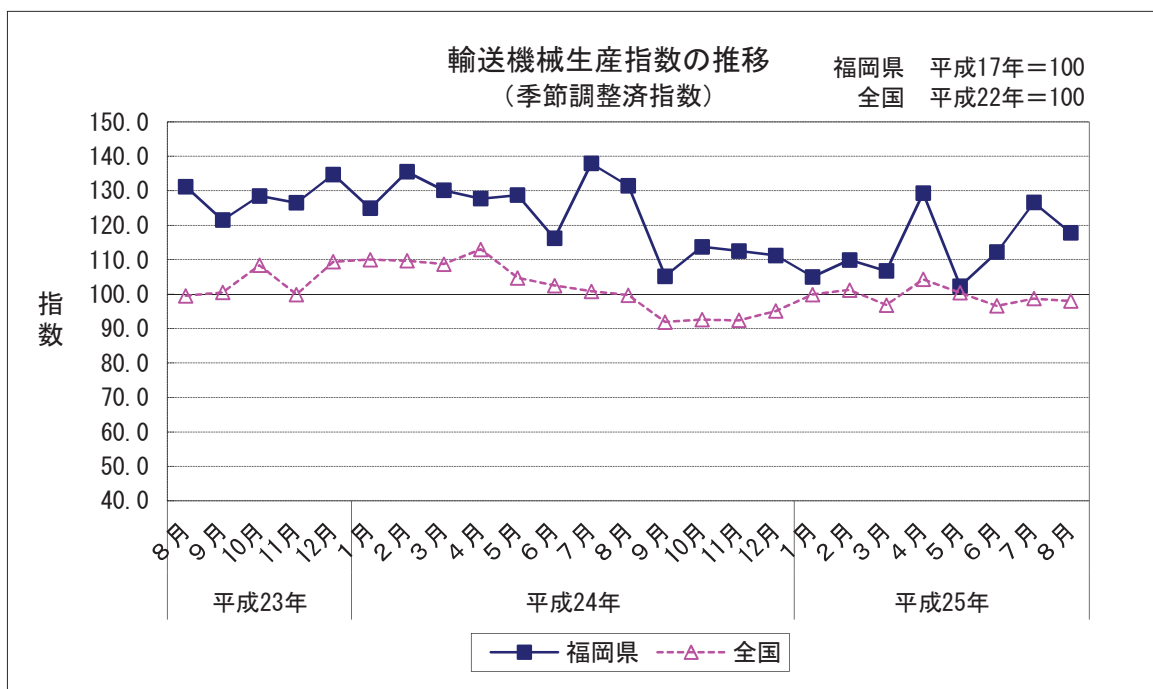
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	126.9	36.2
	10～12月	129.9	2.4
平成24年 (2012)	1～3月	130.2	0.2
	4～6月	124.2	▲ 4.6
	7～9月	124.8	0.5
平成25年 (2013)	10～12月	112.5	▲ 9.9
	1～3月	107.2	▲ 4.7
	4～6月	114.6	6.9

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成22年(2010)	109.8	37.9
平成23年(2011)	114.6	4.4
平成24年(2012)	122.3	6.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

6 四輪自動車生産台数（九州）（2013年8月）

（1）前年同月比：4か月連続のマイナス

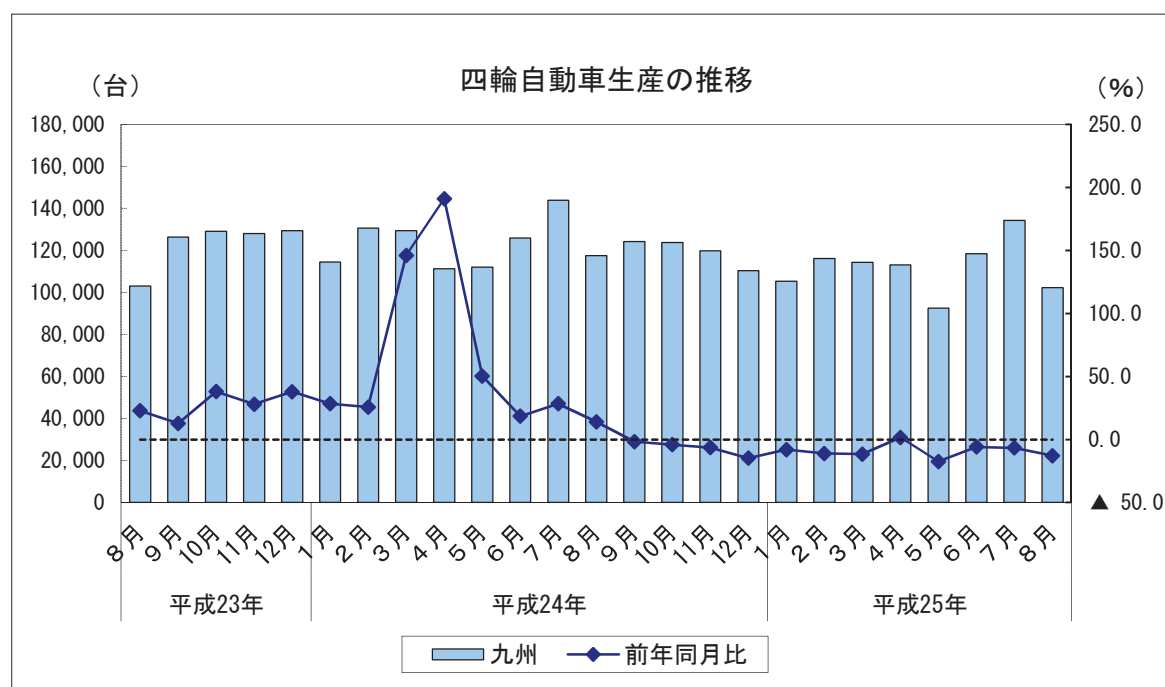
		台数	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	117,500	14.1
	9月	124,211	▲ 1.7
	10月	123,807	▲ 4.1
	11月	119,754	▲ 6.4
	12月	110,330	▲ 14.7
平成25年 (2013)	1月	105,283	▲ 8.0
	2月	116,080	▲ 11.1
	3月	114,380	▲ 11.7
	4月	113,152	1.6
	5月	92,513	▲ 17.4
	6月	118,462	▲ 5.9
	7月	r 134,304	▲ 6.7
	8月	p 102,345	▲ 12.9

		台数	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	341,410	17.1
	10～12月	386,545	34.5
平成24年 (2012)	1～3月	374,528	52.5
	4～6月	349,280	59.5
	7～9月	385,601	12.9
平成25年 (2013)	10～12月	353,891	▲ 8.4
	1～3月	335,743	▲ 10.4
	4～6月	r 324,127	▲ 7.2

	台数	前年比
平成22年度(2010)	1,096,002	10.6
平成23年度(2011)	1,321,525	20.6
平成24年度(2012)	1,424,515	7.8

資料出所：九州経済産業局

※ pは速報値、rは確報値・年間補正值。



生 産

7 化学工業（2013年8月）

（1）前月比：2か月連続のマイナス

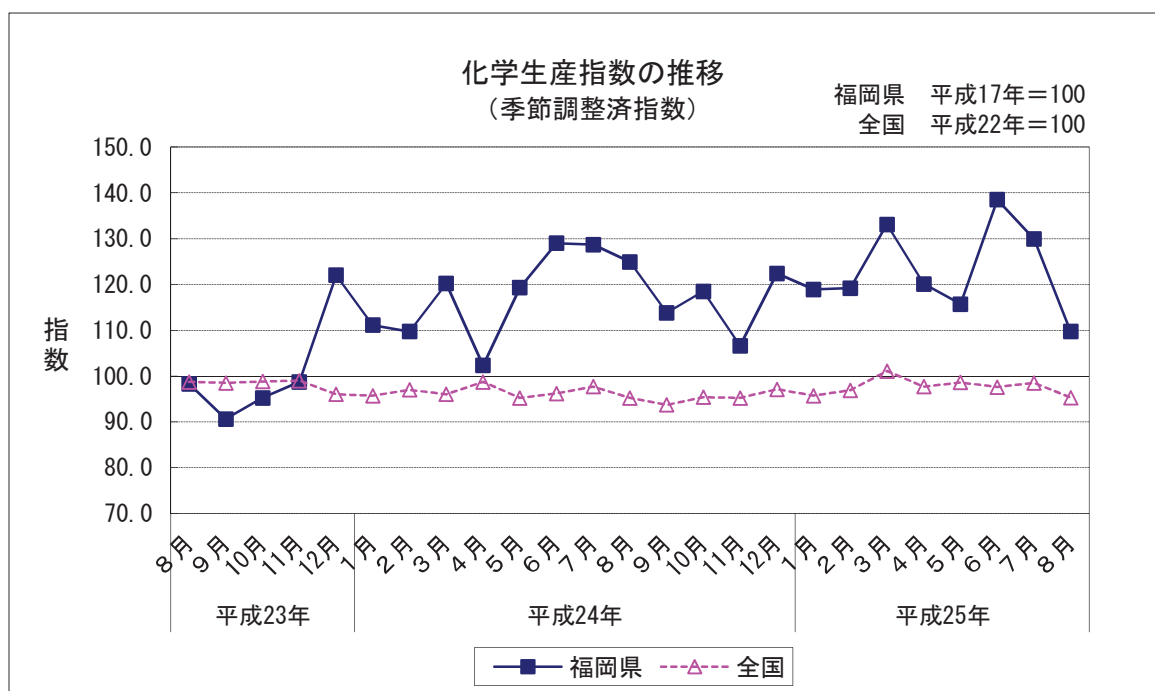
マイナスに寄与した主な品目：医薬品、ポリカーボネート 等

(平成17年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	124.9	▲ 3.0
	9月	113.8	▲ 8.9
	10月	118.5	4.1
	11月	106.6	▲ 10.0
	12月	122.4	14.8
平成25年 (2013)	1月	118.9	▲ 2.9
	2月	119.2	0.3
	3月	133.1	11.7
	4月	120.1	▲ 9.8
	5月	115.7	▲ 3.7
	6月	138.5	19.7
	7月	129.9	▲ 6.2
	8月	109.7	▲ 15.6

(平成17年=100)			
		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	96.1	▲ 1.4
	10～12月	105.3	9.6
平成24年 (2012)	1～3月	113.7	8.0
	4～6月	116.9	2.8
	7～9月	122.5	4.8
平成25年 (2013)	10～12月	115.8	▲ 5.5
	1～3月	123.7	6.8
	4～6月	124.8	0.9

(平成17年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	109.0	19.5
平成23年(2011)	102.6	▲ 5.9
平成24年(2012)	117.4	14.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

8 食料品・たばこ工業（2013年8月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

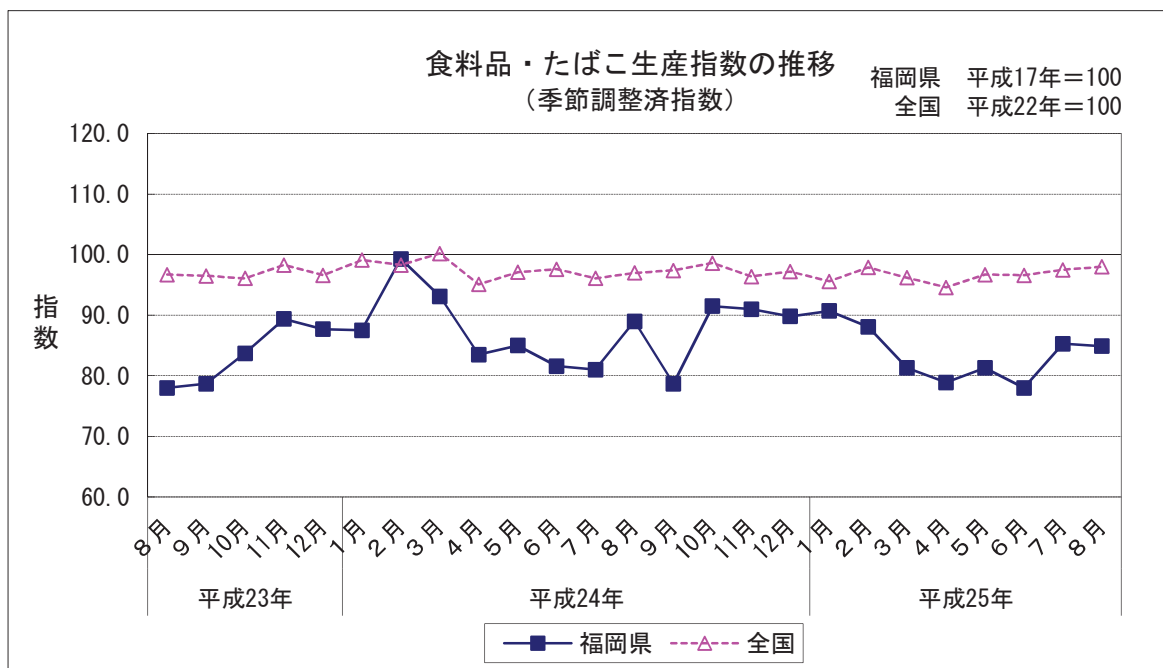
プラスに寄与した主な品目：枝肉、その他の調味料、固形カレー 等

(平成17年=100)			
		指数	前月比
平成24年 (2012)	8月	89.0	9.9
	9月	78.7	▲ 11.6
	10月	91.5	16.3
	11月	91.0	▲ 0.5
	12月	89.8	▲ 1.3
平成25年 (2013)	1月	90.7	1.0
	2月	88.1	▲ 2.9
	3月	81.3	▲ 7.7
	4月	78.9	▲ 3.0
	5月	81.3	3.0
	6月	78.0	▲ 4.1
	7月	85.3	9.4
	8月	84.9	▲ 0.5

(平成17年=100)			
		指数	前期比
平成23年 (2011)	7～9月	77.6	▲ 11.0
	10～12月	86.9	12.0
平成24年 (2012)	1～3月	93.3	7.4
	4～6月	83.4	▲ 10.6
	7～9月	82.9	▲ 0.6
平成25年 (2013)	10～12月	90.8	9.5
	1～3月	86.7	▲ 4.5
	4～6月	79.4	▲ 8.4

(平成17年=100)		
	指数	前年比
平成22年(2010)	91.8	▲ 2.8
平成23年(2011)	83.0	▲ 9.6
平成24年(2012)	87.3	5.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生 産

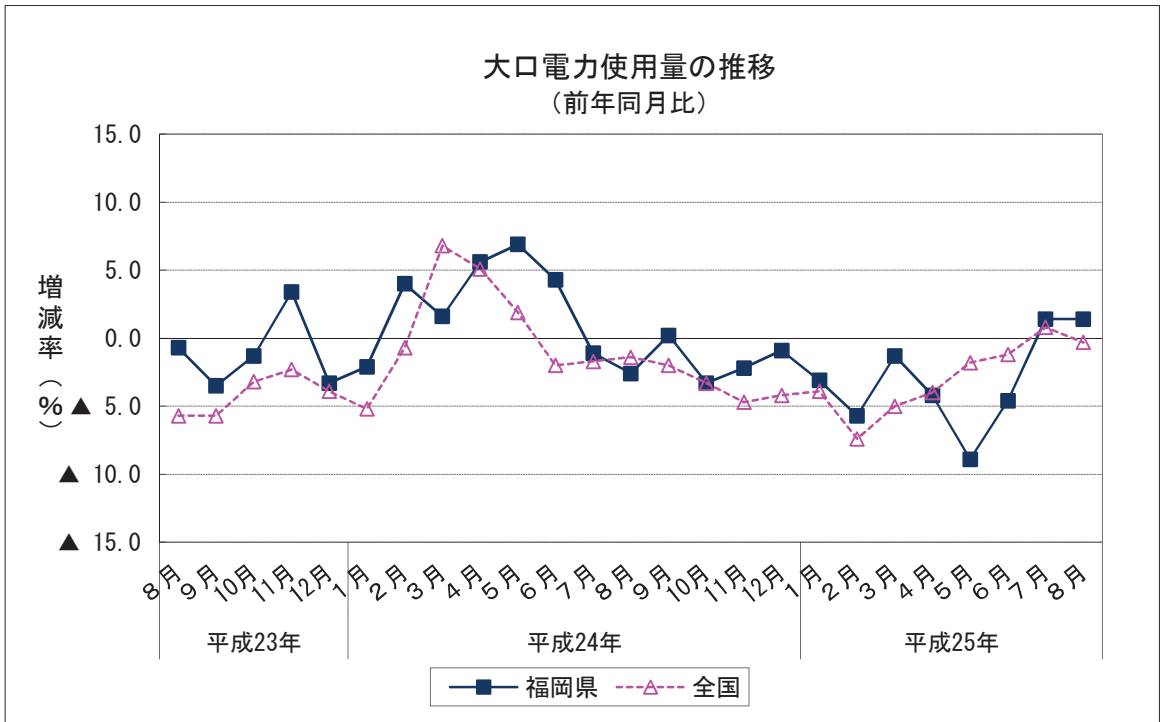
9 大口電力使用量（2013年8月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	734,169	▲ 2.6
	9月	724,179	0.2
	10月	726,695	▲ 3.3
	11月	713,557	▲ 2.2
	12月	708,816	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1月	678,492	▲ 3.1
	2月	653,935	▲ 5.7
	3月	725,557	▲ 1.3
	4月	696,527	▲ 4.2
	5月	684,715	▲ 8.9
	6月	727,805	▲ 4.6
	7月	765,011	1.4
	8月	744,376	1.4

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	2,239,322	▲ 0.9
	10～12月	2,196,388	▲ 0.5
平成24年 (2012)	1～3月	2,128,606	1.1
	4～6月	2,241,506	5.6
	7～9月	2,212,842	▲ 1.2
	10～12月	2,149,068	▲ 2.2
平成25年 (2013)	1～3月	2,057,984	▲ 3.3
	4～6月	2,109,047	▲ 5.9

	使用量(Mwh)	前年比
平成22年(2010)	8,614,978	8.9
平成23年(2011)	8,663,026	0.6
平成24年(2012)	8,732,022	0.8

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生 産

10 所定外労働時間（製造業）（2013年8月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

（平成22年=100）

		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	15.2	95.0	▲ 9.6
	9月	14.6	91.3	▲ 9.3
	10月	15.0	93.8	▲ 9.9
	11月	14.6	91.3	▲ 11.3
	12月	15.2	95.0	▲ 12.8
平成25年 (2013)	1月	13.5	84.4	▲ 8.8
	2月	15.3	95.6	▲ 0.7
	3月	15.8	98.8	2.6
	4月	16.0	100.0	8.1
	5月	14.8	92.5	2.8
	6月	16.0	100.0	5.3
	7月	16.7	104.4	4.4
	8月	16.5	103.1	8.5

	所定外労働時間	前年比
平成22年(2010)	15.6	35.0
平成23年(2011)	15.5	1.2
平成24年(2012)	15.1	▲ 7.0

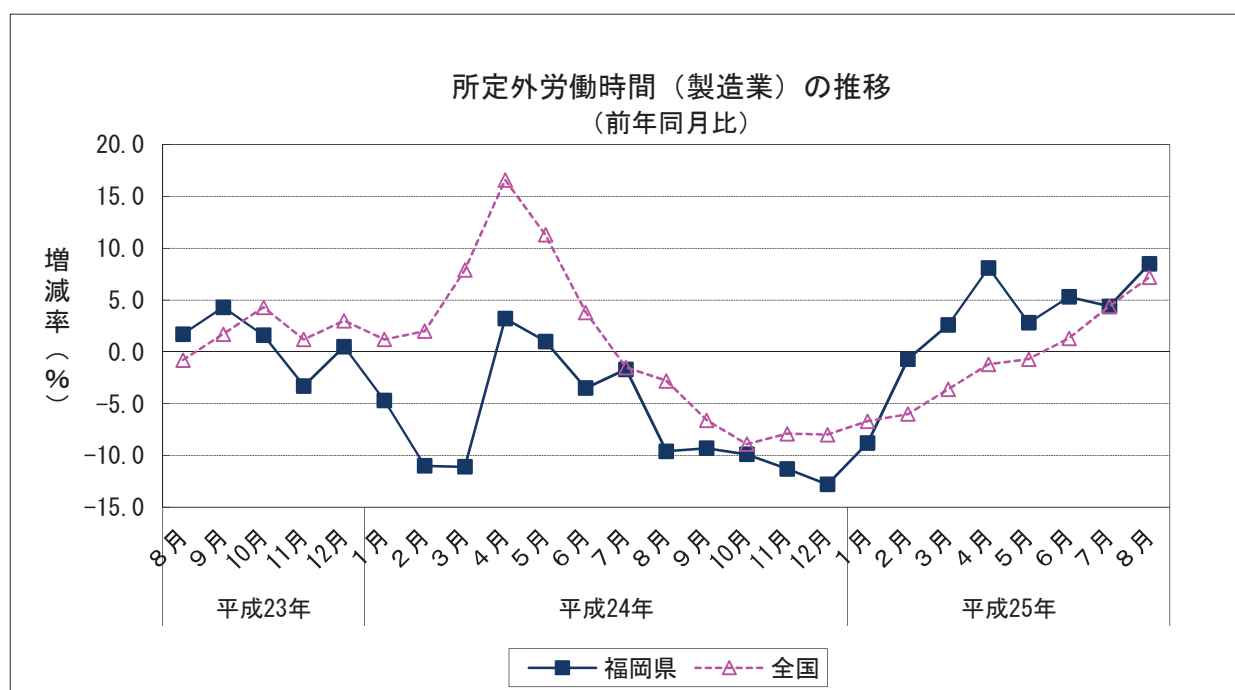
資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」

対 象：製造業、30人以上の事業所

※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。

※指数は、基準年を更新し、平成22年を100としている。



貿 易

1 輸出通関実績額（2013年8月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	315,944	▲ 5.4
	9月	337,072	▲ 3.2
	10月	316,069	▲ 3.9
	11月	288,696	▲ 6.5
	12月	337,602	▲ 7.7
平成25年 (2013)	1月	263,431	▲ 7.3
	2月	297,414	▲ 13.6
	3月	366,612	▲ 2.4
	4月	363,026	8.2
	5月	314,711	▲ 1.6
	6月	385,832	10.5
	7月	393,863	9.8
	8月	357,688	13.2

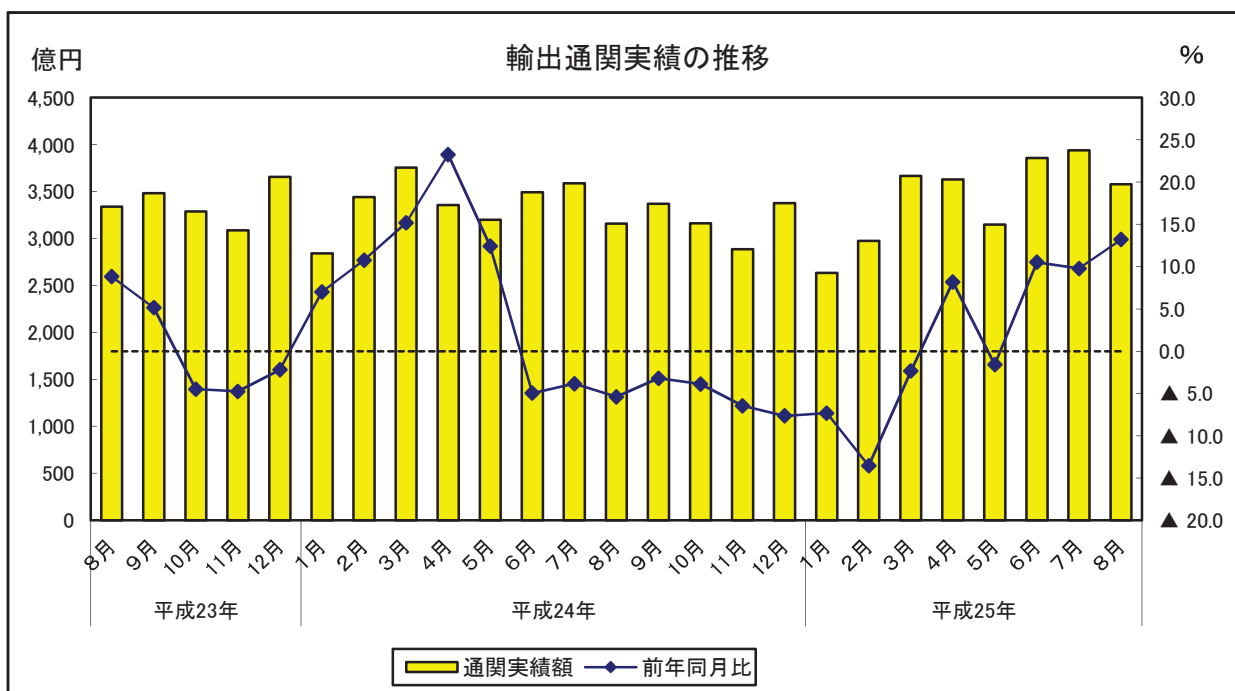
		輸出通関実績額	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	1,055,329	7.6
	10～12月	1,003,110	▲ 3.8
平成24年 (2012)	1～3月	1,003,853	11.3
	4～6月	1,004,461	8.7
	7～9月	1,011,757	▲ 4.1
平成25年 (2013)	10～12月	942,367	▲ 6.1
	1～3月	927,457	▲ 7.6
	4～6月	1,063,568	5.9

	輸出通関実績額	前年比
平成22年(2010)	3,878,660	33.8
平成23年(2011)	3,884,730	0.2
平成24年(2012)	3,962,437	2.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿 易

2 輸出通関実績額の内訳（2013年8月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤ・チューブ、鉄鋼、
有機化合物、精密機器類等
マイナス：電気機器

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成24年 (2012)	8月	315,944	78,243	42,287	82,469	29,739	23,099	20,911	6,803	9,543	65,136
	9月	337,072	83,820	43,542	84,354	26,849	24,085	22,926	8,551	9,654	76,833
	10月	316,069	78,665	41,801	71,399	27,603	23,761	19,534	9,789	11,835	73,482
	11月	288,696	63,685	40,200	70,720	24,619	23,439	20,472	8,109	8,985	68,666
	12月	337,602	58,504	37,598	100,524	32,067	25,618	21,491	8,806	11,785	78,808
平成25年 (2013)	1月	263,431	49,080	30,638	67,883	22,243	19,939	19,252	7,352	10,354	67,329
	2月	297,414	47,688	29,288	70,641	30,115	25,099	22,408	7,109	9,028	85,327
	3月	366,612	74,359	39,219	69,683	48,247	32,325	29,893	9,642	15,153	87,309
	4月	363,026	67,510	38,326	96,499	35,854	33,071	23,922	8,317	10,975	86,877
	5月	314,711	71,714	45,293	65,545	31,403	32,193	27,610	7,445	11,997	66,805
	6月	385,832	74,273	47,389	95,375	42,617	30,762	28,580	8,789	9,731	95,706
	7月	393,863	69,700	43,895	105,240	48,280	32,051	28,974	8,560	10,048	91,010
	8月	357,688	75,035	45,488	88,144	41,826	29,609	26,370	7,939	12,944	75,821

（単位：%）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成24年 (2012)	8月	▲ 5.4	8.4	18.9	0.6	▲ 34.2	3.1	▲ 26.2	7.4	26.7	▲ 6.8
	9月	▲ 3.2	40.6	20.8	▲ 25.8	▲ 25.0	9.6	▲ 16.0	31.5	7.5	3.1
	10月	▲ 3.9	19.3	32.3	▲ 25.2	▲ 26.5	▲ 3.4	▲ 13.2	43.8	58.6	7.1
	11月	▲ 6.5	41.8	48.6	▲ 30.0	▲ 32.8	▲ 0.0	0.7	34.1	25.1	▲ 0.6
	12月	▲ 7.7	4.6	7.2	▲ 9.9	▲ 32.1	2.7	▲ 7.6	34.2	84.8	▲ 12.1
平成25年 (2013)	1月	▲ 7.3	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 18.1	▲ 35.1	▲ 0.2	▲ 9.4	11.0	97.5	16.0
	2月	▲ 13.6	▲ 19.8	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 36.1	▲ 2.2	▲ 7.9	3.6	42.4	19.7
	3月	▲ 2.4	10.7	▲ 3.6	▲ 18.3	▲ 11.8	8.8	5.9	25.5	63.0	▲ 6.5
	4月	8.2	14.9	7.3	7.0	▲ 4.5	10.0	10.3	▲ 0.7	30.8	7.8
	5月	▲ 1.6	35.1	30.5	▲ 21.3	▲ 9.5	16.9	19.9	18.7	15.4	▲ 18.1
	6月	10.5	11.9	19.8	▲ 1.4	26.1	12.6	16.4	46.2	4.1	12.7
	7月	9.8	▲ 12.5	4.7	▲ 5.4	41.9	13.2	24.8	19.5	11.4	37.7
	8月	13.2	▲ 4.1	7.6	6.9	40.6	28.2	26.1	16.7	35.6	16.4

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成22年(2010)		3,878,660	641,585	351,664	1,011,625	521,756	229,443	314,068	100,606	108,845	950,730
平成23年(2011)		3,884,730	661,368	372,232	1,014,312	524,251	282,869	311,239	83,711	89,701	917,279
平成24年(2012)		3,962,437	803,505	468,488	1,061,995	417,069	308,613	271,606	91,050	109,842	898,756

（単位：%）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄 鋼	有 機 化合物	精 密 機器類	その他
平成22年(2010)		33.8	4.4	▲ 3.9	90.3	55.8	15.8	29.1	13.9	10.7	20.5
平成23年(2011)		0.2	3.1	5.8	0.3	0.5	23.3	▲ 0.9	▲ 16.8	▲ 17.6	▲ 3.5
平成24年(2012)		2.0	21.5	25.9	4.7	▲ 20.4	9.1	▲ 12.7	8.8	22.5	▲ 2.0

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

3 主要地域別輸出状況（2013年8月）

（1）前年同月比

アジア：6か月連続のプラス

北米：10か月ぶりのプラス

西欧：11か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	196,180	▲ 3.4	82,162	▲ 0.6	33,934	▲ 27.9	20,390	3.9	57,648	▲ 9.6	19,933	▲ 11.5
	9月	196,824	▲ 1.0	79,733	▲ 3.7	35,648	▲ 3.1	19,473	▲ 0.9	58,990	▲ 21.6	29,447	28.1
	10月	181,001	▲ 8.4	62,094	▲ 27.5	37,925	7.0	18,901	▲ 12.6	71,314	14.4	19,435	▲ 22.5
	11月	165,758	▲ 5.6	50,379	▲ 19.5	35,992	▲ 4.7	20,113	6.4	61,235	▲ 11.5	15,818	▲ 26.3
	12月	177,434	▲ 12.9	55,472	▲ 27.3	42,570	▲ 8.2	19,800	8.1	81,389	▲ 1.5	20,198	▲ 3.3
平成25年 (2013)	1月	156,565	▲ 3.2	48,552	▲ 16.3	34,055	▲ 17.4	22,068	58.5	51,040	▲ 22.4	16,639	▲ 25.1
	2月	166,137	▲ 15.1	53,931	▲ 32.1	36,518	▲ 17.9	17,330	▲ 6.4	53,707	▲ 29.5	19,374	▲ 23.6
	3月	232,649	2.2	79,733	▲ 6.1	56,327	▲ 5.4	24,615	13.2	47,849	▲ 24.0	23,363	▲ 6.0
	4月	218,792	8.9	77,857	7.8	47,766	8.6	19,187	▲ 8.7	68,130	▲ 0.3	20,060	▲ 14.3
	5月	202,037	7.9	71,165	▲ 3.9	47,627	26.0	20,552	▲ 3.2	49,768	▲ 15.0	18,064	▲ 15.3
	6月	244,954	26.0	86,147	9.8	45,039	20.0	33,068	55.7	62,689	▲ 14.4	19,151	▲ 10.1
	7月	237,510	16.3	96,247	7.7	44,442	21.0	22,719	8.2	71,451	▲ 6.6	21,293	▲ 9.6
	8月	213,562	8.9	86,758	5.6	43,078	26.9	23,040	13.0	62,224	7.9	21,507	7.9

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成22年(2010)	2,360,037	24.3	905,282	21.2	507,229	31.9	279,158	25.7	672,535	54.0	259,459	39.6
平成23年(2011)	2,289,953	▲ 3.0	865,899	▲ 4.4	513,296	1.2	246,133	▲ 11.8	749,518	11.4	280,635	8.2
平成24年(2012)	2,288,977	▲ 0.0	866,300	0.0	487,318	▲ 5.1	237,321	▲ 3.6	812,032	8.3	266,819	▲ 4.9

平成25年 (2013) 7月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	237,510	16.3	96,247	7.7	44,442	21.0	22,719	8.2	71,451	▲ 6.6	21,293	▲ 9.6
電気機器	56,142	▲ 7.0	20,643	▲ 24.1	9,686	18.8	5,623	▲ 5.9	6,747	▲ 2.0	4,866	▲ 50.8
半導体等電子部品	39,614	6.9	11,637	▲ 12.8	8,001	41.3	4,796	17.3	1,648	▲ 48.6	2,616	57.0
自動車等	35,665	▲ 2.4	28,526	▲ 7.9	1,260	▲ 25.3	2,213	7.6	47,427	▲ 1.6	1,533	▲ 37.8
一般機械	38,410	66.0	18,362	145.1	10,594	106.0	1,782	▲ 40.0	4,042	▲ 29.2	3,501	39.4
タイヤ・チューブ	5,227	22.7	2,216	186.3	301	57.5	130	▲ 69.9	3,398	▲ 34.5	4,436	8.3
鉄鋼	19,548	33.8	5,171	8.3	3,978	74.2	2,541	147.7	1,988	▲ 41.6	600	51.3
有機化合物	6,649	22.0	2,225	39.9	1,228	2.6	915	20.8	525	27.6	702	40.8
精密機器類	9,841	14.4	4,407	26.2	3,041	▲ 16.9	1,496	96.9	108	▲ 70.2	75	132.2
その他	66,026	28.8	14,698	12.5	14,353	▲ 0.5	8,020	14.2	7,216	13.8	5,579	52.2

平成25年 (2013) 8月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	213,562	8.9	86,758	5.6	43,078	26.9	23,040	13.0	62,224	7.9	21,507	7.9
電気機器	59,865	▲ 2.2	23,709	▲ 13.4	10,003	24.8	5,847	4.7	6,978	6.1	5,903	▲ 33.4
半導体等電子部品	40,298	7.4	11,860	▲ 6.9	7,940	38.4	5,056	17.0	1,805	▲ 6.8	3,284	16.3
自動車等	27,958	▲ 8.3	20,347	▲ 15.8	672	▲ 44.0	2,758	▲ 8.3	39,932	17.5	2,154	15.1
一般機械	31,468	52.5	13,565	140.4	9,097	75.2	1,980	28.6	4,955	25.9	3,202	15.2
タイヤ・チューブ	4,610	31.0	1,966	152.2	237	38.3	223	1.1	2,535	▲ 22.5	3,473	23.3
鉄鋼	15,821	16.6	4,355	1.9	3,038	37.2	1,182	16.2	2,656	▲ 11.9	459	99.0
有機化合物	5,752	12.4	2,308	62.2	813	23.7	824	22.1	393	33.9	545	▲ 5.7
精密機器類	12,773	36.1	5,242	12.2	4,365	39.0	2,259	131.6	87	3.9	68	35.5
その他	55,315	5.8	15,266	10.4	14,853	11.3	7,967	8.1	4,688	▲ 27.8	5,703	108.1

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 輸入通関実績額（2013年8月）

（1）前年同月比：11か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	197,798	▲ 4.4
	9月	188,235	▲ 2.4
	10月	213,812	16.7
	11月	185,706	0.4
	12月	193,503	3.6
平成25年 (2013)	1月	220,239	6.8
	2月	173,334	1.3
	3月	223,914	16.5
	4月	214,949	5.8
	5月	229,619	6.5
	6月	222,831	15.6
	7月	244,131	10.2
	8月	213,420	7.9

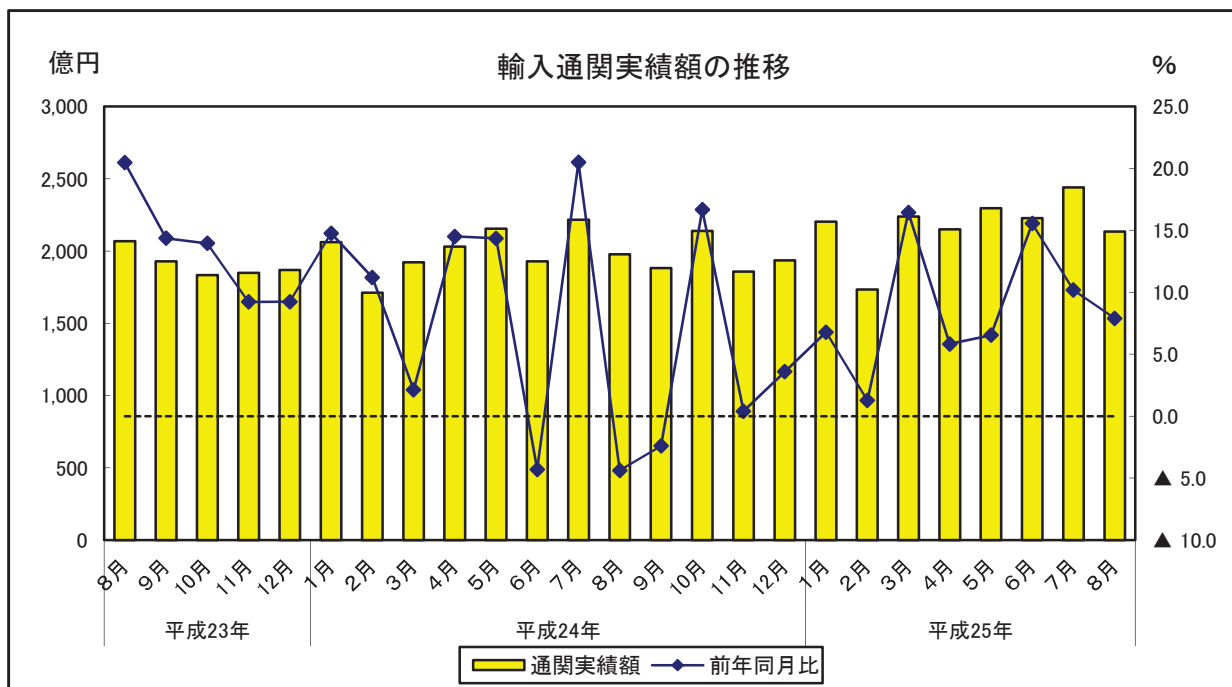
		輸入通関実績額	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	583,613	14.3
	10～12月	555,022	10.7
平成24年 (2012)	1～3月	569,701	9.2
	4～6月	611,473	7.8
	7～9月	607,610	4.1
	10～12月	593,021	6.8
平成25年 (2013)	1～3月	617,487	8.4
	4～6月	667,399	9.1

	輸入通関実績額	前年比
平成22年(2010)	1,956,392	17.4
平成23年(2011)	2,227,881	13.9
平成24年(2012)	2,381,805	6.9

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿 易

5 輸入通関実績額の内訳（２０１３年８月）

（１）主要品目別前年同月比

プラス：食料品及び動物、一般機械、液化天然ガス、石炭、履き物等

マイナス：電気機器、半導体等電子部品

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成24年 (2012)	8月	197,798	41,067	17,719	20,203	12,084	27,110	5,577	1,548	1,024	89,186
	9月	188,235	38,602	14,062	18,333	10,333	14,869	7,855	1,221	911	96,111
	10月	213,812	43,212	15,454	22,846	10,757	19,653	11,776	1,192	1,135	103,242
	11月	185,706	37,916	14,567	21,503	11,167	12,773	7,342	1,330	1,109	92,567
	12月	193,503	32,816	11,465	21,770	10,801	24,712	8,075	1,114	1,091	93,124
平成25年 (2013)	1月	220,239	36,727	12,045	25,964	12,982	29,340	10,140	1,949	1,437	101,699
	2月	173,334	29,512	12,203	24,191	10,008	20,932	6,194	1,354	1,086	80,057
	3月	223,914	42,835	17,935	28,140	15,131	32,700	6,814	1,243	1,115	95,936
	4月	214,949	35,919	14,385	29,198	11,233	25,668	10,984	1,311	1,652	98,984
	5月	229,619	43,604	20,322	32,698	15,808	24,235	8,969	1,271	1,747	101,286
	6月	222,831	45,535	19,817	24,825	20,597	29,869	7,268	1,325	1,542	91,870
	7月	244,131	47,800	21,555	25,201	14,465	28,191	9,810	2,061	1,755	114,848
	8月	213,420	40,611	17,701	20,411	12,307	27,433	7,045	1,862	1,638	102,112

（単位：％）

		前 年 同 月 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成24年 (2012)	8月	▲ 4.4	16.7	53.4	▲ 12.0	4.9	7.7	▲ 49.7	8.1	▲ 16.0	▲ 9.3
	9月	▲ 2.4	9.1	14.0	▲ 8.8	▲ 27.6	▲ 0.5	▲ 40.9	11.9	▲ 25.9	3.8
	10月	16.7	29.2	46.3	7.0	4.8	▲ 6.3	43.2	9.1	▲ 6.5	19.1
	11月	0.4	10.1	21.6	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.6	▲ 1.3	14.8	▲ 15.9	2.4
	12月	3.6	4.4	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 7.4	8.2	▲ 11.9	11.6	0.3	7.3
平成25年 (2013)	1月	6.8	9.0	▲ 0.6	4.0	7.9	3.3	▲ 3.5	8.9	24.0	8.5
	2月	1.3	▲ 2.0	0.5	23.2	▲ 21.2	▲ 8.2	▲ 40.4	34.1	36.3	8.6
	3月	16.5	25.0	33.4	17.5	13.9	34.3	62.6	▲ 7.8	8.5	6.8
	4月	5.8	13.0	17.4	▲ 14.6	▲ 4.1	23.9	2.5	10.0	93.3	7.7
	5月	6.5	11.2	45.0	0.1	13.9	▲ 0.6	14.7	1.4	50.4	6.4
	6月	15.6	28.8	65.3	11.2	68.9	19.2	7.4	33.1	30.6	3.3
	7月	10.2	19.1	71.8	19.1	▲ 31.3	7.0	▲ 42.1	9.1	54.9	23.7
	8月	7.9	▲ 1.1	▲ 0.1	1.0	1.9	1.2	26.3	20.3	60.0	14.5

（単位：百万円）

		実 績 額									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成22年(2010)		1,956,392	372,658	145,372	253,544	133,803	96,912	104,251	17,047	13,371	964,807
平成23年(2011)		2,227,881	376,647	127,695	276,731	135,435	190,035	124,838	15,020	14,260	1,094,916
平成24年(2012)		2,381,805	438,151	161,769	283,556	151,995	271,184	107,980	15,881	12,584	1,100,473

（単位：％）

		前 年 比									
		総 額	電気機器	半導体等 電子部品	食 料 品 及び動物	一般機械	液化天然 ガ ス	石 炭	履き物	木 材	その他
平成22年(2010)		17.4	8.1	▲ 5.2	10.0	17.9	7.4	47.0	▲ 3.7	10.0	22.6
平成23年(2011)		13.9	1.1	▲ 12.2	9.1	1.2	96.1	19.7	▲ 11.9	6.6	13.5
平成24年(2012)		6.9	16.3	26.7	2.5	12.2	42.7	▲ 13.5	5.7	▲ 11.7	0.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

6 主要地域別輸入状況（2013年8月）

（1）前年同月比

アジア：6か月連続のプラス

北米：4か月連続のプラス

西欧：2か月ぶりのプラス

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	137,837	4.5	58,761	6.9	20,407	▲ 3.7	15,076	15.6	11,547	▲ 23.9	9,556	0.2
	9月	134,302	▲ 2.1	59,281	▲ 1.6	21,198	17.0	15,605	23.6	12,268	▲ 23.4	9,286	38.7
	10月	153,635	18.5	62,556	21.5	22,852	30.3	19,824	59.1	13,345	0.0	8,297	11.9
	11月	137,554	2.1	61,714	10.8	21,364	12.9	15,769	34.1	12,365	▲ 12.1	9,318	▲ 24.3
	12月	131,144	8.2	55,275	1.1	20,630	15.0	15,569	44.9	11,909	▲ 3.2	15,368	90.9
平成25年 (2013)	1月	146,398	2.9	61,873	8.6	22,833	9.8	12,340	▲ 6.5	14,076	11.1	11,638	40.6
	2月	116,191	▲ 2.7	46,383	4.2	19,977	▲ 4.0	10,591	2.0	13,362	37.7	9,089	▲ 17.3
	3月	145,750	3.7	65,839	10.5	20,289	▲ 2.2	11,632	16.1	14,985	18.3	16,136	106.2
	4月	143,494	12.8	64,025	15.1	19,746	▲ 7.0	10,326	2.0	15,390	▲ 21.8	11,450	▲ 6.5
	5月	157,115	10.3	71,291	17.1	20,292	▲ 7.1	12,498	0.1	19,105	5.9	10,894	2.7
	6月	153,968	21.8	72,730	34.9	19,704	▲ 8.5	13,643	38.6	14,277	4.5	11,603	50.3
	7月	170,007	12.1	75,815	29.3	26,277	42.1	15,763	2.6	15,669	5.5	17,596	▲ 16.7
	8月	151,631	10.0	67,251	14.4	23,551	15.4	12,292	▲ 18.5	11,981	3.8	11,577	21.1

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成22年(2010)	1,440,613	18.9	608,623	18.8	205,013	8.7	125,071	▲ 1.1	161,489	3.6	88,725	1.1
平成23年(2011)	1,558,299	8.2	656,491	7.9	211,299	3.1	142,158	13.7	174,359	8.0	106,508	20.0
平成24年(2012)	1,644,543	5.5	687,705	4.8	251,882	19.2	163,267	14.8	162,696	▲ 6.7	130,613	22.6

平成25年 (2013) 7月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	170,007	12.1	75,815	29.3	26,277	42.1	15,763	2.6	15,669	5.5	17,596	▲ 16.7
電気機器	43,556	12.8	22,511	19.1	6,696	37.8	4,807	0.3	883	52.7	3,059	269.4
半導体等電子部品	19,255	53.7	8,281	167.4	4,731	77.8	4,280	9.5	126	859.3	2,074	100104.4
食料品及び動物	11,486	12.1	4,909	22.0	1,093	26.8	430	47.5	4,494	2.6	1,745	16.6
一般機械	11,392	20.3	7,776	16.7	1,690	37.0	198	▲ 7.5	622	▲ 38.8	2,371	▲ 77.3
液化天然ガス	6,029	▲ 64.4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	4,199	95.2	841	全増	0	-	0	-	1,996	▲ 24.5	0	-
履き物	2,031	8.9	1,799	8.3	11	▲ 18.8	6	▲ 22.2	2	146.0	22	456.3
木材	573	23.2	309	17.6	5	8.3	42	18.1	881	115.6	193	27.9
その他	90,742	26.2	37,671	38.8	16,782	45.6	10,280	2.5	6,791	16.7	10,206	24.6

平成25年 (2013) 8月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	151,631	10.0	67,251	14.4	23,551	15.4	12,292	▲ 18.5	11,981	3.8	11,577	21.1
電気機器	37,580	▲ 5.1	19,919	13.3	4,179	▲ 54.5	4,596	7.0	959	165.9	1,985	98.0
半導体等電子部品	16,610	▲ 4.9	7,832	109.4	2,867	▲ 62.1	3,899	10.8	356	44975.8	732	188.4
食料品及び動物	9,899	12.6	4,965	31.8	990	58.1	178	10.1	3,685	▲ 18.3	1,761	10.9
一般機械	9,958	7.0	6,745	1.7	1,442	41.8	216	▲ 32.2	506	▲ 25.8	1,761	▲ 10.7
液化天然ガス	7,136	1.2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	3,069	13.5	0	全減	0	-	0	-	0	-	0	-
履き物	1,816	20.0	1,473	17.2	8	▲ 68.5	2	▲ 91.2	4	381.9	28	▲ 15.6
木材	570	28.3	351	37.1	13	76.4	54	150.6	622	50.2	343	199.7
その他	81,603	19.2	33,799	18.8	16,919	77.3	7,246	▲ 29.4	6,206	11.2	5,699	17.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成25年度設備投資通期見通し

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を42.2%上回る見込みとなっている。

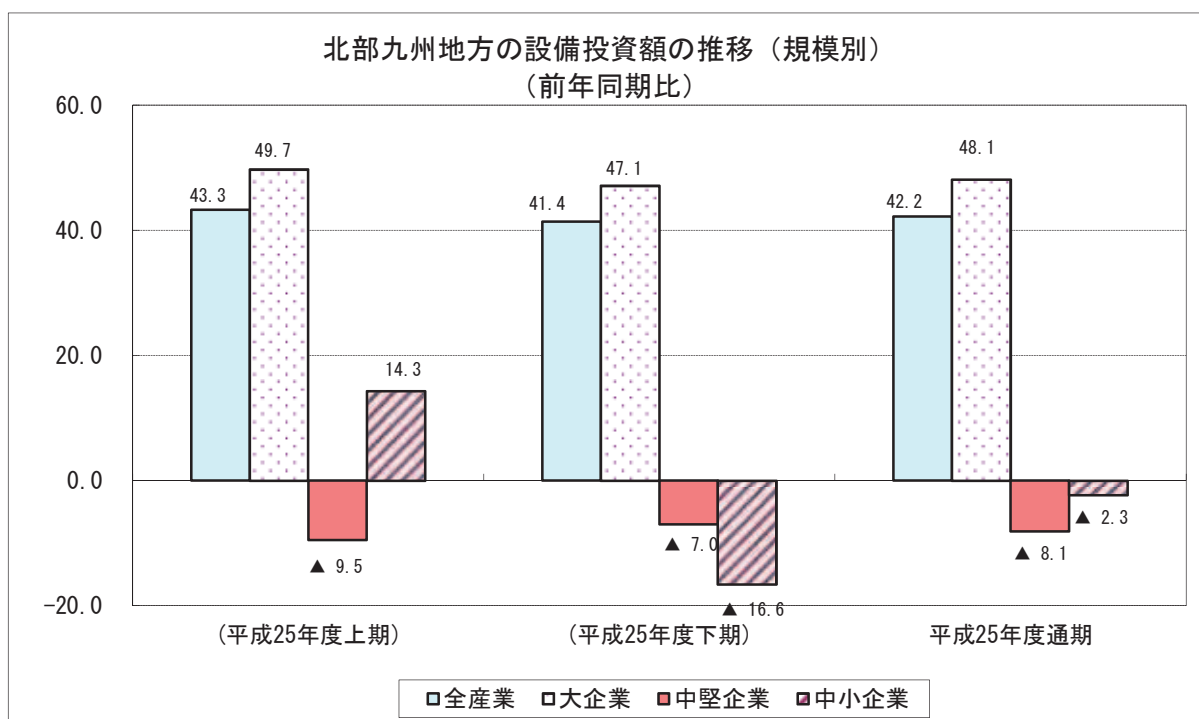
規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回るものの、大企業は前年度を上回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成25年度上期）	43.3	20.7	52.0	49.7	▲ 9.5	14.3
（平成25年度下期）	41.4	24.4	45.7	47.1	▲ 7.0	▲ 16.6
平成25年度通期	42.2	22.6	48.1	48.1	▲ 8.1	▲ 2.3

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

- 1）調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2）調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3）調査時点 平成25年8月15日
- 4）対象期間 平成25年度上期は実績見込み、下期及び通期は見通し（又は計画）
- 5）対象企業数 北部九州3県（福岡県・佐賀県・長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：680社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が369社）。
製造業 147社 非製造業 533社
- 6）回答企業数 大企業139社（回収率98.6%）、中堅企業157社（同92.4%）、中小企業304社（同82.4%）

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2013年8月）

（1）着工床面積

前年同月比：2か月連続のプラス

（2）着工工事費予定額

前年同月比：5か月連続のプラス

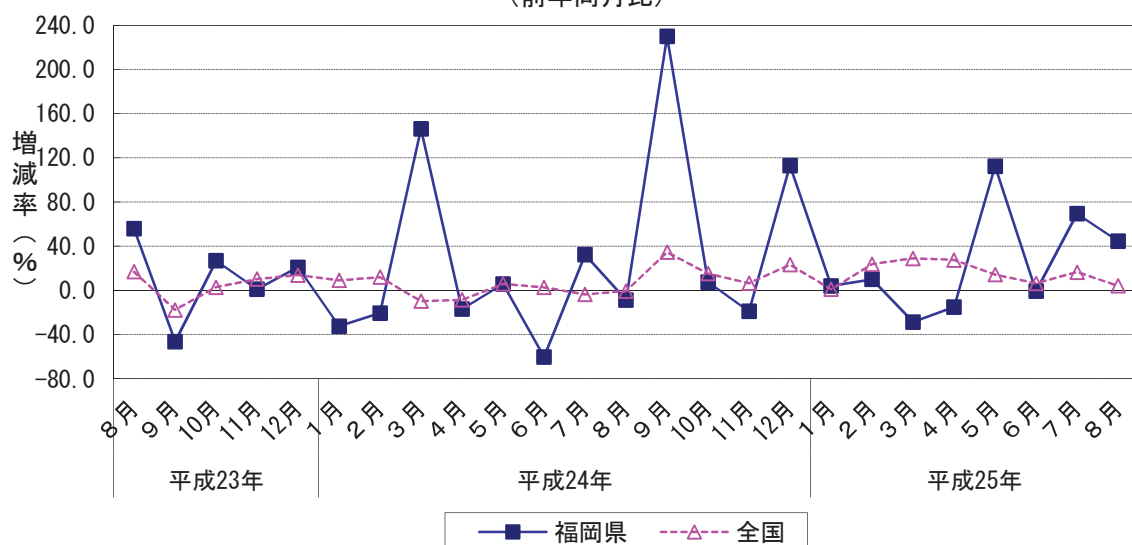
		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	149,504	▲ 8.8	18,407	3.3
	9月	232,926	229.8	30,362	202.5
	10月	146,953	7.5	24,079	6.1
	11月	140,410	▲ 19.0	17,875	▲ 26.0
	12月	289,121	112.9	41,835	67.8
平成25年 (2013)	1月	128,536	4.0	18,352	8.7
	2月	133,711	9.9	20,002	15.8
	3月	176,848	▲ 28.8	31,451	▲ 12.9
	4月	135,445	▲ 15.1	23,944	7.3
	5月	270,211	112.4	28,692	69.7
	6月	137,439	▲ 0.8	19,824	15.5
	7月	235,503	69.4	34,636	73.7
	8月	216,210	44.6	31,133	69.1

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	339,565	▲ 33.5	43,668	▲ 41.1
	10～12月	445,835	13.7	71,793	21.1
平成24年 (2012)	1～3月	493,886	12.8	70,246	18.3
	4～6月	425,149	▲ 35.7	56,379	▲ 28.3
	7～9月	521,491	53.6	68,707	57.3
平成25年 (2013)	10～12月	576,484	29.3	83,789	16.7
	1～3月	439,095	▲ 11.1	69,806	▲ 0.6
	4～6月	543,095	27.7	72,460	28.5

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7
平成23年(2011)	1,883,971	13.0	253,451	▲ 0.5
平成24年(2012)	2,017,010	7.1	279,122	10.1

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成25年9月）

（1）九州・沖縄の平成25年度設備投資計画（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を22.9%上回る計画となっている。

規模別にみると、大企業は前年度を上回るものの、中堅企業と中小企業は前年度を下回る計画となっている。

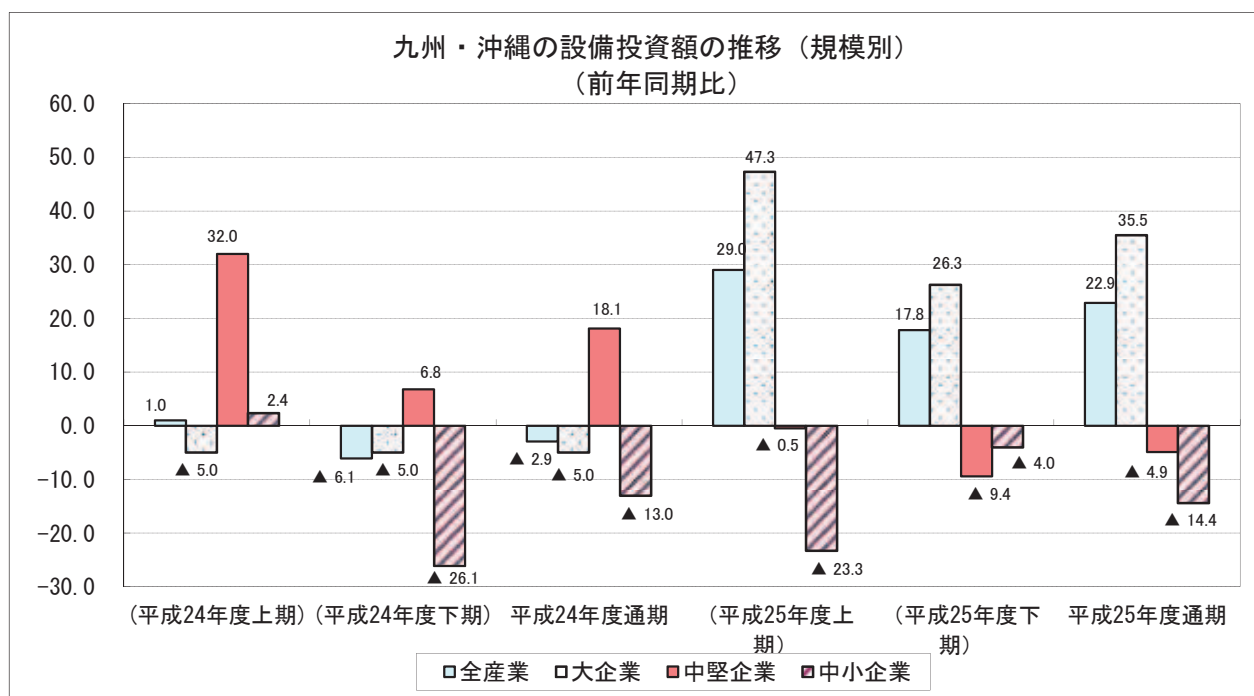
（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成24年度上期）	1.0	4.9	▲ 1.0	▲ 5.0	32.0	2.4
（平成24年度下期）	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 5.0	6.8	▲ 26.1
平成24年度通期	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 5.0	18.1	▲ 13.0
（平成25年度上期）	29.0	▲ 1.6	46.1	47.3	▲ 0.5	▲ 23.3
（平成25年度下期）	17.8	8.2	22.1	26.3	▲ 9.4	▲ 4.0
平成25年度通期	22.9	3.3	32.7	35.5	▲ 4.9	▲ 14.4

注） 1)回答期間：8月27日～9月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,101社

	対象	回答	回答率
製造業	373	372	99.7%
非製造業	728	724	99.5%
全産業	1101	1096	99.5%



設備投資

4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成25年度設備投資計画

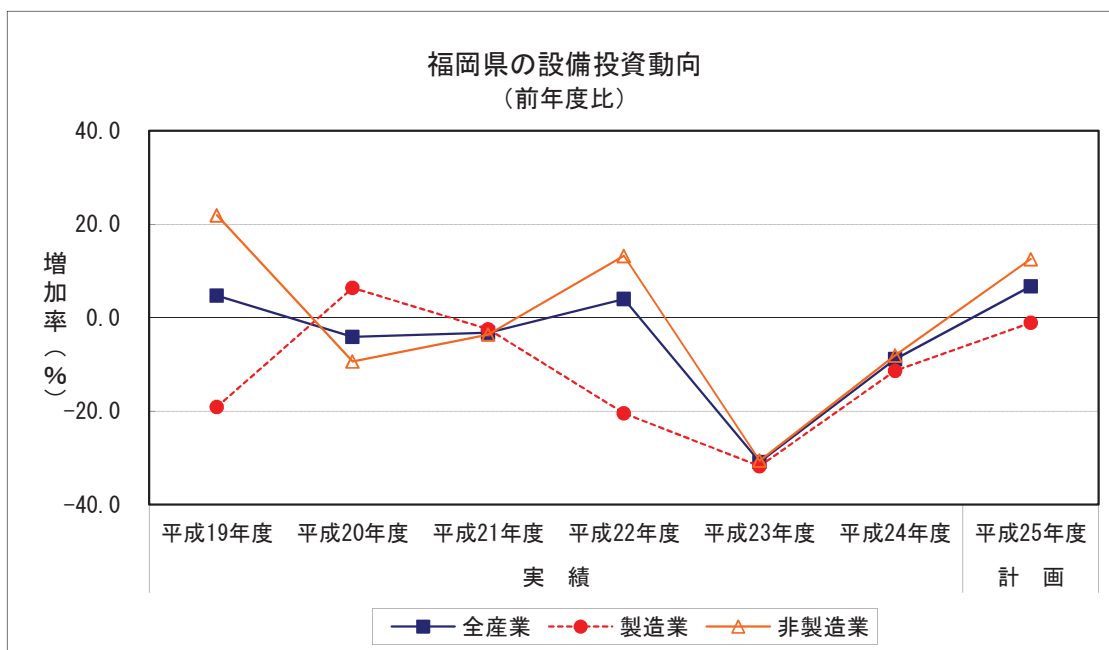
前年度比 6.7%増（製造業1.1%減、非製造業12.5%増）

製造業が減少するものの、運輸や通信・情報などの非製造業が増加することから、全体では増加に転じる。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲30.9	▲8.9	6.7
製造業	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲31.8	▲11.4	▲1.1
非製造業	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲30.6	▲8.1	12.5



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
全産業	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲20.0	▲15.6	14.2
製造業	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲20.5	▲20.3	1.1
非製造業	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲19.7	▲13.0	30.7

注）調査の概要

- 1）調査時点 平成25年6月27日現在
- 2）対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 504社（九州は955社）
- 3）調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4）設備投資額 工事ベース

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（１）福岡県の企業景況判断（平成25年 7～9月期）

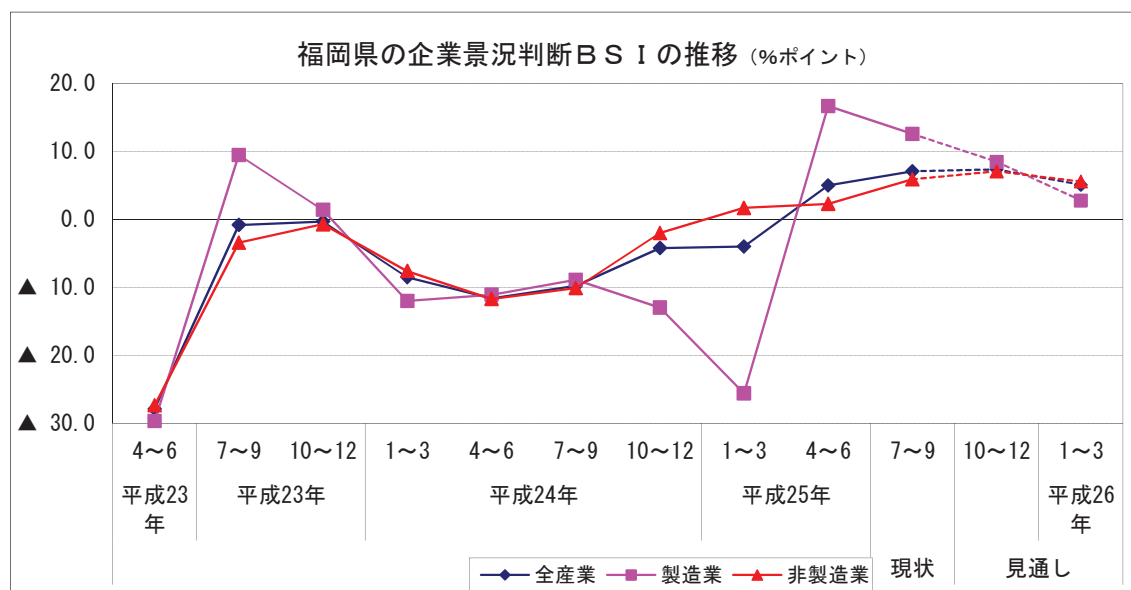
製造業：「上昇」超幅が縮小
非製造業：「上昇」超幅が拡大
全産業：「上昇」超幅が拡大

（原数値）

（%ポイント）

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）			
			全産業	業 種 別		全産業	規 模 別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
平成23年 (2011)	4～6月期	実績	▲ 27.9	▲ 29.7	▲ 27.4	▲ 27.6	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 33.6
	7～9月期		▲ 0.8	9.5	▲ 3.4	▲ 8.0	13.5	▲ 8.5	▲ 19.1
	10～12月期		▲ 0.3	1.4	▲ 0.7	▲ 4.7	0.0	▲ 3.0	▲ 8.3
平成24年 (2012)	1～3月期	実績	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 7.6	▲ 10.8	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 14.4
	4～6月期		▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 0.7	▲ 8.2	▲ 20.6
	7～9月期		▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 9.4	▲ 0.7	▲ 7.5	▲ 14.6
平成25年 (2013)	10～12月期	実績	▲ 4.2	▲ 13.0	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 4.9	▲ 13.4	▲ 3.8
	1～3月期		▲ 4.0	▲ 25.6	1.7	▲ 3.2	2.8	▲ 6.3	▲ 4.5
	4～6月期		5.0	16.7	2.3	2.7	1.4	7.7	0.7
平成26年 (2014)	7～9月期	現状	7.1	12.6	5.9	4.0	7.9	16.6	▲ 4.3
	10～12月期		7.4	8.5	7.1	6.3	4.3	5.7	7.6
	1～3月期		5.1	2.8	5.6	6.8	7.2	8.9	5.6

※BSI＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成25年8月15日
- 4) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：680社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が170社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が369社。
製造業 147社 非製造業 533社
- 5) 回収企業数 大企業139社（回収率98.6%）、中堅企業157社（同92.4%）、中小企業304社（同82.4%）
回収企業 600社 《うち福岡県分 393社（製造業 71社 非製造業 322社）》

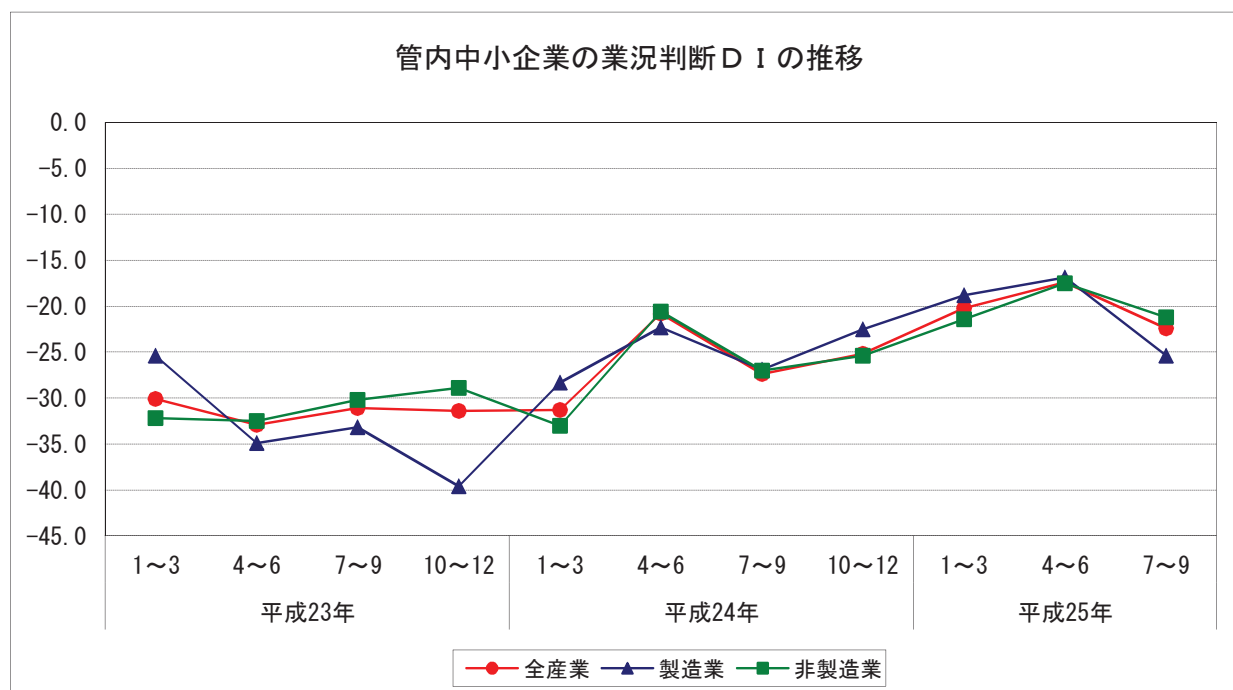
企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（1）中小企業の業況判断D I（平成25年7～9月期）

- ア 全産業 ▲22.4、前期から5.0ポイント マイナス幅が拡大
 イ 製造業 ▲25.4、前期から8.5ポイント マイナス幅が拡大
 非製造業 ▲21.2、同3.7ポイント マイナス幅が拡大

			前期比(季節調整値)		
			全産業	製造業	非製造業
平成23年 (2011)	1～3月期	結果	▲30.1	▲25.4	▲32.2
	4～6月期		▲32.9	▲34.9	▲32.5
	7～9月期		▲31.1	▲33.2	▲30.2
	10～12月期		▲31.4	▲39.6	▲28.9
平成24年 (2012)	1～3月期	結果	▲31.3	▲28.3	▲33.0
	4～6月期		▲20.8	▲22.3	▲20.6
	7～9月期		▲27.4	▲26.9	▲27.0
	10～12月期		▲25.2	▲22.5	▲25.4
平成25年 (2013)	1～3月期	結果	▲20.2	▲18.8	▲21.4
	4～6月期		▲17.4	▲16.9	▲17.5
	7～9月期		▲22.4	▲25.4	▲21.2



資料：第133回中小企業景況調査（2013年7-9月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成25年9月1日
- 2) 対象期間 平成25年7-9月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』(日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

(1) 25年 4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは8.0ポイント上昇し、売上DIは9.8ポイント上昇した。

(2) 25年 7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは1.4ポイント低下し、売上DIは0.1ポイント低下する見通しとなっている。

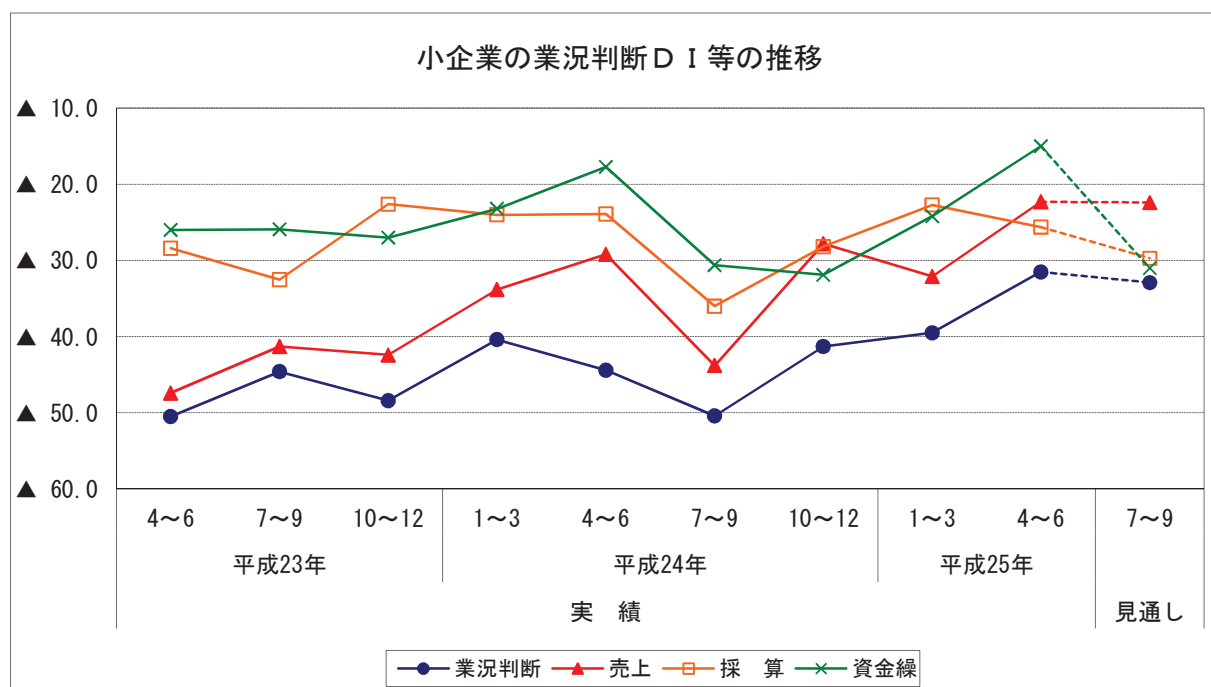
(1) 25年 4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iは8.0ポイント上昇し、売上D Iは9.8ポイント上昇した。

(2) 25年 7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iは1.4ポイント低下し、売上D Iは0.1ポイント低下する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採 算	資金繰
平成 2 3 年 (2011)	4 ～ 6 月期	実績	▲ 50. 5	▲ 47. 4	▲ 28. 4	▲ 26. 0
	7 ～ 9 月期		▲ 44. 6	▲ 41. 3	▲ 32. 5	▲ 25. 9
	10～12月期		▲ 48. 4	▲ 42. 4	▲ 22. 6	▲ 27. 0
平成 2 4 年 (2012)	1 ～ 3 月期		▲ 40. 4	▲ 33. 8	▲ 24. 0	▲ 23. 2
	4 ～ 6 月期		▲ 44. 4	▲ 29. 2	▲ 23. 9	▲ 17. 7
	7 ～ 9 月期		▲ 50. 4	▲ 43. 8	▲ 36. 0	▲ 30. 6
	10～12月期		▲ 41. 3	▲ 27. 8	▲ 28. 2	▲ 31. 9
平成 2 5 年 (2013)	1 ～ 3 月期		▲ 39. 5	▲ 32. 1	▲ 22. 7	▲ 24. 2
	4 ～ 6 月期		見通し	▲ 31. 5	▲ 22. 3	▲ 25. 6
	7 ～ 9 月期	▲ 32. 9		▲ 22. 4	▲ 29. 7	▲ 31. 0



注) 調査の概要

1) 調査時点 平成25年6月上旬・中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業

3) 有効回答数 219企業 (有効回答率57.8%)

製造業（従業員20人未満）20企業、卸売業（同10人未満）20企業、小売業（同10人未満）58企業、飲食店・宿泊業（同10人未満）29企業、サービス業（同20人未満）49企業、建設業（同20人未満）36企業、その他（同20人未満）7企業

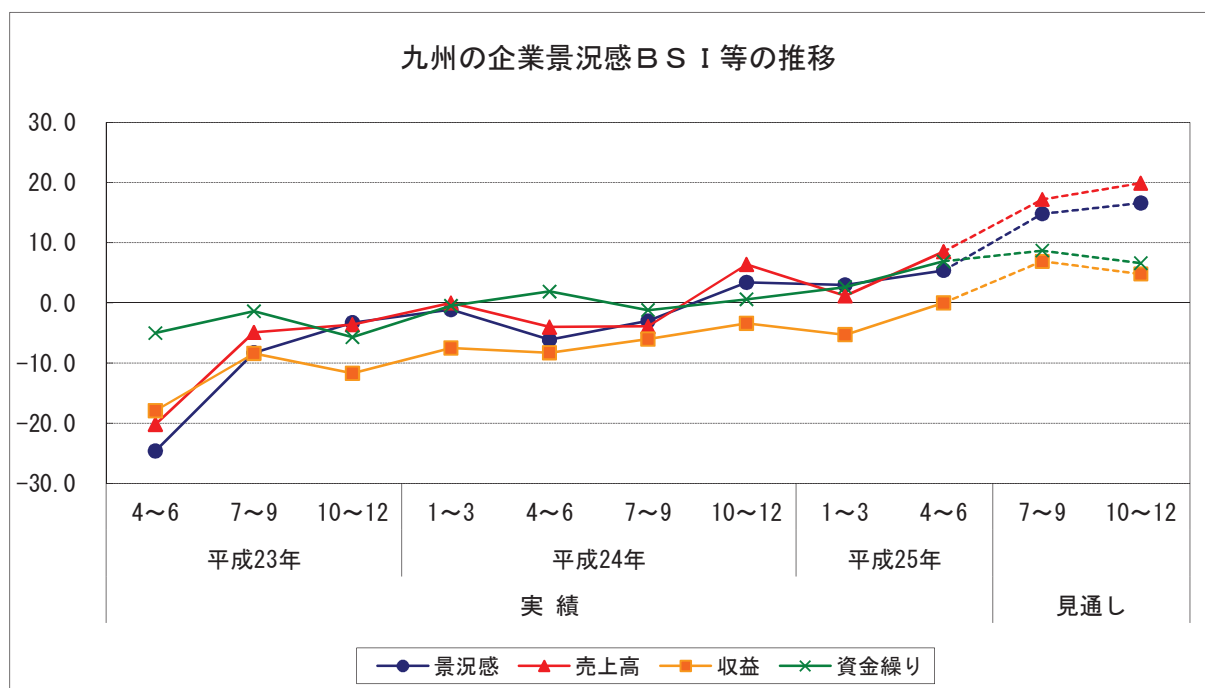
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 平成25年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 2.4ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
 イ 売上高： 7.3ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。
 ウ 収益： 5.3ポイント改善した。
 エ 資金繰り： 4.3ポイント改善、「改善」超幅が拡大した。

			(単位：%)			
			景況感	売上高	収益	資金繰り
平成23年 (2011)	4～6月期	実績	▲ 24.6	▲ 20.2	▲ 17.9	▲ 5.0
	7～9月期		▲ 8.3	▲ 4.9	▲ 8.4	▲ 1.4
	10～12月期		▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 5.7
平成24年 (2012)	1～3月期		▲ 1.1	0.0	▲ 7.5	▲ 0.5
	4～6月期		▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 8.3	1.9
	7～9月期		▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 1.2
	10～12月期		3.4	6.4	▲ 3.4	0.6
平成25年 (2013)	1～3月期		3.0	1.2	▲ 5.3	2.6
	4～6月期	見通し	5.4	8.5	0.0	6.9
	7～9月期		14.8	17.2	6.9	8.7
	10～12月期		16.6	19.9	4.8	6.6



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先741社（今回の回答社数333社，回答率44.9%）
 地域別回答企業：福岡県275社（構成比82.6%）、福岡県外九州各県58社（同17.4%）

2) 調査方法：アンケート方式

3) 調査時期：平成25年6月1日

※景況動向は B S I 方式で表示：B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

（1）九州・沖縄の業況判断（平成25年9月）

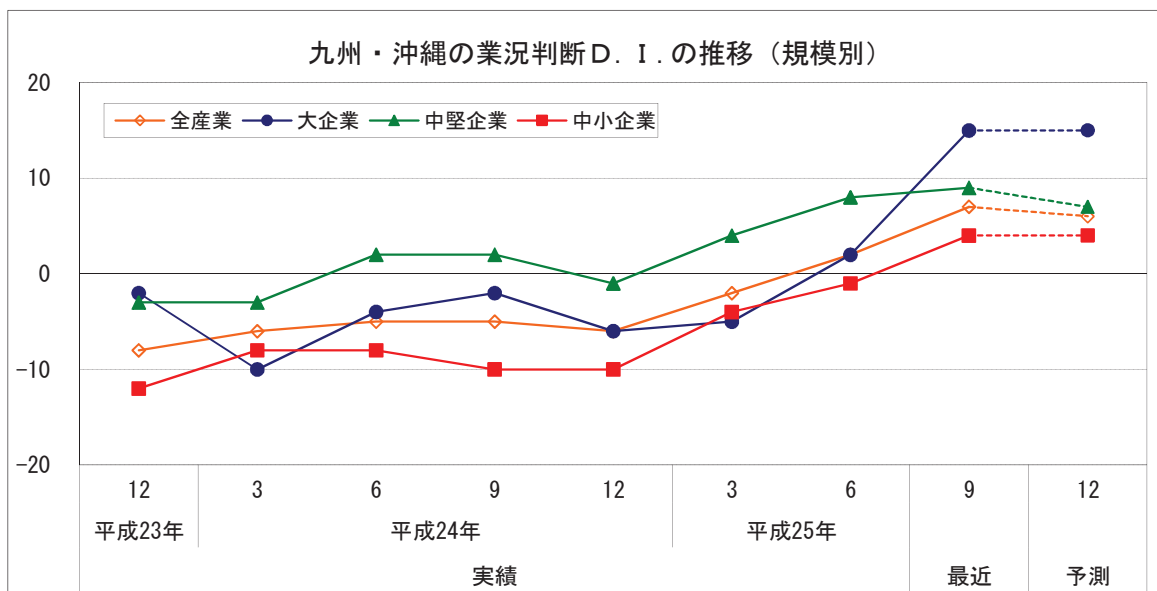
- ・全産業 3 四半期連続で改善
- ・製造業 2 四半期連続で改善
- ・非製造業 3 四半期連続で改善
- ・規模別では、大企業、中堅企業、中小企業すべて改善。

（「良い」－「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業 種 別		規 模 別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成23年	1 2月	実績	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 12
平成24年 (2012)	3月		▲ 6	▲ 10	▲ 5	▲ 10	▲ 3	▲ 8
	6月		▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 4	2	▲ 8
	9月		▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 2	2	▲ 10
	1 2月		▲ 6	▲ 11	▲ 4	▲ 6	▲ 1	▲ 10
平成25年 (2013)	3月	最近	▲ 2	▲ 12	3	▲ 5	4	▲ 4
	6月		2	▲ 2	4	2	8	▲ 1
	9月		7	0	11	15	9	4
	1 2月		6	2	9	15	7	4
		予測						

注) 1)回答期間：8月27日～9月30日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,101社

	対象	回答	回答率
製造業	373	372	99.7%
非製造業	728	724	99.5%
全産業	1,101	1,096	99.5%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成25年9月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

24年度経常利益は、前年度比52.8%減

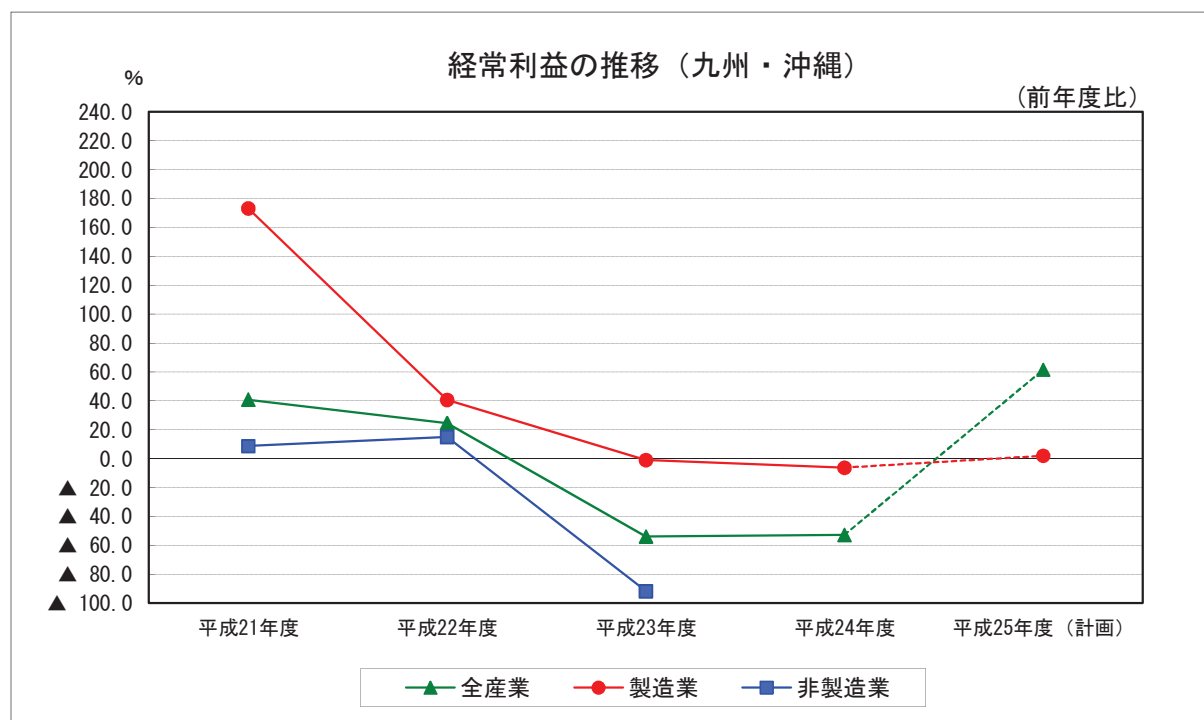
25年度経常利益(計画)は、前年度比61.5%増

経常利益（九州・沖縄）	前年度比 %		
	全産業	製造業	非製造業
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
平成23年度(2011)	▲ 53.9	▲ 0.9	▲ 91.6
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	61.5	2.0	欠損
(除 電力・ガス)	3.0	-	3.8

注) 1)回答期間：8月27日～9月30日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,101社

	対象	回答	回答率
製造業	373	372	99.7%
非製造業	728	724	99.5%
全産業	1,101	1,096	99.5%



企業倒産

1 倒産件数（2013年9月）

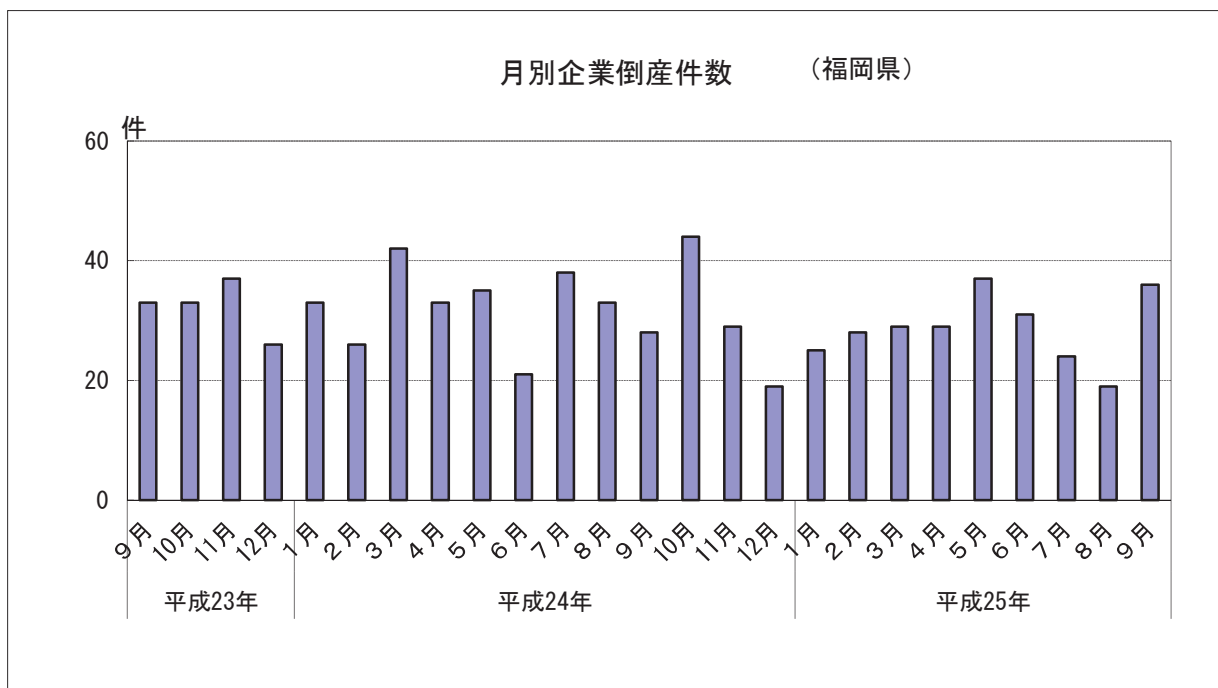
（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成24年 (2012)	9月	28	▲ 15.2	▲ 5
	10月	44	33.3	11
	11月	29	▲ 21.6	▲ 8
	12月	19	▲ 26.9	▲ 7
平成25年 (2013)	1月	25	▲ 24.2	▲ 8
	2月	28	7.7	2
	3月	29	▲ 31.0	▲ 13
	4月	29	▲ 12.1	▲ 4
	5月	37	5.7	2
	6月	31	47.6	10
	7月	24	▲ 36.8	▲ 14
	8月	19	▲ 42.4	▲ 14
	9月	36	28.6	8

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成23年	10～12月	96	▲ 1.0	▲ 1
平成24年 (2012)	1～3月	101	17.4	15
	4～6月	89	▲ 11.0	▲ 11
	7～9月	99	▲ 8.3	▲ 9
	10～12月	92	▲ 4.2	▲ 4
平成25年 (2013)	1～3月	82	▲ 18.8	▲ 19
	4～6月	97	9.0	8
	7～9月	79	▲ 20.2	▲ 20

	企業倒産	前年比	前年差
平成22年(2010)	375	▲ 21.9	▲ 105
平成23年(2011)	390	4.0	15
平成24年(2012)	381	▲ 2.3	▲ 9

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

2 倒産負債額（2013年9月）

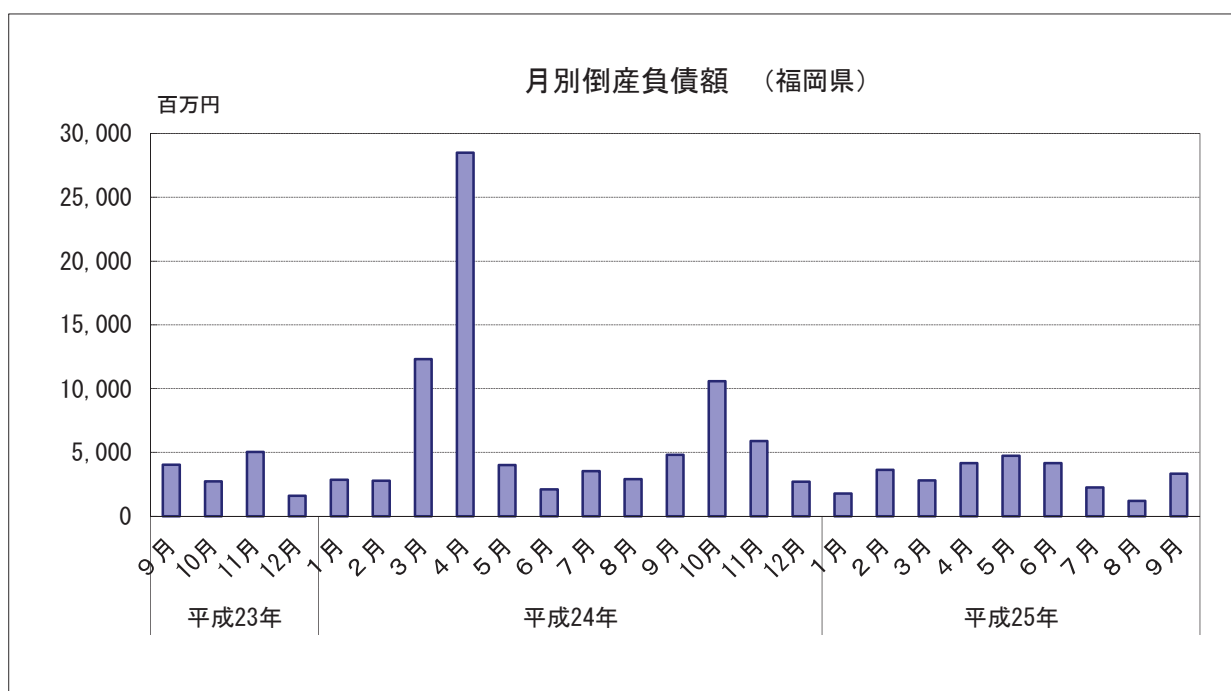
（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		倒産負債額	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	4,800	19.3
	10月	10,592	288.6
	11月	5,877	17.0
	12月	2,698	67.9
平成25年 (2013)	1月	1,782	▲ 37.8
	2月	3,626	30.2
	3月	2,795	▲ 77.3
	4月	4,149	▲ 85.4
	5月	4,745	18.7
	6月	4,159	98.0
	7月	2,239	▲ 36.6
	8月	1,186	▲ 59.1
	9月	3,337	▲ 30.5

		倒産負債額	前年同期比
平成23年	10～12月	9,358	▲ 55.2
平成24年 (2012)	1～3月	17,951	61.7
	4～6月	34,599	▲ 43.1
	7～9月	11,233	▲ 29.0
	10～12月	19,167	104.8
平成25年 (2013)	1～3月	8,203	▲ 54.3
	4～6月	13,053	▲ 62.3
	7～9月	6,762	▲ 39.8

	倒産負債額	前年比
平成22年(2010)	75,681	▲ 52.0
平成23年(2011)	97,142	28.4
平成24年(2012)	82,950	▲ 14.6

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



消 費

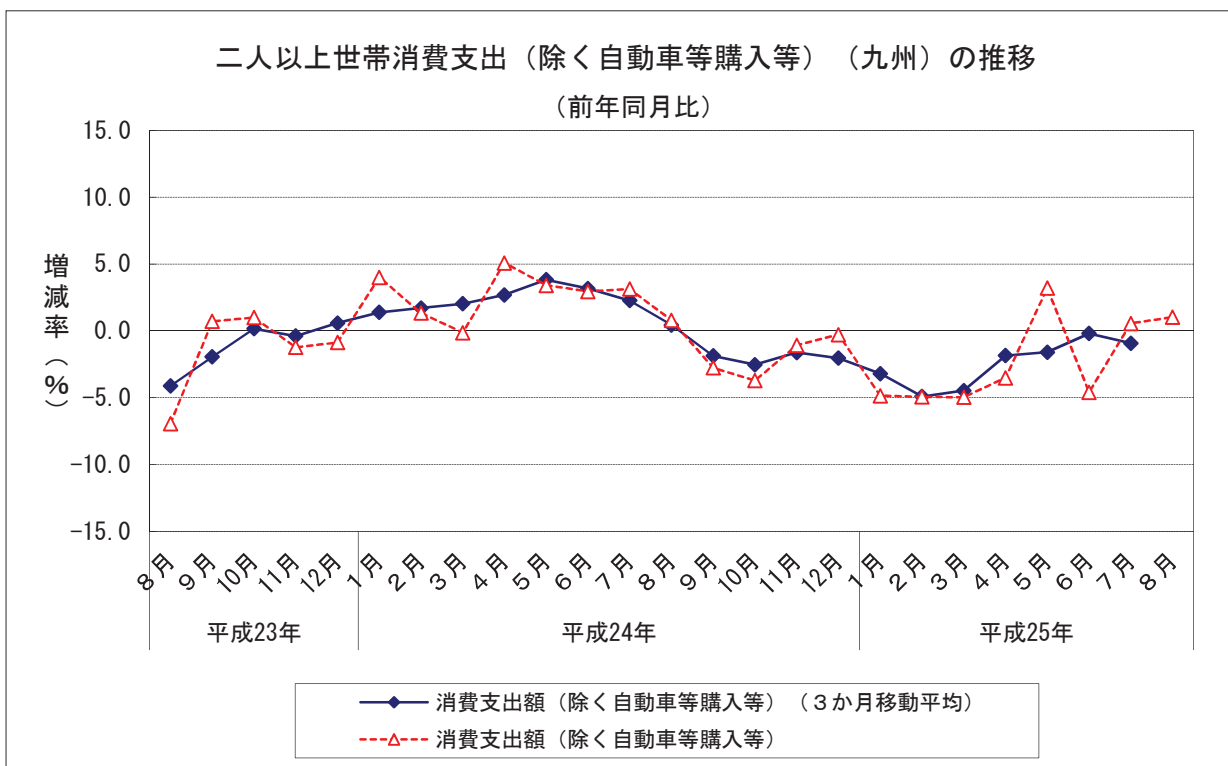
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2013年7月） （1）前年同月比：11か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金	消費支出額 （除く自動車等購入等）		消費支出額 （除く自動車等購入等） （3か月移動平均）	
		a	b	a - b	前年同月比		前年同月比
平成24年 (2012)	8月	261,443	15,203	246,240	0.8	237,579	0.4
	9月	245,363	23,718	221,645	▲ 2.8	233,961	▲ 1.9
	10月	253,467	19,468	233,999	▲ 3.7	228,847	▲ 2.5
	11月	253,603	22,706	230,897	▲ 1.1	249,083	▲ 1.6
	12月	295,594	13,240	282,354	▲ 0.3	252,553	▲ 2.0
平成25年 (2013)	1月	262,773	18,364	244,409	▲ 4.9	249,460	▲ 3.2
	2月	236,379	14,763	221,616	▲ 4.9	238,169	▲ 4.9
	3月	299,417	50,935	248,482	▲ 5.0	237,149	▲ 4.5
	4月	272,707	31,358	241,349	▲ 3.5	246,845	▲ 1.9
	5月	272,009	21,306	250,703	3.2	237,254	▲ 1.6
	6月	232,536	12,827	219,709	▲ 4.6	238,869	▲ 0.2
	7月	268,235	22,040	246,195	0.5	238,219	▲ 0.9
	8月	267,390	18,638	248,752	1.0	...	...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消 費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2013年7月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス（3か月移動平均）

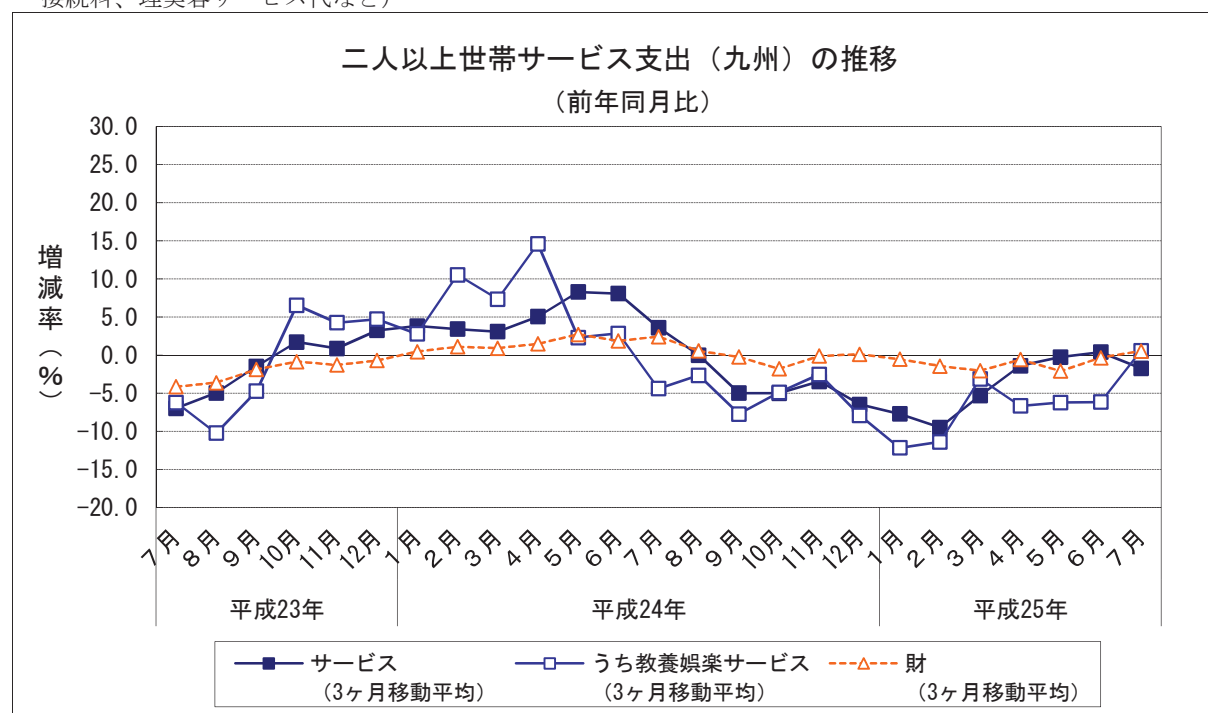
		サービス支出			財支出	
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比
平成24年 (2012)	8月	92,593	▲ 0.0	15,225	▲ 2.7	127,071 0.6
	9月	84,235	▲ 5.0	12,240	▲ 7.8	115,443 ▲ 0.3
	10月	88,176	▲ 5.0	14,258	▲ 4.9	124,230 ▲ 1.8
	11月	87,280	▲ 3.5	13,881	▲ 2.5	120,293 ▲ 0.1
	12月	94,016	▲ 6.5	14,153	▲ 7.9	159,871 0.1
平成25年 (2013)	1月	81,229	▲ 7.7	11,126	▲ 12.2	127,237 ▲ 0.5
	2月	84,480	▲ 9.5	13,756	▲ 11.4	115,717 ▲ 1.4
	3月	90,201	▲ 5.3	13,056	▲ 3.1	131,271 ▲ 2.1
	4月	98,256	▲ 1.4	15,295	▲ 6.7	118,729 ▲ 0.6
	5月	100,666	▲ 0.3	14,309	▲ 6.2	125,115 ▲ 2.1
	6月	83,404	0.4	11,401	▲ 6.2	117,765 ▲ 0.3
	7月	92,421	▲ 1.7	15,106	0.6	130,358 0.5
	8月	91,710	...	15,386	...	132,065 ...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2013年8月）

- (1) 前年同月比（全国）：2か月ぶりのプラス
 (2) 前年同月比（九州沖縄）：23か月連続のプラス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	11,195	1.3	1,352	8.4
	9月	10,673	0.4	1,246	6.9
	10月	10,947	▲ 1.2	1,266	3.0
	11月	11,129	0.9	1,283	3.1
	12月	13,162	0.2	1,580	4.6
平成25年 (2013)	1月	11,232	▲ 1.1	1,349	5.3
	2月	10,532	▲ 2.2	1,270	4.0
	3月	12,368	▲ 0.3	1,464	4.9
	4月	11,515	▲ 0.2	1,366	5.4
	5月	11,479	0.8	1,355	5.8
	6月	11,423	1.6	1,316	5.6
	7月	11,749	▲ 0.3	1,365	1.5
	8月	11,313	1.1	1,358	0.4

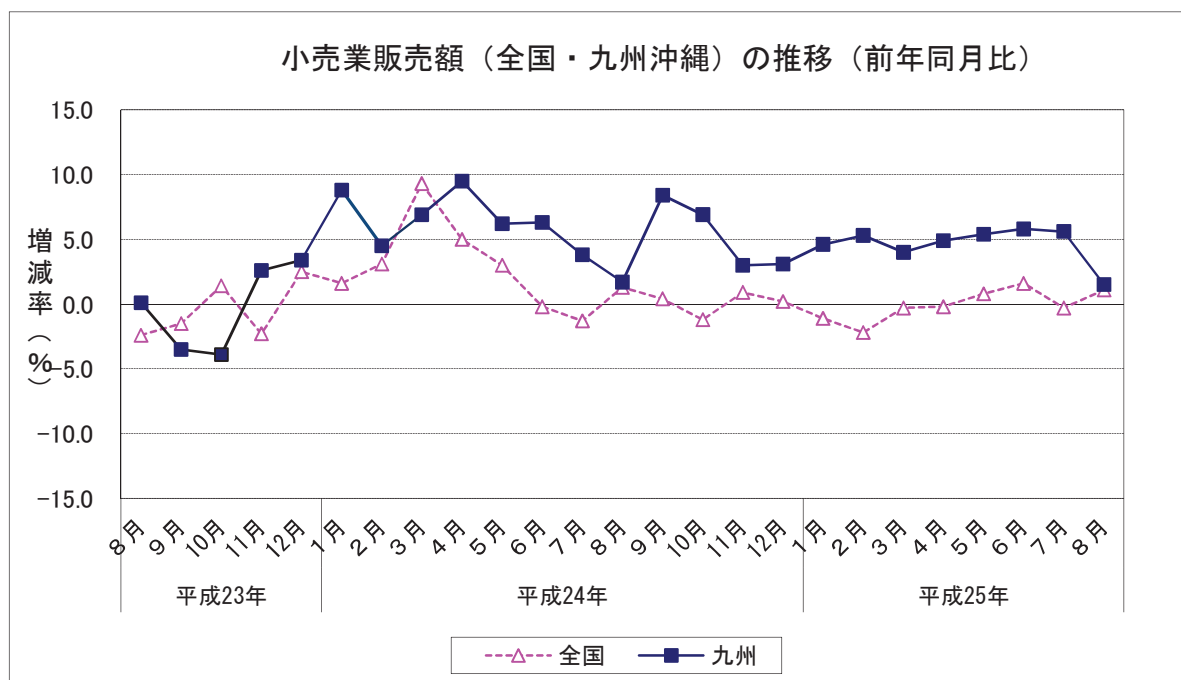
		全国	
		販売額	前年同月比
平成23年 (2011)	4～6月	33,313	▲ 0.9
	7～9月	33,617	▲ 1.0
	10～12月	35,244	0.6
平成24年 (2012)	1～3月	34,534	4.7
	4～6月	34,162	2.5
	7～9月	33,651	0.1
平成25年 (2013)	10～12月	35,238	▲ 0.0
	1～3月	34,132	▲ 1.2
	4～6月	34,417	0.7

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成22年(2010)	136,479	2.6
平成23年(2011)	135,157	▲ 1.0
平成24年(2012)	137,585	1.8

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。



消 費

4 百貨店販売額（2013年8月）

- (1) 前年同月比(全店ベース)：2か月連続のマイナス
- (2) 四半期ごとの前年同期比（2013年4～6月）：2期連続のプラス
- (3) 前年比（2012年）：2年連続のプラス

		百貨店 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年 (2012)	8月	21,849	▲ 0.2	▲ 0.2
	9月	21,314	0.4	0.4
	10月	23,800	▲ 2.4	▲ 2.4
	11月	26,278	2.3	2.3
	12月	35,259	▲ 1.1	▲ 1.1
平成25年 (2013)	1月	27,243	▲ 0.2	▲ 0.2
	2月	21,197	1.8	1.8
	3月	25,958	2.4	2.4
	4月	22,424	▲ 1.6	▲ 1.6
	5月	23,415	1.4	1.4
	6月	23,613	7.2	7.2
	7月	28,165	▲ 2.8	▲ 2.8
	8月	21,829	▲ 0.1	▲ 0.1

		百貨店 販売額	前年同期比 (全店)
平成23年 (2011)	7～9月	73,650	7.6
	10～12月	85,728	8.5
平成24年 (2012)	1～3月	73,464	5.8
	4～6月	67,908	▲ 1.1
	7～9月	72,134	▲ 2.1
平成25年 (2013)	10～12月	85,337	▲ 0.5
	1～3月	74,398	1.3
	4～6月	69,452	2.3

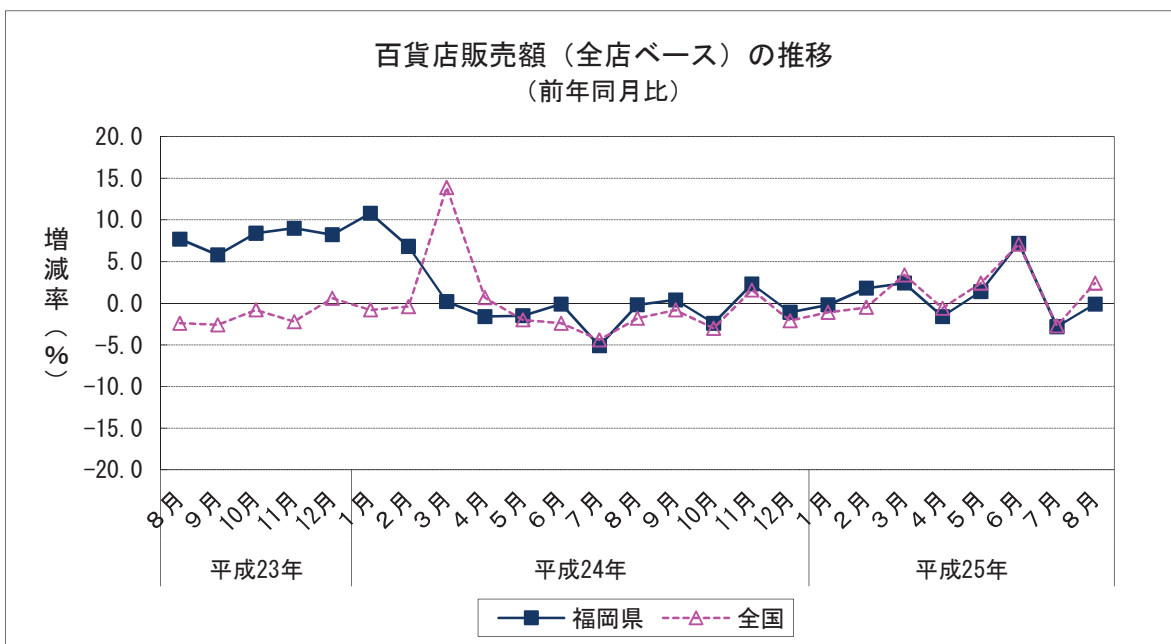
	百貨店販売額	前年比(全店)
平成22年(2010)	278,448	▲ 4.5
平成23年(2011)	297,442	6.8
平成24年(2012)	298,844	0.5

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消 費

5 スーパー販売額（2013年8月）

（1）前年同月比：全店ベースで4か月ぶりのマイナス

		スーパー 販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年 (2012)	8月	33,777	2.2	▲0.8
	9月	30,415	1.8	▲1.8
	10月	31,315	▲1.6	▲4.8
	11月	31,833	1.8	▲1.8
	12月	40,452	▲1.7	▲4.9
平成25年 (2013)	1月	33,772	▲0.9	▲4.8
	2月	28,829	▲1.3	▲5.2
	3月	32,319	5.5	1.0
	4月	31,079	▲1.9	▲5.2
	5月	31,978	0.1	▲2.4
	6月	32,482	3.0	1.1
	7月	34,537	1.3	▲0.6
	8月	33,732	▲0.1	▲2.5

		スーパー 販売額	前年同期比 (全店)
平成23年 (2011)	7～9月	98,071	2.1
	10～12月	104,242	1.2
平成24年 (2012)	1～3月	93,925	▲0.1
	4～6月	95,164	▲0.4
	7～9月	98,278	0.2
平成25年 (2013)	10～12月	103,600	▲0.6
	1～3月	94,920	1.1
	4～6月	95,539	0.4

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成22年(2010)	374,474	▲1.7
平成23年(2011)	391,891	4.7
平成24年(2012)	390,968	▲0.2

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

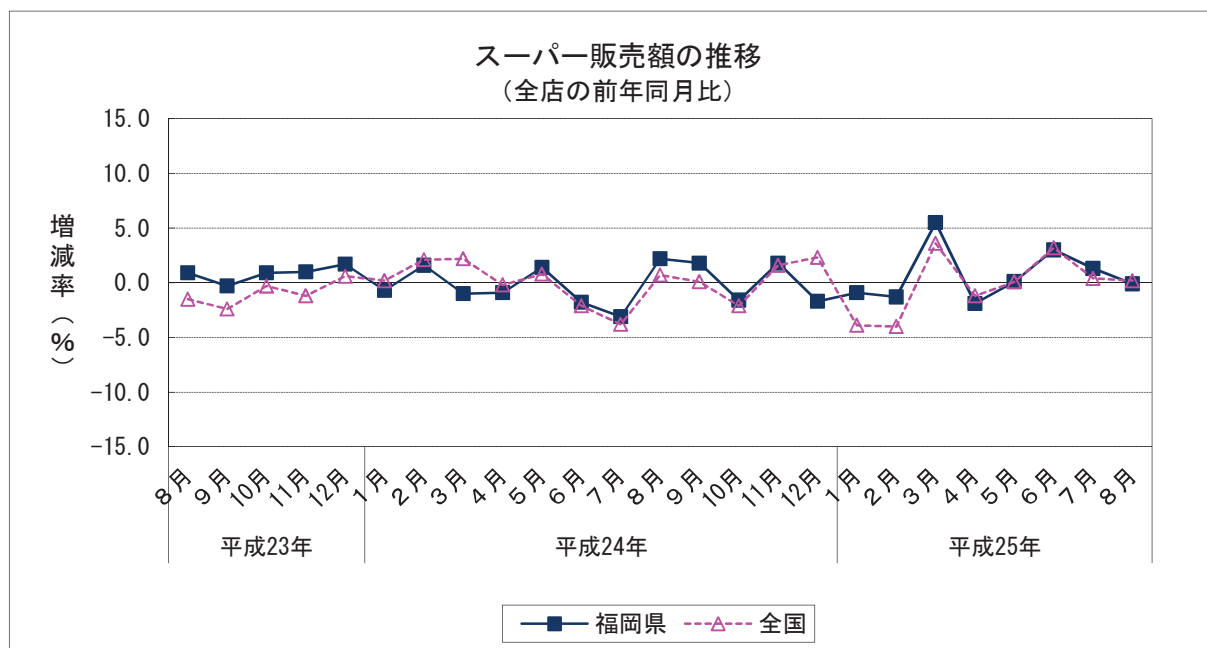
販売額単位：百万円

※・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・平成23年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。

そのため、本表上のスーパー販売額を用いて算出した前年(同期)比増減率は、

必ずしも本表における前年(同期)比増減率と一致しない。



消 費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）（2013年8月）

（1）前年同月比：全店ベースで23か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成24年 (2012)	8月	85,245	4.3	▲ 1.4
	9月	77,994	3.9	▲ 1.7
	10月	79,585	4.1	▲ 1.4
	11月	76,256	2.5	▲ 2.4
	12月	84,075	4.4	▲ 1.7
平成25年 (2013)	1月	76,640	5.4	▲ 1.0
	2月	70,969	1.0	▲ 4.1
	3月	81,325	6.7	0.1
	4月	77,420	4.0	▲ 2.3
	5月	82,389	6.2	▲ 0.3
	6月	81,220	7.9	0.8
	7月	89,878	7.0	1.2
	8月	90,572	6.2	0.8

		販売額	前年同期比 (全店)
平成23年 (2011)	7～9月	202,673	7.8
	10～12月	196,378	10.7
平成24年 (2012)	1～3月	219,175	6.6
	4～6月	227,348	6.6
	7～9月	247,240	3.5
平成25年 (2013)	10～12月	239,916	3.7
	1～3月	228,934	4.5
	4～6月	241,029	6.0

	販売額	前年比(全店)
平成22年(2010)	691,329	2.3
平成23年(2011)	754,443	9.1
平成24年(2012)	933,679	5.0

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、

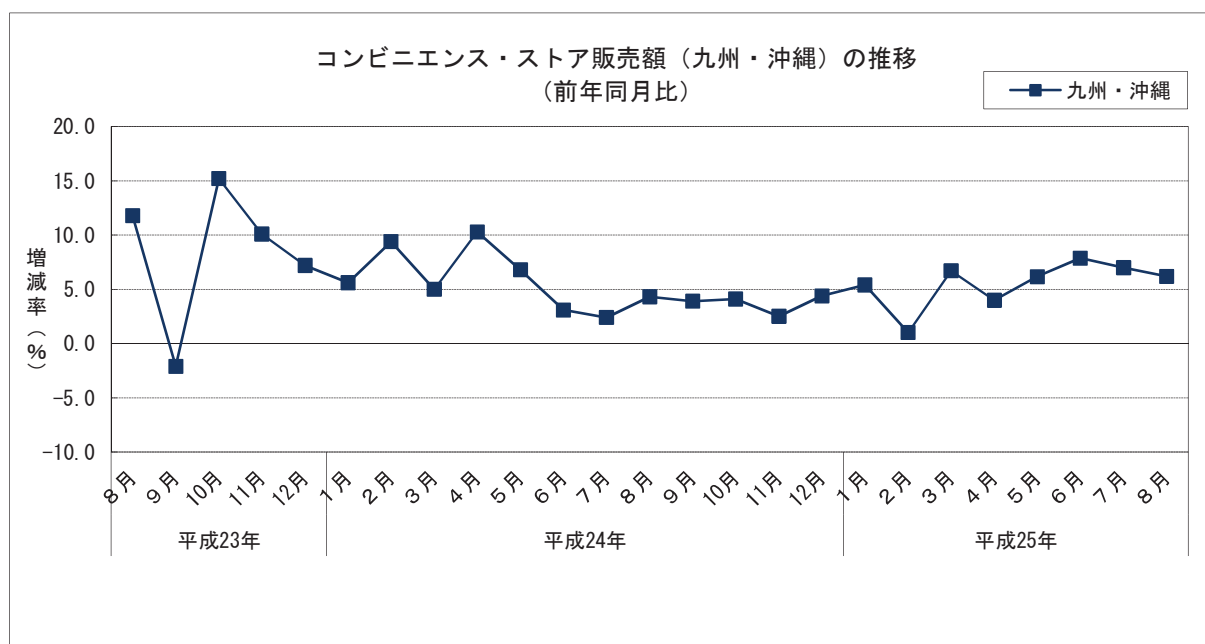
九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%

・平成24年以前の販売額は、年間補正後の額である。

・平成24年1月分より調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。

そのため、本表上の販売額を用いて算出した前年(同期、同月)比増減率は、

必ずしも本表における前年(同期、同月)比増減率と一致しない。



消 費

7 新車登録台数（2013年9月）（普通車，小型車，軽自動車）

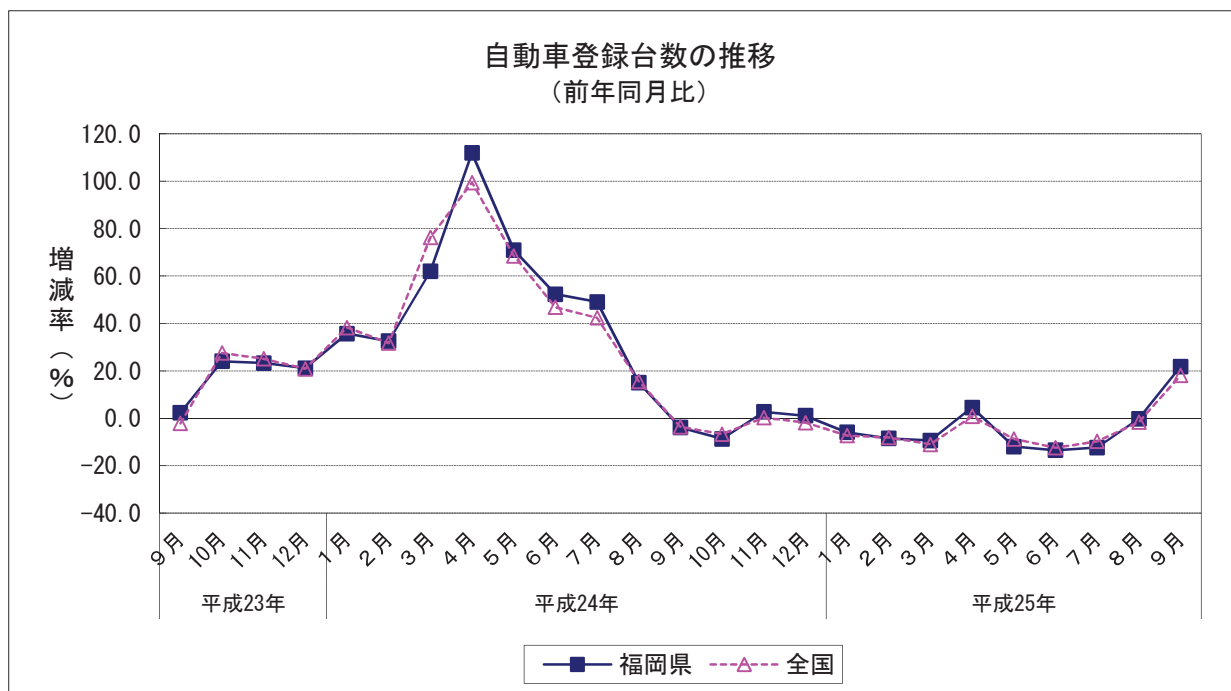
（1）前年同月比：5か月ぶりのプラス

		新車登録台数	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	15,082	▲ 3.9
	10月	11,308	▲ 8.7
	11月	12,827	2.6
	12月	11,312	1.0
平成25年 (2013)	1月	13,562	▲ 6.0
	2月	17,225	▲ 8.5
	3月	22,037	▲ 9.4
	4月	12,220	4.5
	5月	11,640	▲ 12.0
	6月	14,406	▲ 13.5
	7月	15,698	▲ 12.4
	8月	12,638	▲ 0.2
	9月	18,357	21.7

		新車登録台数	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	38,729	▲ 18.6
	10～12月	36,081	22.9
平成24年 (2012)	1～3月	57,594	44.5
	4～6月	41,573	71.9
	7～9月	45,665	17.9
平成25年 (2013)	10～12月	35,447	▲ 1.8
	1～3月	52,824	▲ 8.3
	4～6月	38,266	▲ 8.0
	7～9月	46,693	2.3

	新車登録台数	前年比
平成22年(2010)	167,057	10.3
平成23年(2011)	138,860	▲ 16.9
平成24年(2012)	180,279	29.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会



消 費

8 新車登録台数の内訳（2013年9月）

（1）前年同月比

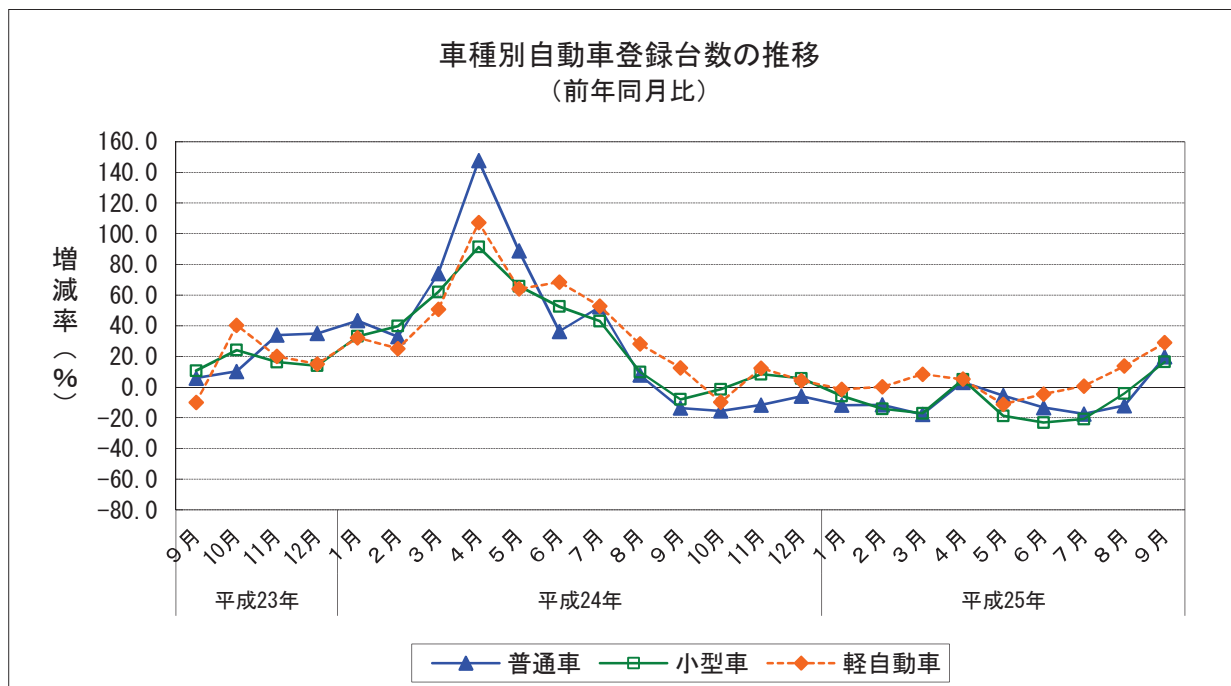
普通車： 5か月ぶりのプラス

小型車： 5か月ぶりのプラス

軽自動車： 3か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	4,642	▲ 13.6	5,324	▲ 8.0	5,116	12.6
	10月	3,353	▲ 15.5	4,145	▲ 1.4	3,810	▲ 9.7
	11月	3,887	▲ 11.6	4,390	8.4	4,550	12.3
	12月	3,796	▲ 5.8	3,614	5.7	3,902	4.2
平成25年 (2013)	1月	3,833	▲ 11.7	4,603	▲ 5.8	5,126	▲ 1.4
	2月	5,210	▲ 11.5	5,780	▲ 14.1	6,235	0.2
	3月	6,577	▲ 17.8	7,340	▲ 17.0	8,120	8.4
	4月	3,534	3.2	3,802	5.0	4,884	5.1
	5月	3,557	▲ 5.4	3,521	▲ 18.7	4,562	▲ 11.2
	6月	4,325	▲ 13.3	4,382	▲ 23.1	5,699	▲ 4.5
	7月	4,458	▲ 17.4	5,010	▲ 20.8	6,230	0.7
	8月	3,470	▲ 12.0	4,060	▲ 4.1	5,108	13.7
	9月	5,561	19.8	6,200	16.5	6,596	28.9

資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会



消 費

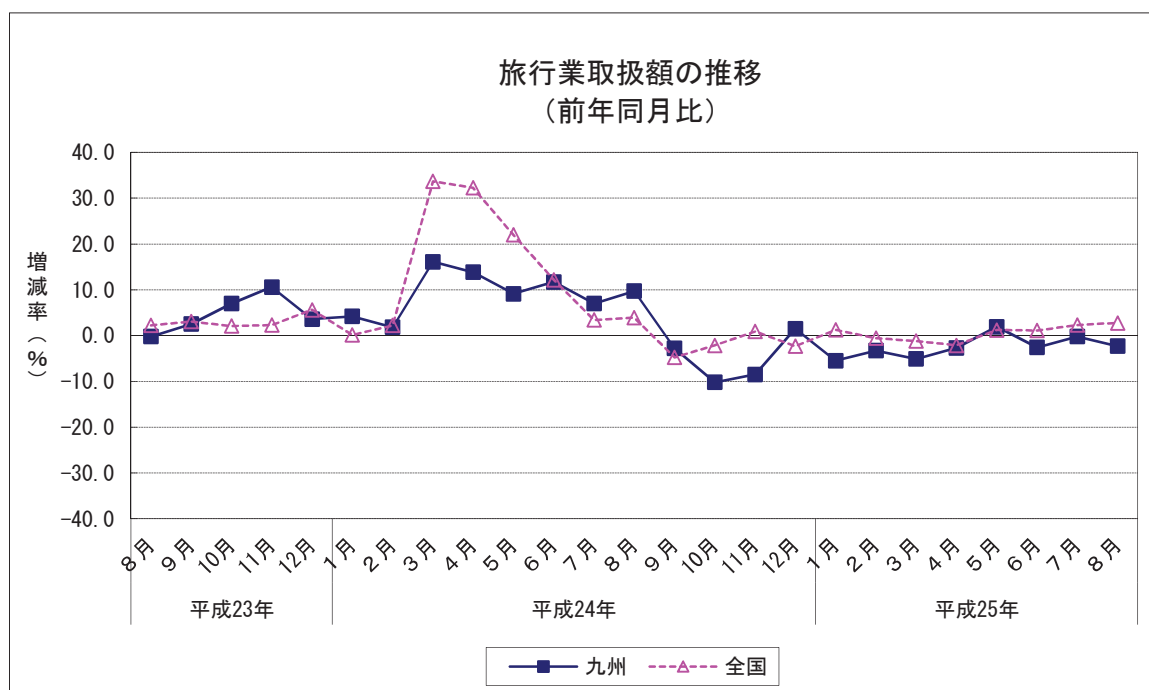
9 旅行業取扱額（2013年8月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：3か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	13,856	9.7	9,183	3.7	4,673	23.7
	9月	11,750	▲ 2.8	7,691	▲ 5.3	4,059	2.3
	10月	13,207	▲ 10.2	9,143	▲ 12.5	4,064	▲ 4.6
	11月	12,675	▲ 8.5	9,117	▲ 6.6	3,558	▲ 13.3
	12月	12,454	1.5	8,747	1.6	3,707	1.3
平成25年 (2013)	1月	10,102	▲ 5.5	7,923	▲ 3.9	2,179	▲ 11.1
	2月	10,505	▲ 3.3	7,457	▲ 4.1	3,048	▲ 1.1
	3月	11,888	▲ 5.1	8,276	▲ 6.7	3,613	▲ 1.5
	4月	9,084	▲ 2.7	6,148	▲ 1.5	2,936	▲ 5.1
	5月	10,972	1.9	7,572	▲ 0.6	3,400	8.0
	6月	9,780	▲ 2.6	6,384	▲ 0.7	3,396	▲ 5.9
	7月	11,363	▲ 0.2	8,240	7.8	3,123	▲ 16.5
	8月	13,533	▲ 2.3	9,246	0.7	4,287	▲ 8.2

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円



消 費

10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2013年8月）

（1）前年同月比：11か月ぶりのマイナス

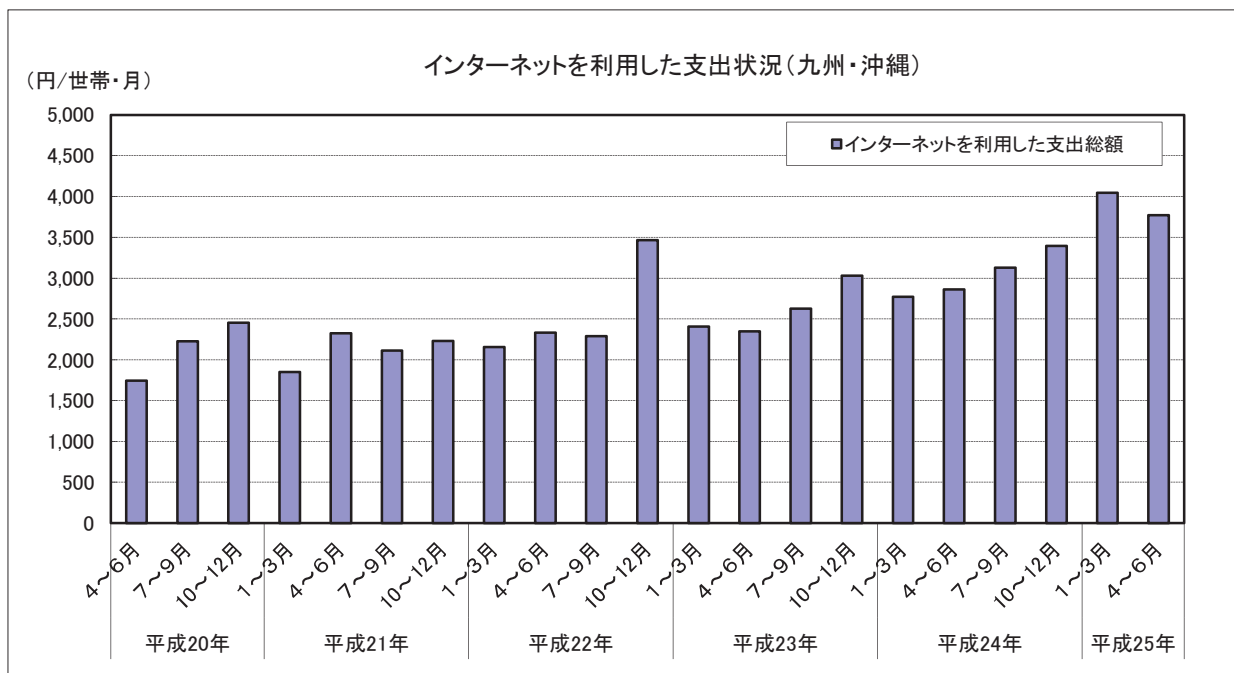
		支出額	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	3,721	69.7
	9月	2,813	▲ 1.7
	10月	3,207	26.3
	11月	3,290	2.8
	12月	3,687	10.2
平成25年 (2013)	1月	4,438	46.2
	2月	3,444	51.6
	3月	4,262	41.7
	4月	3,712	36.9
	5月	3,576	13.2
	6月	4,024	48.0
	7月	4,000	40.3
	8月	3,670	▲ 1.4

		平均支出額	前年同期比
平成23年 (2011)	4～6月	2,348	0.6
	7～9月	2,626	14.7
	10～12月	3,029	▲ 12.6
平成24年 (2012)	1～3月	2,772	15.1
	4～6月	2,863	21.9
	7～9月	3,129	19.2
平成25年 (2013)	10～12月	3,395	12.1
	1～3月	4,048	46.0
	4～6月	3,771	31.7

	平均支出額	前年比
平成22年(2010)	2,562	20.3
平成23年(2011)	2,603	1.6
平成24年(2012)	3,040	16.8

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇 用

1 求人・求職状況（2013年8月）

（1）有効求人倍率

ア 0.81倍 前月より0.01ポイント増 2か月連続の増加

イ 有効求人数：前月比0.3%増、有効求職者数：前月比1.2%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

福岡…0.85、北九州…0.79、筑豊…0.62、筑後…0.76

（2）新規求人数（原数値）

31,467人 前年同月比：0.5%増 2か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：不動産業・物品賃貸業、卸売・小売業、運輸業・郵便業、
金融業・保険業、医療・福祉、宿泊業・飲食業

減少産業：製造業、情報通信業、サービス業、建設業

（3）新規求職者数（原数値）

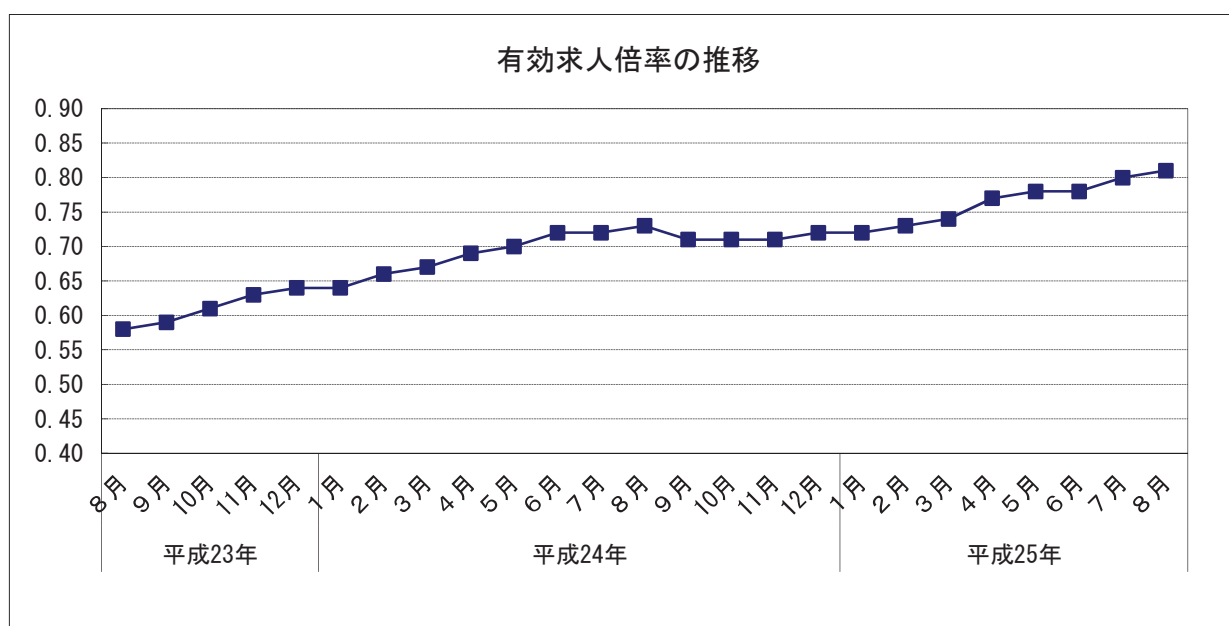
22,662人 前年同月比：9.2%減 2か月ぶりの減少

		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成24年 (2012)	8月	0.73	0.01	0.15
	9月	0.71	▲ 0.02	0.12
	10月	0.71	0.00	0.10
	11月	0.71	0.00	0.08
	12月	0.72	0.01	0.08
平成25年 (2013)	1月	0.72	0.00	0.08
	2月	0.73	0.01	0.07
	3月	0.74	0.01	0.07
	4月	0.77	0.03	0.08
	5月	0.78	0.01	0.08
	6月	0.78	0.00	0.06
	7月	0.80	0.02	0.08
	8月	0.81	0.01	0.08

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成23年 (2011)	7～9月	0.58	0.03	0.11
	10～12月	0.63	0.05	0.11
平成24年 (2012)	1～3月	0.66	0.03	0.11
	4～6月	0.70	0.04	0.15
	7～9月	0.72	0.02	0.14
平成25年 (2013)	10～12月	0.71	▲ 0.01	0.08
	1～3月	0.73	0.02	0.07
	4～6月	0.78	0.05	0.08

	有効求人倍率	前年差
平成22年度	0.50	0.09
平成23年度	0.60	0.10
平成24年度	0.72	0.12

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



雇 用

2 きまって支給する給与(2013年8月)

(1) 前年同月比：4か月連続のプラス

(平成22年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	243,871	96.4	▲1.6	265,690	87.3	▲3.5
	9月	245,909	97.2	▲0.5	251,837	82.8	▲0.1
	10月	246,195	97.3	▲0.3	249,094	81.9	0.0
	11月	244,804	96.8	▲1.3	261,438	86.0	▲1.1
	12月	245,959	97.2	▲0.9	489,624	161.0	▲4.8
平成25年 (2013)	1月	241,783	95.6	0.1	257,774	84.7	0.7
	2月	244,311	96.6	0.2	245,949	80.9	0.2
	3月	245,434	97.0	▲0.2	264,320	86.9	1.6
	4月	246,198	97.3	0.0	252,161	82.9	▲0.1
	5月	244,983	96.8	0.7	250,058	82.2	0.4
	6月	246,132	97.3	0.7	388,823	127.8	1.4
	7月	247,145	97.7	1.6	354,025	116.4	0.9
	8月	246,918	97.6	1.2	264,017	86.8	▲0.6

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成22年(2010)	305,971	100.0	2.4
平成23年(2011)	302,061	98.3	▲1.7
平成24年(2012)	292,947	96.3	▲2.0

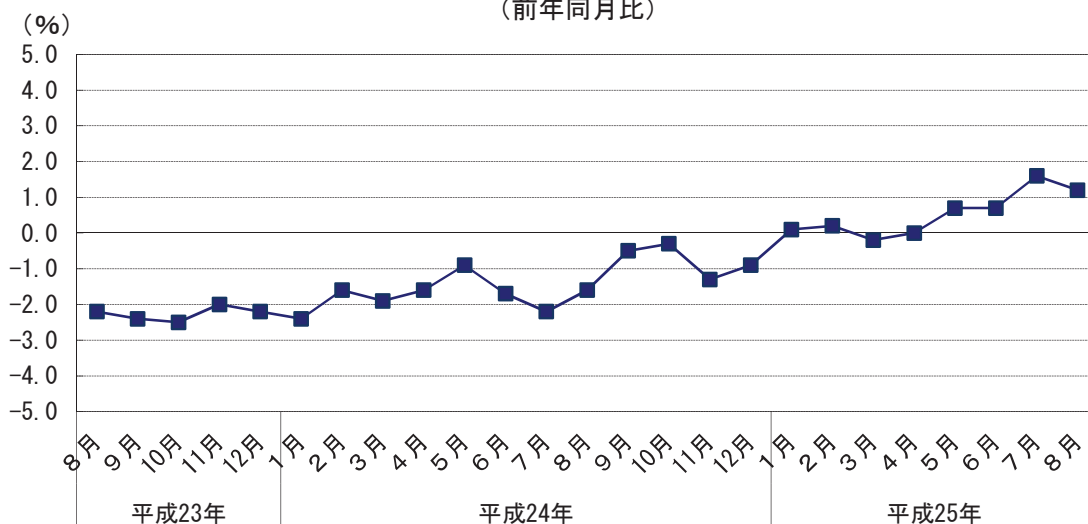
資料：福岡県調査統計課

「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。

きまって支給する給与の推移
(前年同月比)



雇 用

3 就業状態（2013年4－6月期）

- (1) 就業者：2,424千人。前年同期と比べ9期連続の増加。
 (2) 完全失業者：132千人。前年同期と比べ11期連続の減少。
 (3) 完全失業率：5.2%。前年同期と比べ0.1ポイント減少。

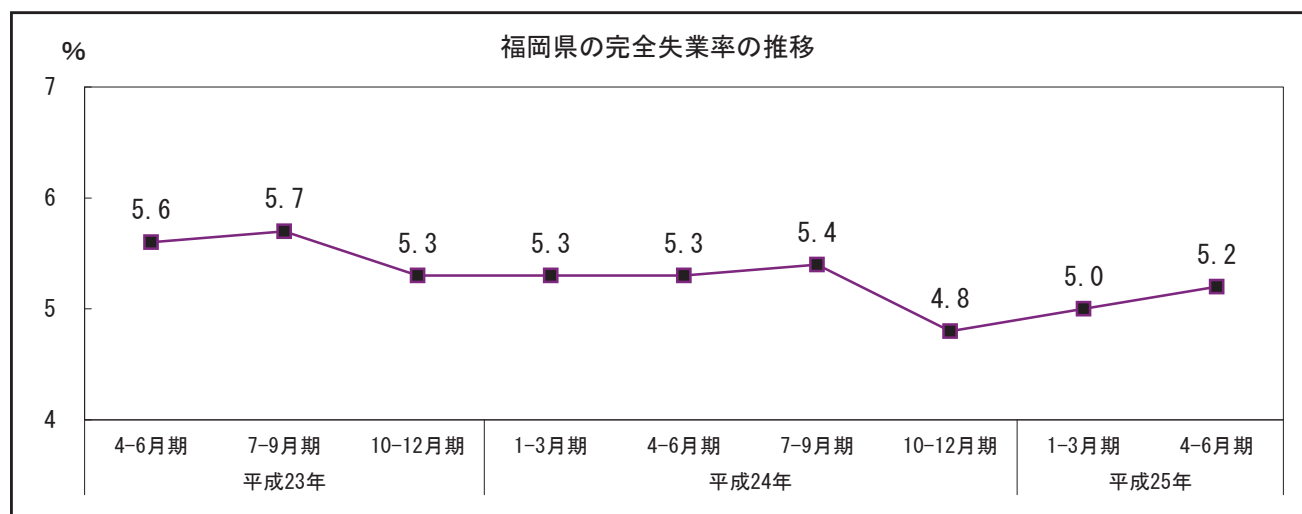
* 完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×100

(単位：千人、%)

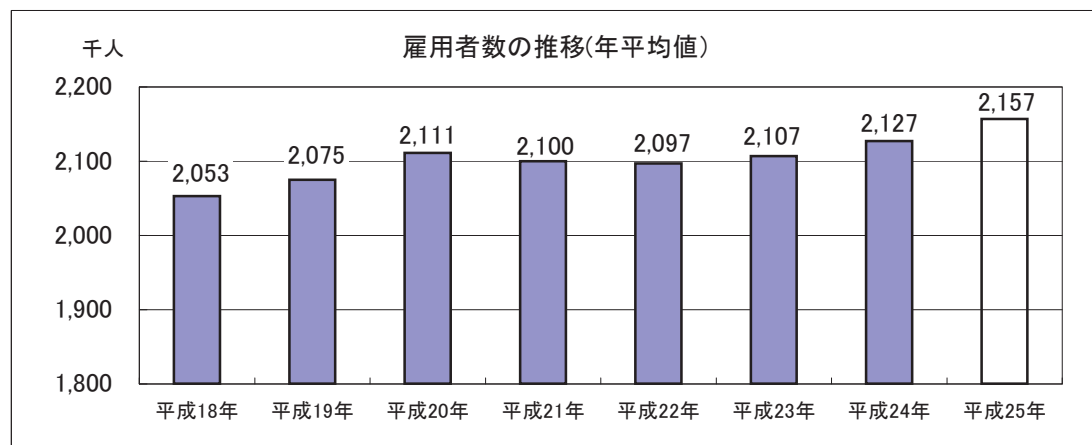
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成22年		2,541	2,388	153	1,838	6.0
平成23年		2,531	2,388	143	1,857	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成24年	4-6月期	2,547	2,412	136	1,846	5.3
	7-9月期	2,536	2,399	136	1,857	5.4
	10-12月期	2,529	2,406	122	1,867	4.8
平成25年	1-3月期	2,513	2,386	126	1,883	5.0
	4-6月期	2,556	2,424	132	1,842	5.2
前年同期増減		9	12	▲ 4	▲ 4	▲ 0.1

資料出所：総務省「労働力調査」

注）・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注）・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成25年の雇用者数は、1～6月期の平均値です。

雇 用

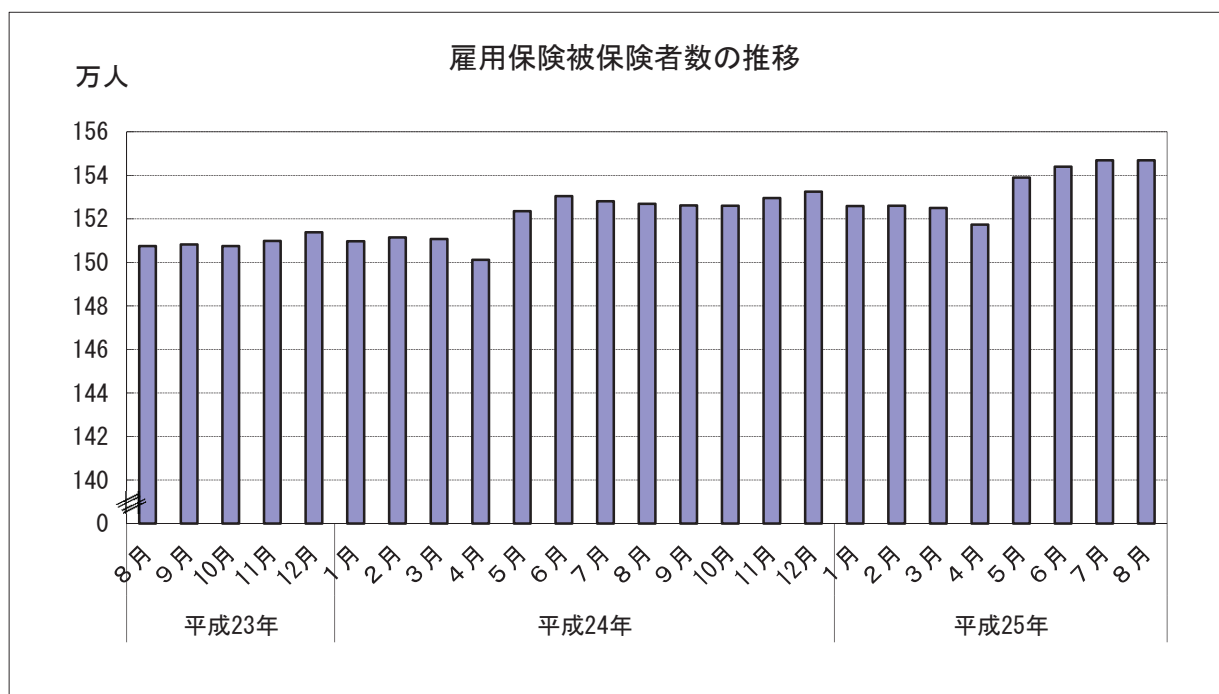
4 雇用保険被保険者数(2013年8月)

(1) 前年同月比：47か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成24年 (2012)	8月	1,526,976	1.3
	9月	1,526,189	1.2
	10月	1,526,042	1.2
	11月	1,529,526	1.3
	12月	1,532,463	1.2
平成25年 (2013)	1月	1,525,926	1.1
	2月	1,525,996	1.0
	3月	1,524,961	0.9
	4月	1,517,295	1.1
	5月	1,538,999	1.0
	6月	1,544,013	0.9
	7月	1,546,871	1.2
	8月	1,546,894	1.3

		被保険者数	前年 同期比
平成23年 (2011)	7～9月	1,507,637	1.4
	10～12月	1,510,373	1.3
平成24年 (2012)	1～3月	1,510,643	1.3
	4～6月	1,518,366	1.5
	7～9月	1,527,066	1.3
平成25年 (2013)	10～12月	1,529,344	1.3
	1～3月	1,525,628	1.0
	4～6月	1,533,436	1.0

	被保険者数	前年比
平成22年度	1,485,295	2.0
平成23年度	1,506,023	1.4
平成24年度	1,525,101	1.3



住宅投資

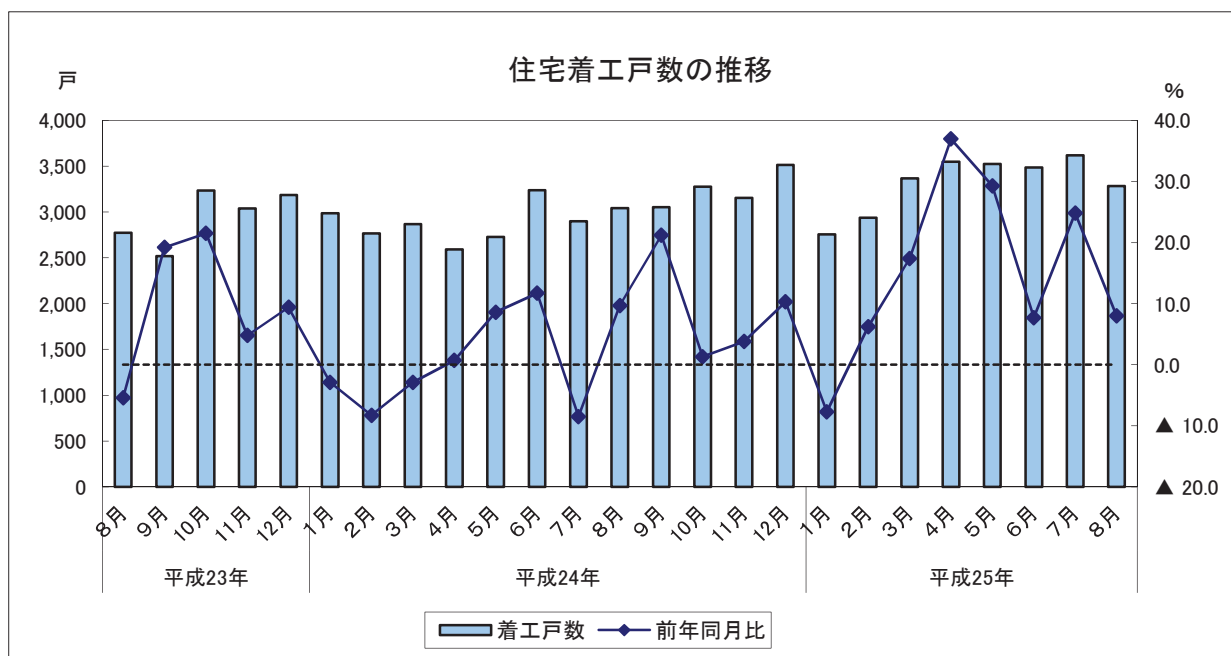
1 新設住宅着工戸数（2013年8月） （1）前年同月比：7か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	3,041	9.7
	9月	3,053	21.2
	10月	3,275	1.3
	11月	3,155	3.8
	12月	3,514	10.3
平成25年 (2013)	1月	2,756	▲ 7.7
	2月	2,938	6.2
	3月	3,366	17.4
	4月	3,550	37.0
	5月	3,526	29.3
	6月	3,486	7.7
	7月	3,619	24.8
	8月	3,283	8.0

		着工戸数	前年同期比
平成23年 (2011)	7～9月	8,458	13.0
	10～12月	9,458	11.6
平成24年 (2012)	1～3月	8,618	▲ 4.7
	4～6月	8,556	7.2
	7～9月	8,993	6.3
	10～12月	9,944	5.1
平成25年 (2013)	1～3月	9,060	5.1
	4～6月	10,562	23.4

	着工戸数	前年比
平成22年(2010)	31,156	7.4
平成23年(2011)	34,945	12.2
平成24年(2012)	36,111	3.3

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2013年8月）

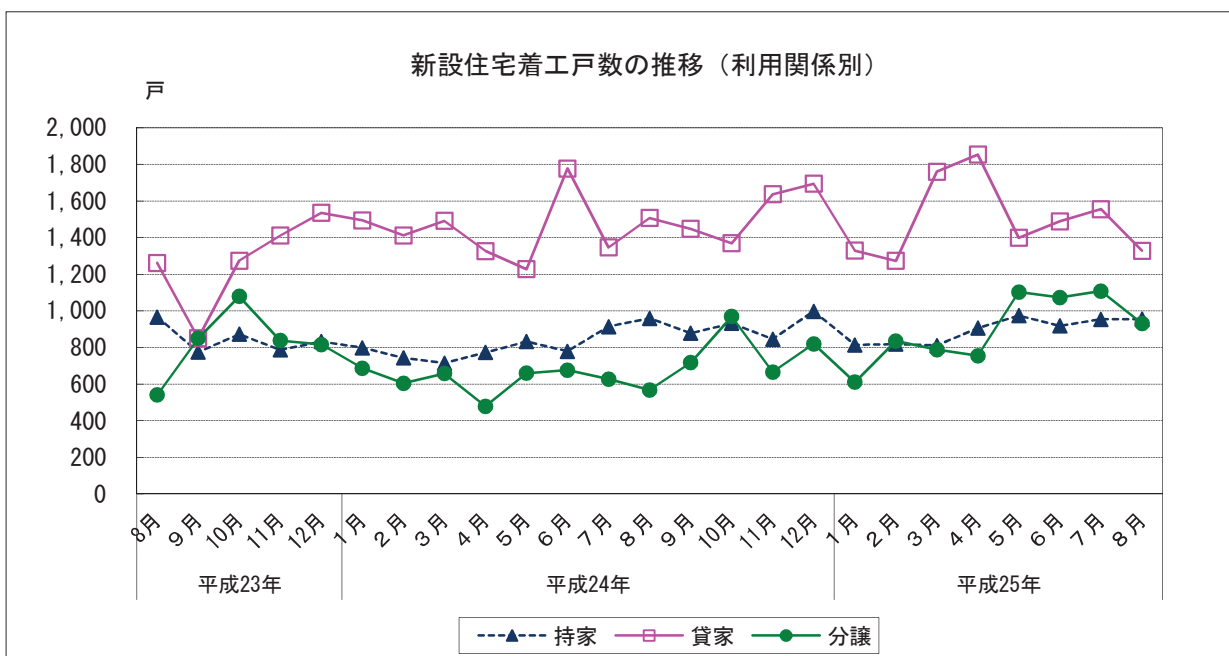
（1）前年同月比（利用関係別）

- ア 持家：12か月ぶりのマイナス
- イ 貸家：2か月ぶりのマイナス
- ウ 分譲：7か月連続のプラス

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比			持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	959	▲ 0.7	1,507	19.4	568	5.0	平成23年 (2011)	7～9月	2,871	4.4	3,461	9.3	2,080	50.1
	9月	878	13.3	1,448	70.2	717	▲ 15.6		10～12月	2,493	▲ 16.3	4,220	6.5	2,733	84.0
	10月	932	6.8	1,369	7.5	969	▲ 10.2	平成24年 (2012)	1～3月	2,258	▲ 3.7	4,397	▲ 1.7	1,950	▲ 6.7
	11月	846	7.5	1,636	15.9	666	▲ 20.5		4～6月	2,385	▲ 4.1	4,331	15.2	1,815	5.2
	12月	998	19.8	1,694	10.4	820	0.5		7～9月	2,751	▲ 4.2	4,301	24.3	1,912	▲ 8.1
平成25年 (2013)	1月	814	1.9	1,329	▲ 11.0	611	▲ 11.1		10～12月	2,776	11.4	4,699	11.4	2,455	▲ 10.2
	2月	819	10.1	1,273	▲ 9.8	835	38.0	平成25年 (2013)	1～3月	2,444	8.2	4,362	▲ 0.8	2,234	14.6
	3月	811	13.4	1,760	18.0	788	19.8		4～6月	2,798	17.3	4,741	9.5	2,931	61.5
	4月	906	17.2	1,853	39.7	755	57.6								
	5月	974	16.9	1,399	13.9	1,103	67.1								
	6月	918	17.8	1,489	▲ 16.2	1,073	58.7								
	7月	954	4.4	1,555	15.5	1,108	76.7								
	8月	955	▲ 0.4	1,328	▲ 11.9	931	63.9								
		持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比			持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
	平成22年(2010)	10,266	14.1	14,649	6.5	5,908	▲ 0.7								
	平成23年(2011)	10,197	▲ 0.7	15,913	8.6	8,629	46.1								
	平成24年(2012)	10,170	▲ 0.3	17,728	11.4	8,132	▲ 5.8								

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2013年9月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

プラス：県（15か月連続）、市町村（3か月連続）、
その他公共的団体等（6か月連続）

マイナス：国（5か月ぶり）

		請負額	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	38,583	20.2
	10月	50,149	45.0
	11月	32,642	8.7
	12月	29,122	12.3
平成25年 (2013)	1月	16,276	▲ 8.0
	2月	22,470	45.2
	3月	46,744	▲ 3.9
	4月	47,934	70.7
	5月	25,970	38.1
	6月	42,805	36.7
	7月	44,677	53.8
	8月	39,577	34.0
	9月	64,207	66.4

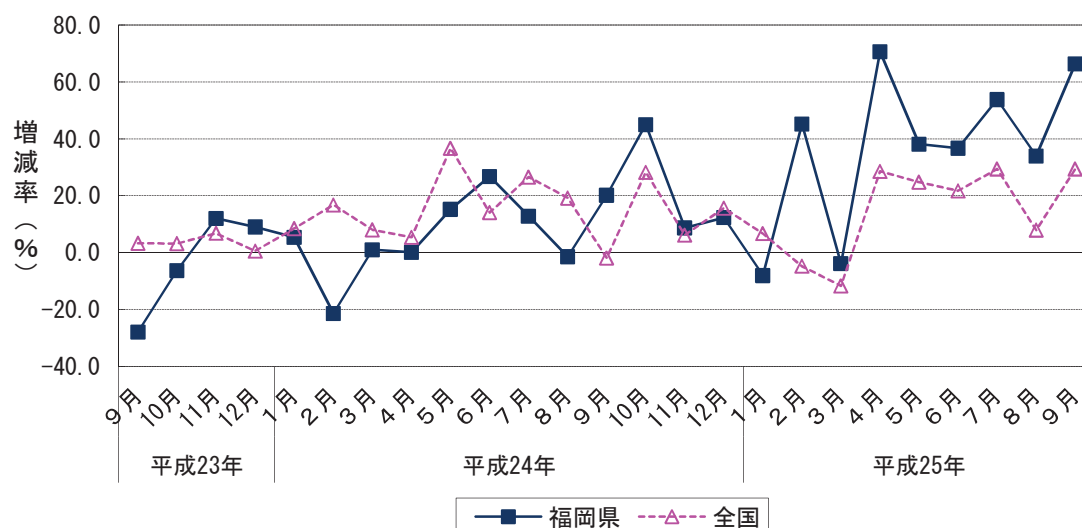
		請負額	前年同期比
平成23年	10～12月	90,554	3.5
平成24年 (2012)	1～3月	81,842	▲ 3.3
	4～6月	78,193	13.2
	7～9月	97,165	10.7
	10～12月	111,914	23.6
平成25年 (2013)	1～3月	85,490	4.5
	4～6月	116,710	49.3
	7～9月	148,464	52.8

	請負額	前年比
平成22年度(F.Y. 2010)	380,994	▲ 7.6
平成23年度(F.Y. 2011)	329,272	▲ 13.6
平成24年度(F.Y. 2012)	372,763	13.2

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円

	請負額	前年比
平成24年4～9月累計	175,358	11.8
平成25年4～9月累計	265,174	51.2

公共工事請負額の推移
(前年同月比)



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2013年9月）

（1）前年同月比

プラス：県（15か月連続）、市町村（3か月連続）、
その他公共的団体等（6か月連続）

マイナス：国（5か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	7,355	71.2	11,290	10.9	14,425	▲ 1.4	5,511	84.0
	10月	3,477	▲ 22.9	17,105	60.4	19,809	37.1	9,756	96.8
	11月	2,172	▲ 20.7	10,160	24.6	17,045	8.6	3,262	▲ 5.1
	12月	970	▲ 34.2	8,998	7.5	12,142	▲ 15.6	7,010	311.1
平成25年 (2013)	1月	2,186	108.2	5,826	8.0	6,765	▲ 18.9	1,497	▲ 48.7
	2月	4,586	54.7	8,100	42.7	4,899	2.8	4,883	135.7
	3月	9,476	57.2	22,189	14.0	10,747	2.9	4,330	▲ 66.0
	4月	2,207	▲ 45.2	6,672	205.7	21,407	58.9	17,646	110.1
	5月	6,096	97.9	6,567	99.3	9,558	▲ 13.3	3,747	165.4
	6月	8,303	202.5	4,547	40.5	20,513	▲ 1.2	9,439	107.4
	7月	8,472	90.3	6,378	31.7	20,475	16.5	9,350	328.5
	8月	7,237	82.8	9,908	26.2	17,131	7.0	5,300	211.8
	9月	6,872	▲ 6.6	24,798	119.6	20,158	39.7	12,377	124.6

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成23年	10～12月	8,726	▲ 19.6	27,192	3.0	44,527	3.9	10,101	37.0
平成24年 (2012)	1～3月	10,041	▲ 47.7	30,534	24.8	23,545	▲ 2.2	17,716	4.7
	4～6月	9,851	30.9	8,714	▲ 7.5	45,261	24.7	14,364	▲ 9.4
	7～9月	15,767	15.4	23,986	36.2	48,016	▲ 0.4	9,396	12.6
平成25年 (2013)	10～12月	6,622	24.1	36,265	33.4	48,998	10.0	20,031	98.3
	1～3月	16,248	61.8	36,115	18.3	22,411	▲ 4.8	10,710	▲ 39.5
	4～6月	16,607	68.6	17,788	104.1	51,479	13.7	30,835	114.7
	7～9月	22,582	43.2	41,085	71.3	57,766	20.3	27,030	187.7

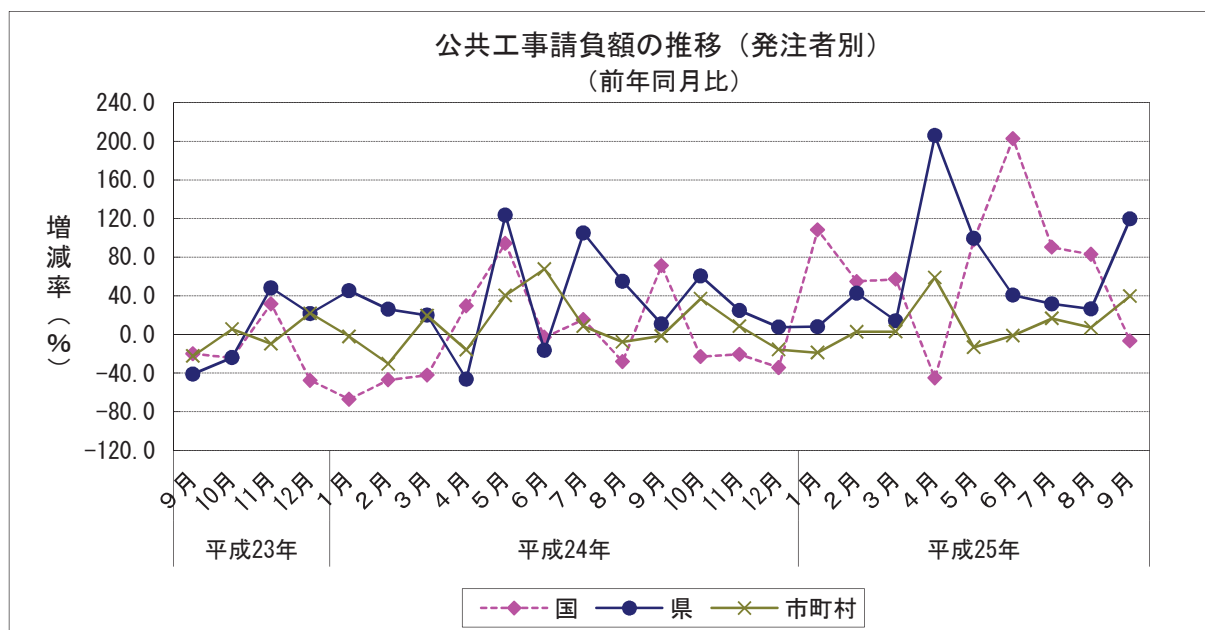
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成22年度(F.Y. 2010)	62,526	▲ 18.4	94,348	▲ 8.8	168,603	▲ 3.5	55,516	▲ 3.0
平成23年度(F.Y. 2011)	39,952	▲ 36.1	84,751	▲ 10.2	152,547	▲ 9.5	52,019	▲ 6.3
平成24年度(F.Y. 2012)	48,489	21.4	105,081	24.0	164,687	8.0	54,505	4.8

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成24年4～9月累計	25,618	20.9	32,700	21.0	93,277	10.4	23,760	▲ 1.8
平成25年4～9月累計	39,189	53.0	58,873	80.0	109,245	17.1	57,865	143.5

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2013年9月）

（1）前年同月比：3か月連続のプラス

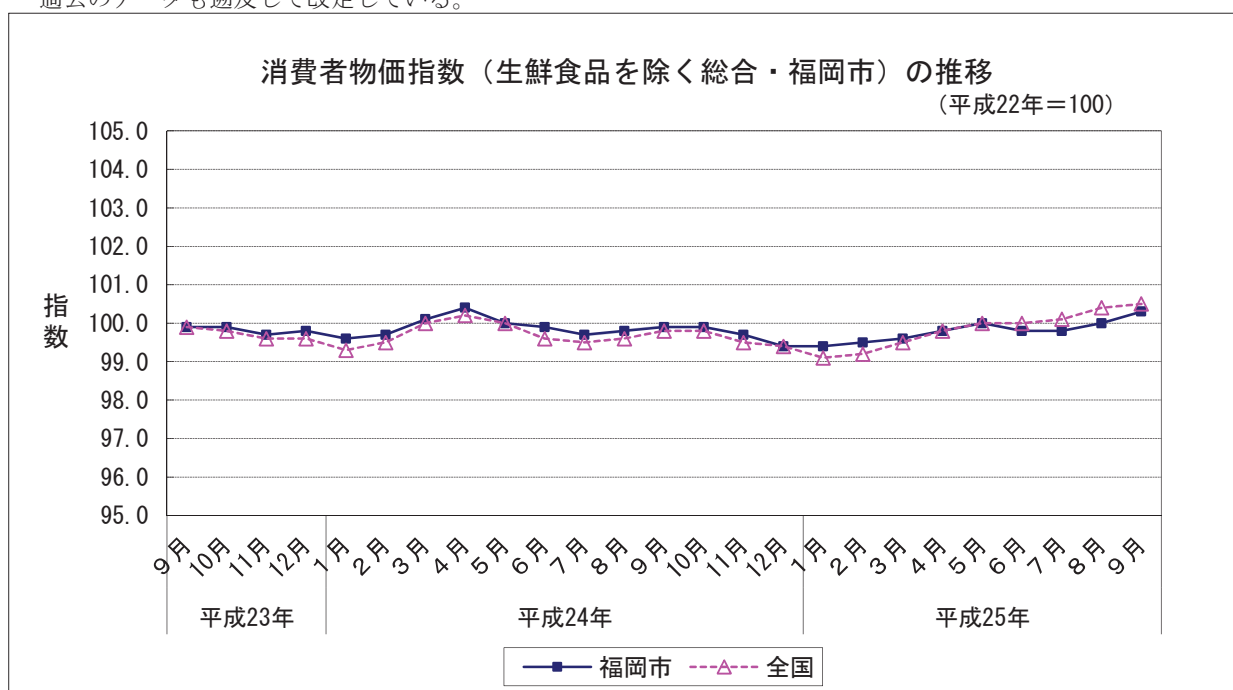
（平成22年＝100）			
		消費者物価指数	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	99.9	0.1
	10月	99.9	0.0
	11月	99.7	0.0
	12月	99.4	▲ 0.4
平成25年 (2013)	1月	99.4	▲ 0.2
	2月	99.5	▲ 0.3
	3月	99.6	▲ 0.5
	4月	99.8	▲ 0.6
	5月	100.0	0.0
	6月	99.8	▲ 0.1
	7月	99.8	0.1
	8月	100.0	0.2
	9月	100.3	0.4

（平成22年＝100）			
		消費者物価指数	前年同期比
平成23年	10～12月	99.8	0.0
平成24年 (2012)	1～3月	99.8	0.0
	4～6月	100.1	0.1
	7～9月	99.8	0.0
	10～12月	99.7	▲ 0.1
平成25年 (2013)	1～3月	99.5	▲ 0.3
	4～6月	99.9	▲ 0.2
	7～9月	100.0	0.2

（平成22年＝100）		
	消費者物価指数	前年比
平成22年(2010)	100.0	▲ 1.0
平成23年(2011)	99.8	▲ 0.2
平成24年(2012)	99.8	0.0

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年＝100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2013年9月）

（1）前年同月比：6か月連続のプラス

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同月比
平成24年 (2012)	9月	100.4	▲ 1.5
	10月	100.0	▲ 1.1
	11月	99.9	▲ 1.1
	12月	100.3	▲ 0.7
平成25年 (2013)	1月	100.5	▲ 0.4
	2月	101.0	▲ 0.1
	3月	101.1	▲ 0.5
	4月	101.5	0.1
	5月	101.6	0.6
	6月	101.6	1.2
	7月	102.2	2.2
	8月	102.4	2.3
	9月	p102.7	p2.3

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同期比
平成23年	10～12月	101.0	1.1
平成24年 (2012)	1～3月	101.2	0.3
	4～6月	100.9	▲ 1.1
	7～9月	100.2	▲ 1.9
	10～12月	100.1	▲ 0.9
平成25年 (2013)	1～3月	100.9	▲ 0.3
	4～6月	101.6	0.7
	7～9月	102.4	2.2

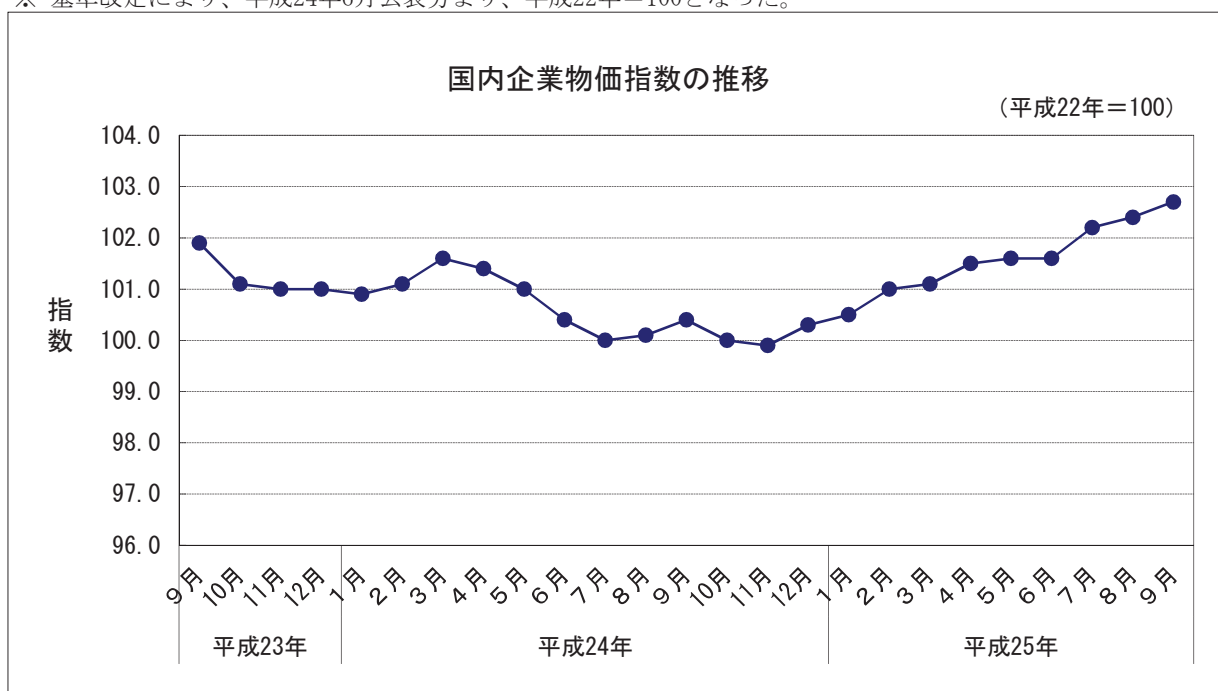
（平成22年平均＝100）

	指 数	前年比
平成22年(2010)	100.0	▲ 0.1
平成23年(2011)	101.5	1.5
平成24年(2012)	100.6	▲ 0.9

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

※ 基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年＝100となった。



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2013年9月) : 3か月連続の上昇
 (2) 原油価格 (WTI) (2013年9月) : 5か月ぶりの下落
 (3) ガソリン価格 (2013年9月) : 3か月連続の上昇
 (4) 灯油価格 (2013年9月) : 3か月連続の上昇

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成24年 (2012)	9月	110.38	1.78	94.56	0.40	150	6	1,623	56
	10月	108.68	▲ 1.70	89.57	▲ 4.99	150	0	1,624	1
	11月	107.15	▲ 1.53	86.81	▲ 2.76	148	▲ 2	1,604	▲ 20
	12月	106.22	▲ 0.93	88.25	1.44	149	1	1,645	41
平成25年 (2013)	1月	107.99	1.77	94.83	6.58	152	3	1,744	99
	2月	111.21	3.22	95.32	0.49	156	4	1,799	55
	3月	105.72	▲ 5.49	92.96	▲ 2.36	158	2	1,793	▲ 6
	4月	101.75	▲ 3.97	92.07	▲ 0.89	156	▲ 2	1,748	▲ 45
	5月	100.44	▲ 1.31	94.80	2.73	153	▲ 3	1,715	▲ 34
	6月	100.19	▲ 0.25	95.80	1.00	153	▲ 1	1,711	▲ 4
	7月	103.59	3.40	104.70	8.90	156	3	1,740	30
	8月	106.69	3.10	106.54	1.84	162	6	1,780	39
	9月	108.28	1.59	106.24	▲ 0.30	162	1	1,794	14

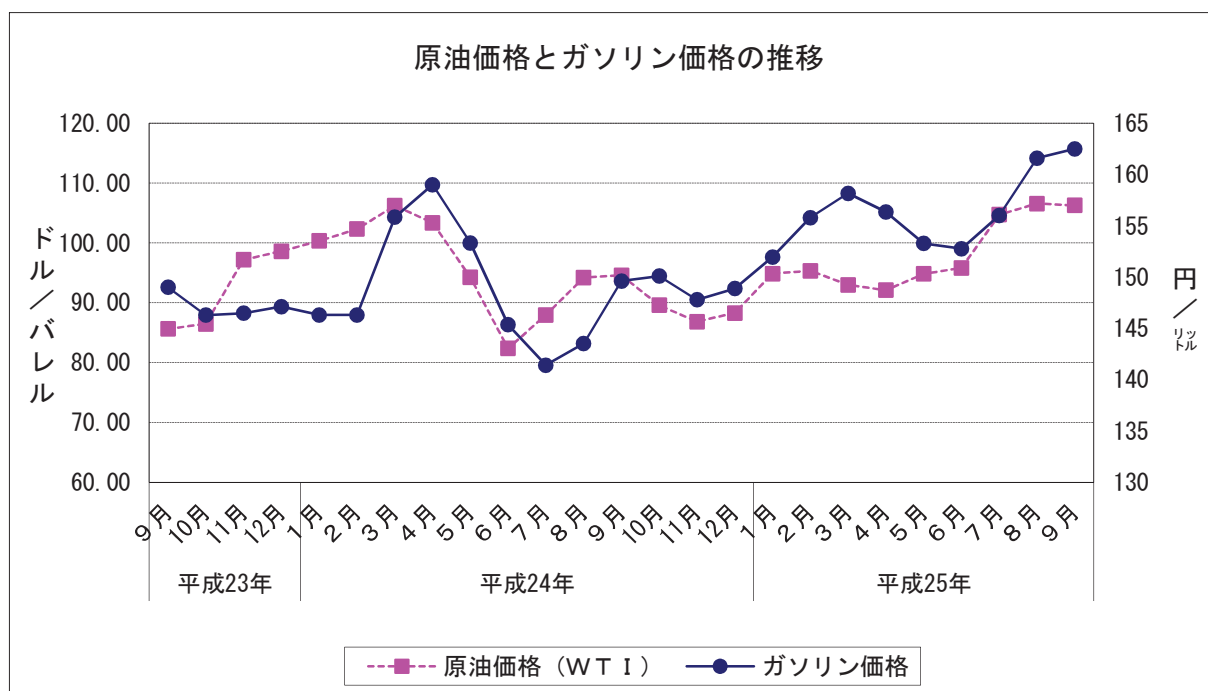
※ガソリン及び灯油価格は、H23.4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

※原油価格 (ドバイ) は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格 (WTI) は、H20.5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



金 融

1 預金残高 (2013年8月)

(1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス

2 貸出金残高 (2013年8月)

(1) 前月比 : 3か月連続のプラス

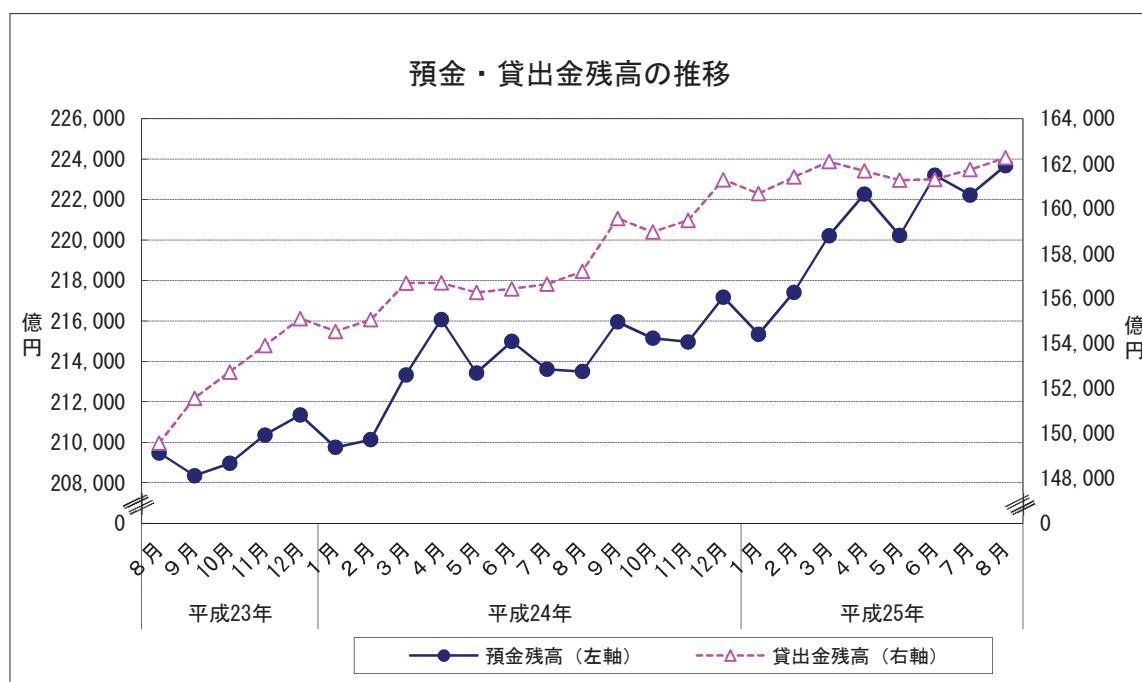
(2) 前年同月比 : 36か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成24年 (2012)	8月	213,501	▲ 0.05	157,207	0.36	5.11
	9月	215,952	1.15	159,565	1.50	5.28
	10月	215,148	▲ 0.37	158,961	▲ 0.38	4.08
	11月	214,963	▲ 0.09	159,477	0.32	3.62
	12月	217,174	1.03	161,290	1.14	3.99
平成25年 (2013)	1月	215,342	▲ 0.84	160,670	▲ 0.38	3.97
	2月	217,411	0.96	161,404	0.46	4.09
	3月	220,215	1.29	162,089	0.42	3.45
	4月	222,261	0.93	161,679	▲ 0.25	3.18
	5月	220,224	▲ 0.92	161,268	▲ 0.25	3.20
	6月	223,202	1.35	161,302	0.02	3.11
	7月	222,229	▲ 0.44	161,733	0.27	3.25
	8月	223,671	0.65	162,263	0.33	3.22

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



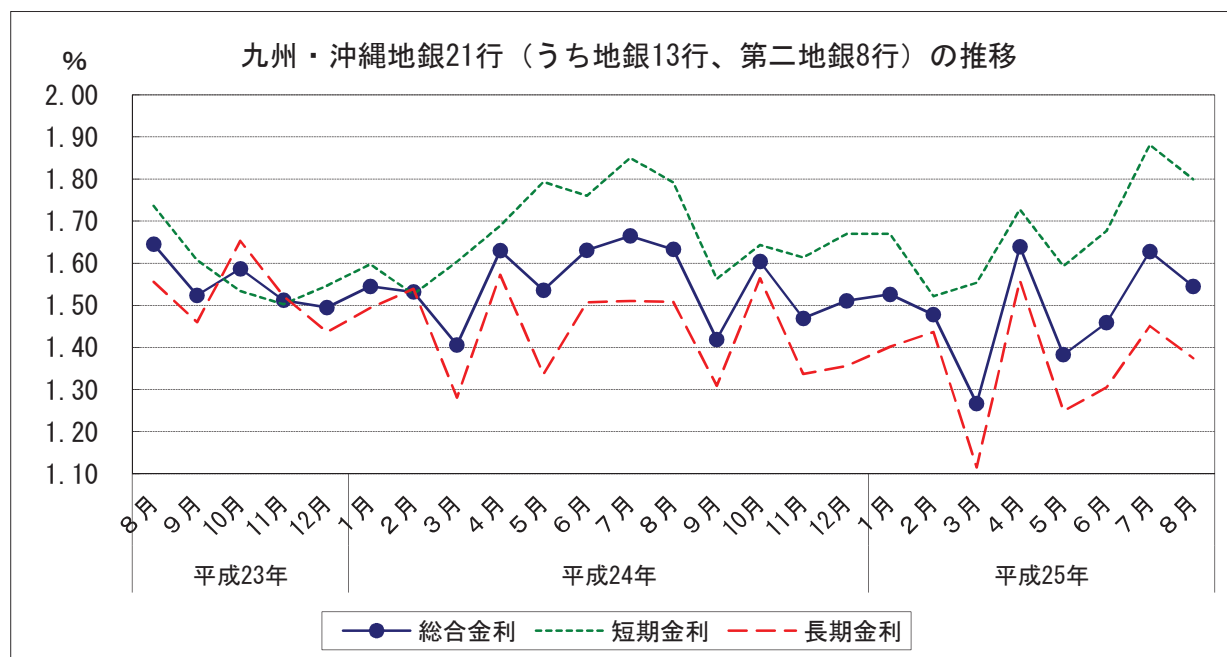
金 融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2013年8月)

- (1) 総合金利
 ア 前 月 差 : 3 か月ぶりの下落
 イ 前年同月差 : 4 か月連続の下落
- (2) 短期金利
 ア 前 月 差 : 3 か月ぶりの下落
 イ 前年同月差 : 2 か月連続の上昇
- (3) 長期金利
 ア 前 月 差 : 3 か月ぶりの下落
 イ 前年同月差 : 4 0 か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差		前月差	前 年 同月差
平成24年 (2012)	8月	1.633	▲ 0.032	▲ 0.012	1.792	▲ 0.058	0.056	1.508	▲ 0.002	▲ 0.048
	9月	1.419	▲ 0.214	▲ 0.105	1.563	▲ 0.229	▲ 0.045	1.309	▲ 0.199	▲ 0.151
	10月	1.604	0.185	0.017	1.643	0.080	0.109	1.564	0.255	▲ 0.089
	11月	1.469	▲ 0.135	▲ 0.043	1.614	▲ 0.029	0.111	1.337	▲ 0.227	▲ 0.185
	12月	1.511	0.042	0.016	1.670	0.056	0.123	1.356	0.019	▲ 0.081
平成25年 (2013)	1月	1.526	0.015	▲ 0.019	1.670	0.000	0.072	1.402	0.046	▲ 0.092
	2月	1.478	▲ 0.048	▲ 0.054	1.522	▲ 0.148	▲ 0.004	1.437	0.035	▲ 0.102
	3月	1.267	▲ 0.211	▲ 0.139	1.554	0.032	▲ 0.050	1.115	▲ 0.322	▲ 0.166
	4月	1.639	0.372	0.009	1.728	0.174	0.039	1.559	0.444	▲ 0.014
	5月	1.383	▲ 0.256	▲ 0.153	1.593	▲ 0.135	▲ 0.200	1.249	▲ 0.310	▲ 0.087
	6月	1.459	0.076	▲ 0.172	1.677	0.084	▲ 0.083	1.305	0.056	▲ 0.202
	7月	1.628	0.169	▲ 0.037	1.881	0.204	0.031	1.451	0.146	▲ 0.059
	8月	1.545	▲ 0.083	▲ 0.088	1.799	▲ 0.082	0.007	1.374	▲ 0.077	▲ 0.134

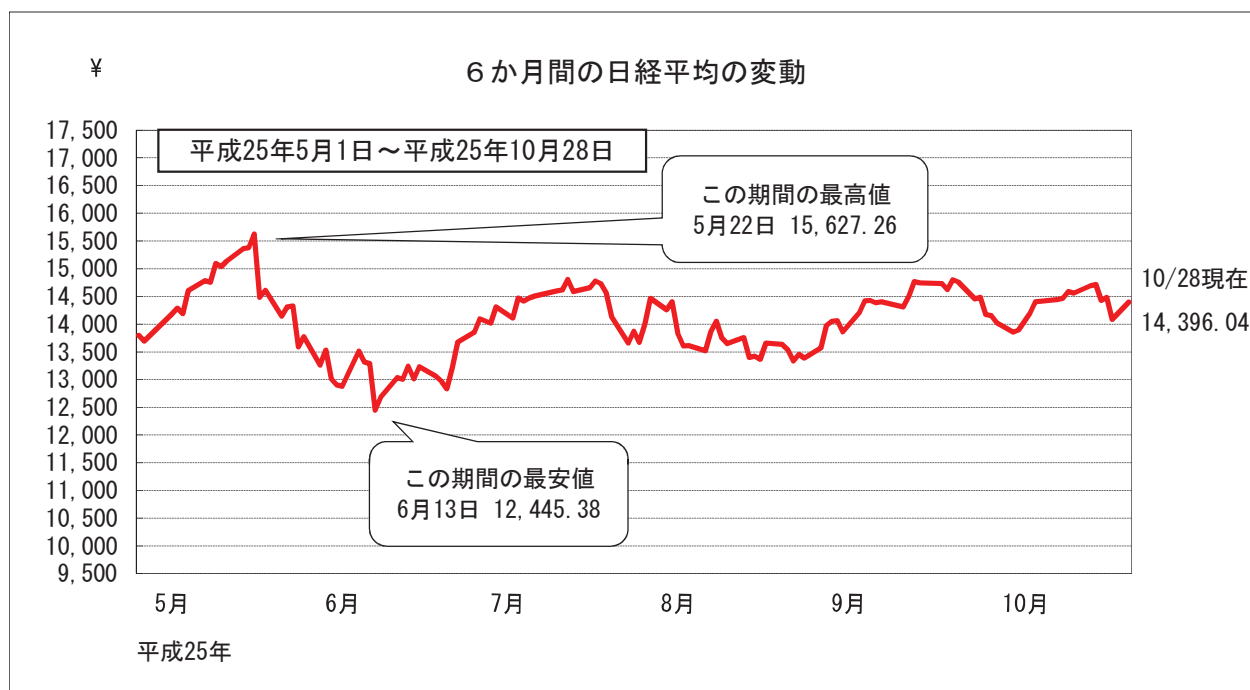
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



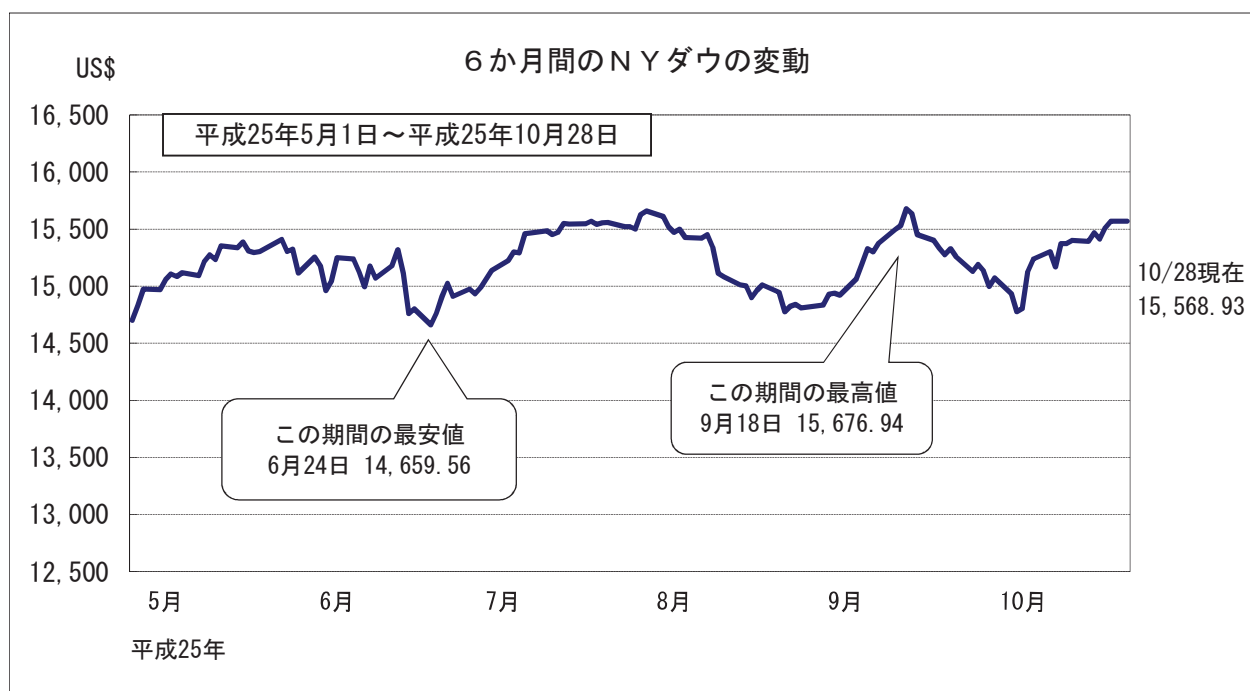
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ14,000～14,700円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

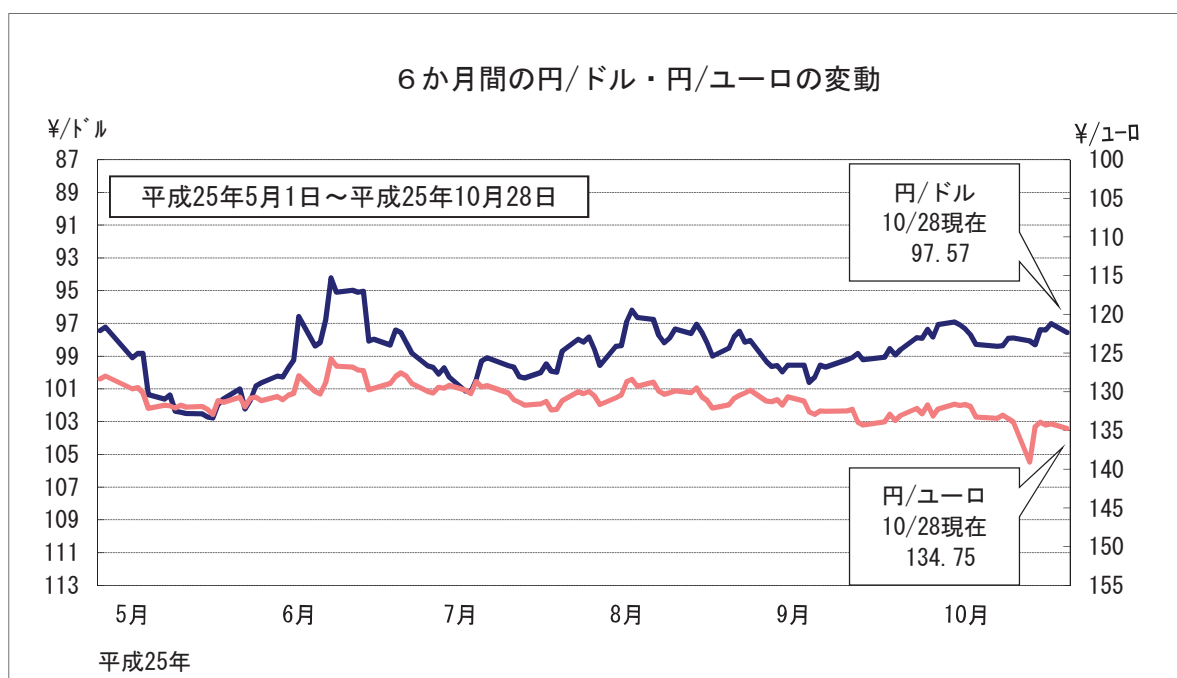
金 融

5 為替の変動

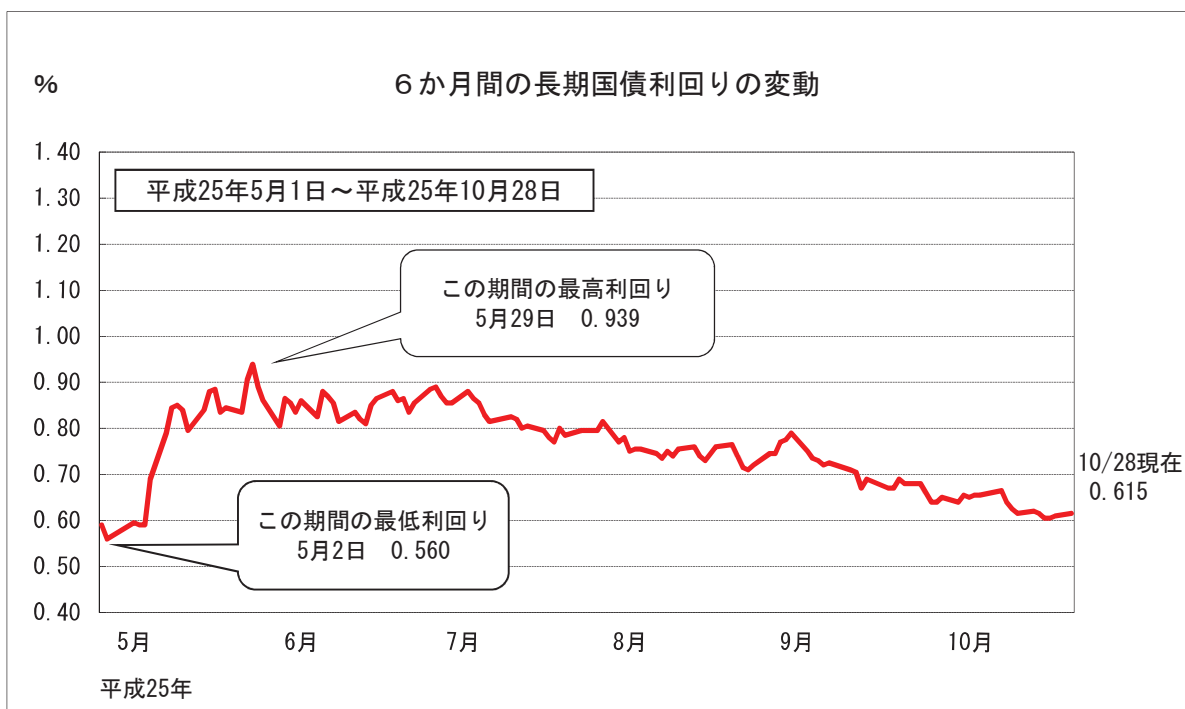
(1) 対米ドル円相場は、このところ97～98円台で推移している。

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.6%台で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2013年8月）

- (1) 先行指数：7か月ぶりに50%を下回った。
(2) 一致指数：8か月連続で50%を上回った。

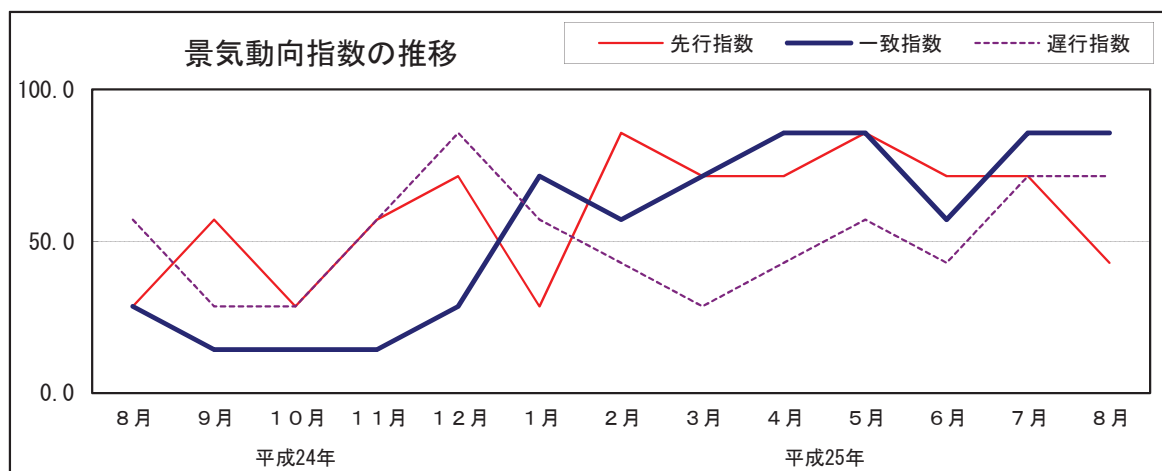
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年 (2012)	8月	28.6	28.6	57.1
	9月	57.1	14.3	28.6
	10月	28.6	14.3	28.6
	11月	57.1	14.3	57.1
	12月	71.4	28.6	85.7
平成25年 (2013)	1月	28.6	71.4	57.1
	2月	85.7	57.1	42.9
	3月	71.4	71.4	28.6
	4月	71.4	85.7	42.9
	5月	85.7	85.7	57.1
	6月	71.4	57.1	42.9
	7月	71.4	85.7	71.4
	8月	42.9	85.7	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年 (2012)	8月	27.3	9.1	33.3
	9月	36.4	13.6	33.3
	10月	31.8	31.8	83.3
	11月	36.4	27.3	50.0
	12月	81.8	81.8	83.3
平成25年 (2013)	1月	68.2	72.7	50.0
	2月	90.9	81.8	50.0
	3月	90.9	81.8	66.7
	4月	81.8	81.8	66.7
	5月	90.9	90.9	66.7
	6月	54.5	54.5	66.7
	7月	70.0	80.0	60.0
	8月	30.0	40.0	60.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



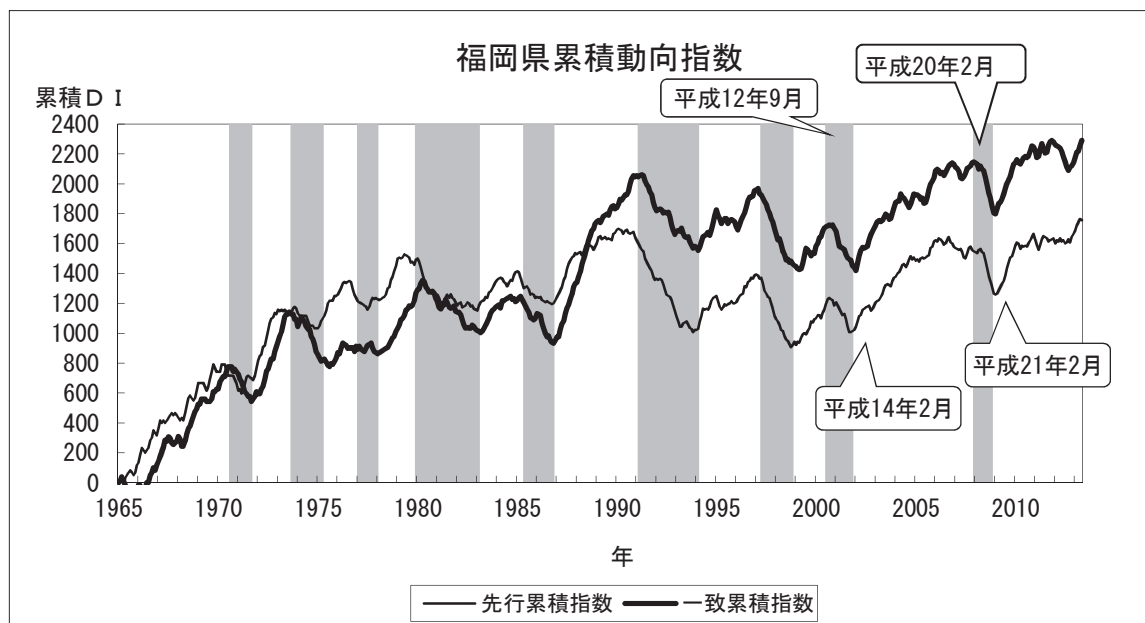
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	日経商品指数 輸入通関実績 最終需要財在庫率指数	▼生産財生産指数 ▼新規求人数 新設住宅着工床面積 乗用車新車登録台数
一致系列	所定外労働時間数＜製造業＞ 鉱工業生産指数＜総合＞ 電力使用量＜大口＞ 鉱工業出荷指数＜総合＞ △輸出通関実績 有効求人倍率	▼スーパー販売額
遅行系列	常用雇用指数＜全産業＞ 雇用保険受給者実人員 消費者物価指数（福岡市） 勤労者世帯消費支出（福岡市） △地銀貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数＜総合＞ ▼法人事業税調定額

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向○は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年9月～2013年8月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	平成14年2月	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※	平成21年2月※	（72か月）	（12か月）	（84か月）

※平成20年2月の景気の山と同21年2月の景気の谷は暫定

（参考）景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

地域経済動向の変遷

	2 4 年 5 月		2 4 年 8 月		2 4 年 1 1 月		2 5 年 2 月		2 5 年 5 月		2 5 年 8 月	
	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに回復している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まっている	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
北海道	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに回復している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まっている	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
東北	↑	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、総じてみれば緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	↓	弱含んでいる	↑	持ち直している	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
北関東	↑	緩やかに持ち直している	↓	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓	弱まっている	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
南関東	↑	緩やかに持ち直している	↓	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↓	弱い動きとなっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
東海	↑	緩やかに回復している	↓	回復に一服感がみられる	↓	悪化しつつある	↑	下げ止まっている	↑	持ち直している	↑	緩やかに回復している
北陸	↑	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まりつつある	↑	緩やかに持ち直している	↑	緩やかに回復している
近畿	↑	足踏み状態となっている	→	足踏み状態となっている	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まりつつある	↑	緩やかに持ち直している	↑	持ち直している
中国	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まっている	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
四国	↑	持ち直している	→	持ち直している	↓	弱含んでいる	↑	下げ止まりつつある	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
九州	↑	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↓	弱い動きとなっている	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している
沖縄	→	持ち直している	↑	緩やかに回復している	↓	回復の動きがさらに緩やかになっている	↑	緩やかに回復している	↑	緩やかに回復している	↑	回復している

※ ↑ 上方修正 ↓ 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

月例経済報告の変遷

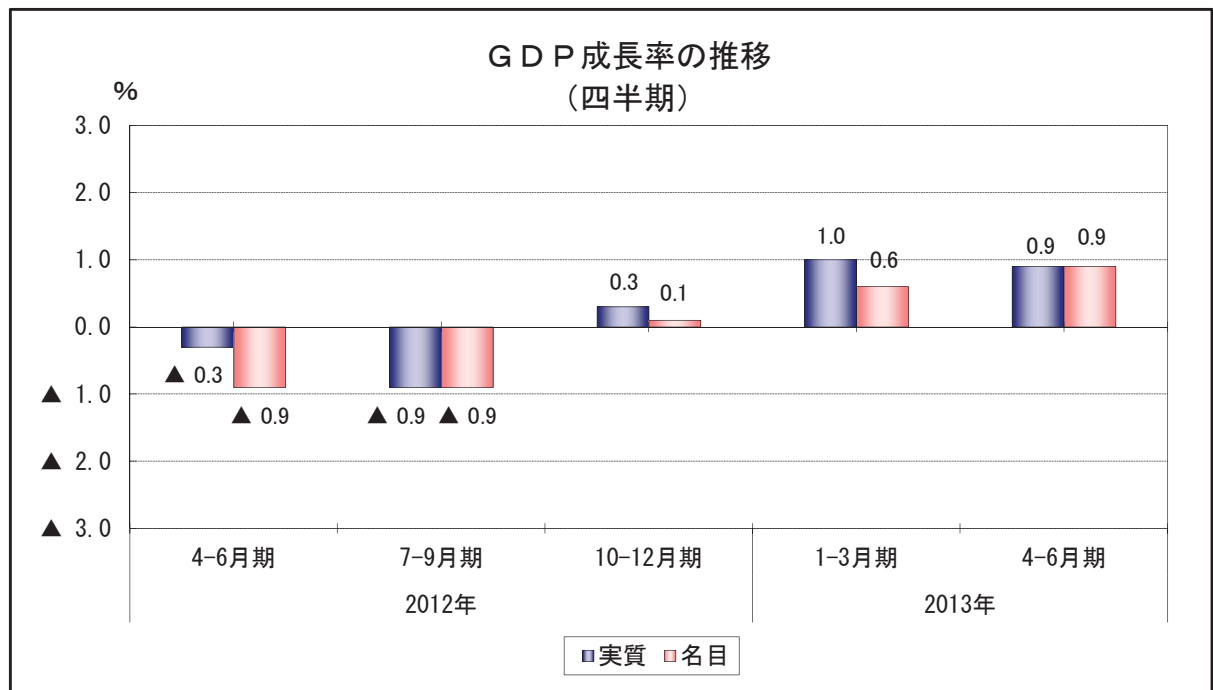
	平成25年	
	9月	10月
基 調 判 断	景気は、緩やかに回復しつつある。 ・輸出は、<u>このところ持ち直しの動きが緩やかになっている</u>。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。 ・設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。	景気は、緩やかに回復しつつある。 ・輸出は、<u>おおむね横ばいとなっている</u>。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。 ・設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。 先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
個 人 消 費	持ち直し傾向にある。	持ち直し傾向にある。
設 備 投 資	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	増加している。	増加している。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、 <u>このところ持ち直しの動きが緩やかになっている</u> 。 輸入は、 <u>横ばいとなっている</u> 。	輸出は、 <u>おおむね横ばいとなっている</u> 。 輸入は、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに増加している。	生産は、緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、大企業を中心に改善している。 企業の業況判断は、改善している。	企業収益は、大企業を中心に改善している。 企業の業況判断は、 <u>さらに</u> 改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、7月は前月比0.1%ポイント低下し、3.8%となった。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、8月は前月比0.3%ポイント上昇し、4.1%となった。
政 策 態 度	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。	政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。 <u>また、景気の好循環の実現に向け、「経済の好循環実現にむけた政労使会議」を9月20日に立ち上げた。さらに、10月1日に、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定した。</u> 日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2013(平成25)年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

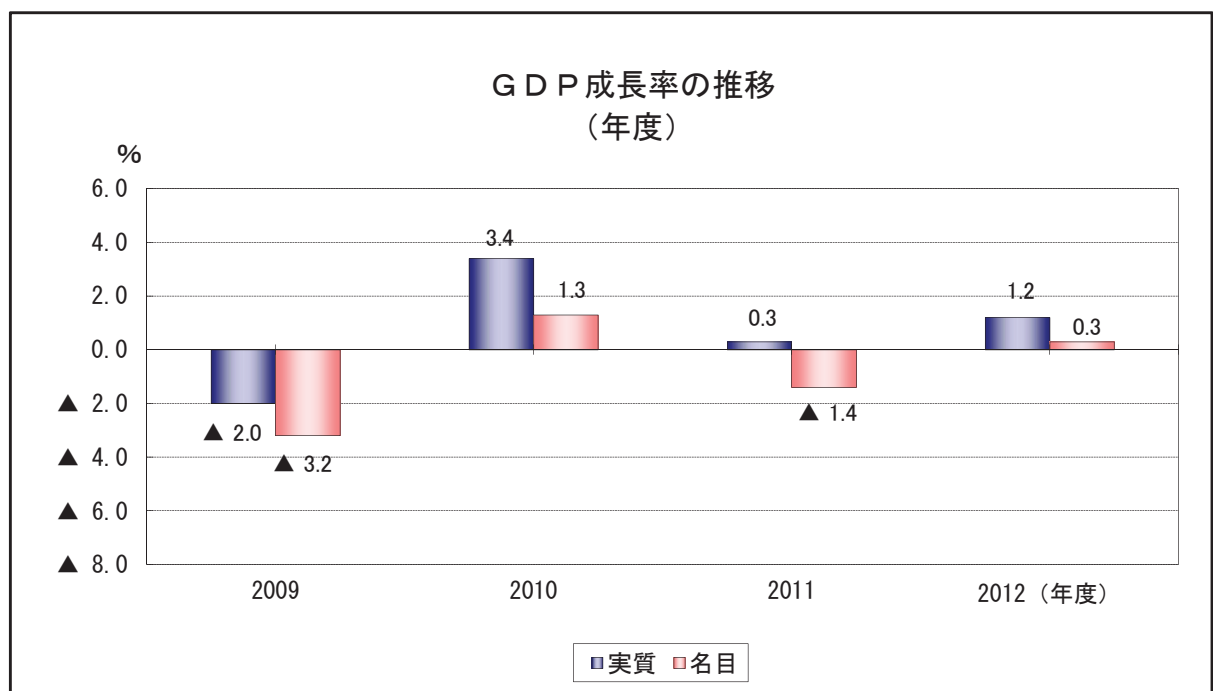
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2013年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、0.9%（年率3.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.9%（年率3.7%）となった。



・2012年度のGDP

2012年度の実質GDP成長率は1.2%、名目GDP成長率は0.3%となった。



○平成25年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	473.3	474.9	487.7	▲ 1.4	0.3	0.3	1.0	2.7	2.5
民間最終消費支出	287.3	289.2	294.2	0.9	1.5	0.7	1.2	1.7	1.6
民間住宅	13.5	13.8	14.8	4.2	3.7	2.3	3.1	7.5	6.8
民間企業設備	63.8	63.1	65.4	3.1	4.1	▲ 1.1	▲ 0.7	3.6	3.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.0	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.9	121.6	125.8	0.9	0.9	3.1	4.2	3.5	3.1
政府最終消費支出	96.8	98.4	99.6	1.3	1.5	1.6	2.9	1.3	1.1
公的固定資本形成	21.0	23.2	26.2	▲ 1.6	▲ 2.3	10.2	10.2	13.0	11.9
財貨・サービスの輸出	70.9	69.0	73.6	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.8	▲ 1.8	6.8	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	77.3	79.3	84.2	11.2	5.3	2.5	4.0	6.2	3.7
内需寄与度				0.8	1.3	1.2	1.9	2.7	2.5
民間寄与度				0.6	1.0	0.4	0.8	1.8	1.7
公需寄与度				0.2	0.2	0.8	1.0	0.9	0.8
外需寄与度				▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.0	0.0
国民所得	346.8	349.1	358.9	▲ 1.6		0.7		2.8	
雇用者報酬	245.3	244.8	247.9	0.6		▲ 0.2		1.2	
財産所得	19.7	19.7	20.7	▲ 2.4		▲ 0.2		5.1	
企業所得	81.7	84.5	90.3	▲ 7.3		3.4		6.8	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,578	6,547	6,550		▲ 0.8		▲ 0.5		0.0
就業者数	6,279	6,270	6,297		▲ 0.3		▲ 0.1		0.4
雇用者数	5,501	5,511	5,559		▲ 0.1		0.2		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.5	4.2	3.9						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 1.0	▲ 2.9	3.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.4	▲ 1.2	0.8						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5						
GDPデフレーター・変化率	▲ 1.7	▲ 0.6	0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲ 5.3	▲ 9.3	▲ 9.3						
貿易収支	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 6.6						
輸出	62.6	61.0	65.3		▲ 2.8		▲ 2.5		7.0
輸入	66.1	67.4	72.0		14.0		2.0		6.8
経常収支	7.6	4.4	5.0						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	1.6	0.9	1.0						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用の平成23年度については岩手県、宮城県及び福島県について補完的に推計した全国値。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度 (実績)	平成24年度	平成25年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	3.4	2.4	2.9
円相場(円/ドル)	79.0	81.9	87.8
原油輸入価格(ドル/バレル)	114.1	113.6	112.5

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値(87.8円/ドル)が平成25年1月21日以後一定と想定。

3. 原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成24年12月26日～平成25年1月18日の期間の平均値が平成25年1月21日以降一定と想定。平成25年2月以降の原油輸入価格(112.5ドル/バレル)で一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成25年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成25年2月28日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成25年10月8日発表）

	2013年予測	2014年予測
日 本	2.0	1.2
米 国	1.6	2.6
ユーロ圏	▲ 0.4	1.0
中 国	7.6	7.3
世 界 計	2.9	3.6

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成25年5月29日発表）

	2012年	2013年予測	2014年予測
日 本	2.0	1.6	1.4
アメリカ	2.2	1.9	2.8
ユーロ圏	▲ 0.5	▲ 0.6	1.1
加盟国計	1.4	1.2	2.3

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成25年10月2日発表）

	2013年予測	2014年予測
地域全体	6.0	6.2
中 国	7.6	7.4
香 港	3.2	3.8
韓 国	2.8	3.5
台 湾	2.3	3.3
イ ン ド	4.7	5.7
インドネシア	5.7	6.0
マレーシア	4.3	5.0
フィリピン	7.0	6.1
シンガポール	2.6	3.5
タ イ	3.8	4.9
ベトナム	5.2	5.5

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し

（平成25年7月11日公表「当面の金融政策運営について」）

―対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。―

	2013年度		2014年度		2015年度	
		4月時点		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	+2.5～+3.0	+2.4～+3.0	+0.8～+1.5	+1.0～+1.5	+1.3～+1.9	+1.4～+1.9
	＜ +2.8 ＞	＜ +2.9 ＞	＜ +1.3 ＞	＜ +1.4 ＞	＜ +1.5 ＞	＜ +1.6 ＞
〃 全員見通し	+2.3～+3.0	+2.1～+3.1	+0.4～+1.5	+0.6～+1.7	+1.2～+2.1	+1.3～+2.1

注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3）今回の見通しでは、消費税率が2014年4月に8％、2015年10月に10％に引き上げられることを織り込んでいる。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)					鉱工業生産(%)								失業率(%)				備考	
				2012年	2011年	2012年	13年		備考	2011年	2012年	4月	13年				2011年	2012年	13年			
							4-6月	7-9月					5月	6月	7月	8月			9月			
日本	12,761	5,960	46.7	▲ 0.6	2.0	4.1	3.8	前期比年率	▲ 2.8	0.6	0.9	1.9	▲ 3.1	3.4	▲ 0.9		4.6	4.3	3.8	4.1		
アメリカ	31,418	16,245	51.7	1.8	2.8	2.5		前期比年率	3.4	3.6	▲ 0.3	0.1	0.1	0.0	0.4		8.9	8.1	7.4	7.3		
カナダ	3,483	1,821	52.3	2.5	1.7	1.7		前期比年率	3.8	0.4	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	1.0			7.5	7.3	7.2	7.1	6.9	
ユーロ圏	33,329	12,199	36.6	1.6	▲ 0.6	1.1		前期比年率	3.2	▲ 2.4	0.1	▲ 0.3	0.7	▲ 0.9	1.0		10.2	11.4	12.0	12.0		
ドイツ	8,192	3,430	41.9	3.3	0.7	2.9		前期比年率	6.6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.2	2.3	▲ 1.6	1.8		6.0	5.5	5.2	5.2		
フランス	6,341	2,614	41.2	2.0	0.0	2.1		前期比年率	2.2	▲ 2.5	2.1	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.6	0.2		9.6	10.3	11.0	11.0		
イタリア	6,082	2,014	33.1	0.5	▲ 2.4	▲ 1.3		前期比年率	1.2	▲ 6.4	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 1.0	▲ 0.3		8.4	10.7	12.1	12.2		
スペイン	4,616	1,324	28.7	0.4	▲ 1.4	▲ 0.4		前期比年率	▲ 1.4	▲ 6.0	▲ 0.7	0.2	▲ 0.5	0.2	0.1		21.7	25.1	26.2	26.2		後方3か月 平均
英国	6,324	2,477	39.2	1.1	0.1	2.7		前期比年率	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.1	0.0	1.4	0.2	▲ 1.1		8.0	8.1	7.7	7.7		
スイス	800	631	78.9	1.8	1.1	2.1		前期比年率	6.4	2.2	▲ 6.4	2.1	1.1				2.8	3.1	3.2	3.2	3.2	
ロシア	14,192	2,030	14.3	4.3	3.4	1.2		前年比	4.7	2.6	2.3	▲ 1.4	0.1	▲ 0.7			6.6	5.5	5.3			
オーストラリア	2,291	1,542	67.3	2.4	3.6	0.6		前期比	▲ 1.1	3.8	-	-	-	-	-		5.1	5.2	5.7	5.8	5.6	
中国	135,404	8,221	6.1	9.3	7.7	7.5	7.8	前年比	13.9	10.0	9.3	9.2	8.9	9.7	10.4	10.2	4.1	4.1				期末値
韓国	5,000	1,130	22.6	3.7	2.0	4.5		前期比年率	5.9	0.9	0.5	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.8		3.4	3.2	3.2	3.1		
台湾	2,332	474	20.3	4.1	1.3	2.3		前期比年率	4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	0.8	0.6	0.9	▲ 0.3		4.4	4.2	4.2	4.2		
香港	718	263	36.7	4.9	1.5	3.2		前期比年率	0.7	▲ 0.8	-	-	-	-	-		3.4	3.3	3.3	3.3		
シンガポール	531	277	52.1	5.2	1.3	16.9	▲ 1.0	前期比年率	7.8	0.3	2.9	1.6	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.4		2.0	1.9	-	-		四半期のみ
インドネシア	24,477	879	3.6	6.5	6.0	5.8		前年比	4.1	4.1	10.4	6.9	4.2	4.1	12.4		6.6	6.2	-	-		四半期のみ 原数値
マレーシア	2,946	305	10.3	5.1	5.6	4.3		前年比	1.2	4.4	3.8	▲ 0.3	0.1	2.3	▲ 4.6		3.1	3.0	3.0			2.8月のみ
フィリピン	9,580	205	2.6	3.6	1.5	5.7		前期比年率	2.1	7.1	▲ 1.5	9.5	0.3	5.2			7.4	7.0	-	-	7.3	四半期のみ
タイ	6,789	366	5.4	0.1	6.5	▲ 1.4		前期比年率	▲ 8.5	2.2	▲ 4.9	▲ 0.3	1.4	▲ 2.5	1.0		0.7	0.7	0.9			原数値
ベトナム	8,876	156	1.8	6.0	5.0	5.0	5.1	前年比	11.7	7.0	5.8	6.7	6.5	7.0	4.4	5.6	3.6	3.2	-	-	-	暦年のみ
インド	122,719	842	1.5	6.2	5.0	4.4		前年比	2.9	1.1	1.5	▲ 2.5	▲ 1.8	2.8	0.6		-	-	-	-	-	
メキシコ	11,706	1,177	10.1	4.0	3.8	1.5		前年比	3.1	2.8	2.4	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 0.7		5.2	5.0	5.1	5.2	5.3	原数値
ブラジル	19,836	2,253	11.4	2.7	0.9	3.3		前年比	0.4	▲ 2.6	8.7	1.5	3.2	1.7	▲ 1.2		6.0	5.5	5.6	5.3		原数値
アルゼンチン	4,103	475	11.6	8.9	1.9	8.3		前年比	6.5	▲ 1.2	1.7	5.2	3.8	2.8	▲ 0.4		7.2	7.2				四半期のみ
トルコ	7,489	788	10.5	8.8	2.2	4.4		前年比	3.7	▲ 2.8	4.7	1.9	2.9	5.9	▲ 1.3		9.8	10.1	9.3			原数値
サウジアラビア	2,899	711	24.5	8.5	6.8	2.7		前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
南アフリカ	5,107	384	7.5	3.5	2.5	3.0		前期比年率	2.6	2.1	7.1	2.2	0.5	5.5	0.2		24.9	25.1	-	-	-	四半期のみ

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMFより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

(出所) 内閣府「月例経済報告」主要経済指標

主要経済指標の国際比較(2)

国・地域名	消費者物価(前年比%)										一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)	
	2011年	2012年	13年							2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月								
日本	▲ 0.3	0.0	▲ 0.7	▲ 0.3	0.2	0.7	0.9				▲ 9.9 —	▲ 10.2 (▲ 8.6)	230.3	237.9 (188.1)	2.0	1.0
アメリカ	3.2	2.1	1.1	1.4	1.8	2.0	1.5				▲ 10.0	▲ 8.5	102.5	106.5	▲ 3.1	▲ 3.0
カナダ	2.9	1.5	0.4	0.7	1.2	1.3	1.1	1.1			▲ 4.0	▲ 3.2	83.4	85.6	▲ 2.8	▲ 3.4
ユーロ圏	2.7	2.5	1.2	1.4	1.6	1.6	1.3	1.1			▲ 4.1	▲ 3.6	88.1	92.9	0.1	1.2
ドイツ	2.1	2.0	1.2	1.5	1.8	1.9	1.5	1.4			▲ 0.8	0.2	80.5	82.0	5.7	5.4
フランス	2.1	1.9	0.7	0.8	0.9	1.1	0.9	0.9			▲ 5.2	▲ 4.6	86.0	90.3	▲ 2.0	▲ 1.7
イタリア	2.8	3.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	0.9			▲ 3.7	▲ 3.0	120.8	127.0	▲ 3.3	▲ 1.5
スペイン	3.1	2.4	1.4	1.7	2.1	1.8	1.5	0.3			▲ 9.4	▲ 10.3	69.1	84.1	▲ 3.5	—
英国	4.5	2.8	2.4	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7			▲ 7.7	▲ 6.1	84.3	88.7	▲ 1.5	▲ 3.8
スイス	0.2	▲ 0.7	0.0	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3			0.3	0.3	49.1	49.2	9.0	11.2
ロシア	8.4	5.1	7.2	7.4	6.9	6.4	6.5				1.5	0.4	11.7	10.9	▲ 2.3	▲ 4.1
オーストラリア	3.3	1.8	—	—	²⁴ (4—6月期)	—	—				▲ 4.2	▲ 2.9	24.1	27.2	2.4	1.9
中国	5.4	2.6	2.4	2.1	2.7	2.7	2.6	3.1			▲ 1.3	▲ 2.2	25.5	22.8	2.8	2.3
韓国	4.0	2.2	1.2	1.0	1.0	1.4	1.3	0.8			▲ 2.0	▲ 1.0	34.2	33.7	2.3	3.8
香港	5.3	4.1	4.1	3.9	4.2	6.9	4.5				—	—	—	—	5.3	
台湾	1.4	1.9	1.0	0.7	0.6	0.1	▲ 0.8	0.8			▲ 3.6	▲ 3.6	40.1	40.9	8.9	10.4
シンガポール	5.2	4.6	1.5	1.6	1.8	1.9	2.0				7.4	5.6	105.2	111.0	5.3	5.2
インドネシア	5.4	4.3	5.6	5.5	5.9	8.6	8.8	8.4			▲ 0.6	▲ 1.3	24.4	24.0	0.2	▲ 2.1
マレーシア	3.2	1.7	1.7	1.8	1.8	2.0	1.9				▲ 3.8	▲ 4.3	54.5	55.5	11.0	6.4
フィリピン	4.7	0.3	2.6	2.6	2.7	2.5	2.1				▲ 0.6		41.9		3.1	
タイ	3.8	3.0	2.4	2.3	2.3	2.0	1.6	1.4			▲ 0.7	▲ 1.7	41.7	44.3	4.2	4.1
ベトナム	18.7	9.0	6.6	6.4	6.7	7.3	7.5				▲ 3.2		50.8		0.2	
インド	8.9	7.4	4.8	4.6	5.2	5.9	6.1	6.5			▲ 8.4	▲ 8.3	66.4	66.8	▲ 3.4	▲ 5.2
ブラジル	6.6	5.4	6.5	6.5	6.7	6.3	6.1	5.9			▲ 2.5	▲ 2.8	64.9	68.5	▲ 2.1	▲ 2.6
メキシコ	3.4	4.1	4.6	4.6	4.1	3.5	3.5	3.4			▲ 3.4	▲ 3.7	43.7	43.5	▲ 1.0	▲ 0.9
アルゼンチン	9.8	10.0	10.5	10.3	10.5	10.6	10.5	10.5			▲ 3.5	▲ 4.3	44.9	44.9	▲ 0.1	0.3
トルコ	10.5	6.2	6.1	6.5	8.3	8.9	8.2	7.9			▲ 0.4	▲ 1.5	39.2	36.4	▲ 10.0	▲ 7.5
サウジアラビア	3.7	2.9	4.0	3.8	3.5	3.7	3.5	3.2			12.4	15.2	5.4	3.6	26.5	26.1
南アフリカ	5.0	5.6	5.9	5.6	5.5	6.3	6.4				▲ 4.0	▲ 4.8	39.6	42.3	▲ 3.3	▲ 5.5

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。インドの消費者物価は卸売物価データ。

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

(参考) 国際機関の実質GDP見通し(%)

	IMF, 2013年10月			OECD, 2013年5月	
	2013年	2014年	2013年	2013年	2014年
日本	2.0	1.2	1.6	1.4	1.4
アメリカ	1.6	2.6	1.9	2.8	2.8
カナダ	1.6	2.2	1.4	2.3	2.3
ユーロ圏	▲ 0.4	0.9	▲ 0.6	1.1	1.1
ドイツ	0.5	1.4	0.4	1.9	1.9
フランス	▲ 0.2	1.0	▲ 0.3	0.8	0.8
イタリア	▲ 1.8	0.7	▲ 1.8	0.4	0.4
スペイン	▲ 0.3	0.2	▲ 1.7	0.4	0.4
英国	1.4	1.9	0.8	1.5	1.5
スイス	1.7	1.8	1.4	2.0	2.0
ロシア	1.5	3.0	2.3	3.6	3.6
オーストラリア	2.5	2.8	2.6	3.2	3.2
中国	7.6	7.3	7.8	8.4	8.4
韓国	2.8	3.7	2.6	4.0	4.0
香港	3.0	4.4	-	-	-
台湾	2.2	3.8	-	-	-
シンガポール	3.5	5.4	-	-	-
インドネシア	5.3	5.5	6.0	6.2	6.2
マレーシア	4.7	4.9	-	-	-
フィリピン	6.8	6.0	-	-	-
タイ	3.1	5.2	-	-	-
ベトナム	5.3	5.4	-	-	-
インド	3.8	5.1	5.3	6.4	6.4
ブラジル	2.5	2.5	2.9	3.5	3.5
メキシコ	1.2	3.0	3.4	3.7	3.7
アルゼンチン	3.5	2.8	-	-	-
トルコ	3.8	3.5	3.1	4.6	4.6
サウジアラビア	3.6	2.2	-	-	-
南アフリカ	2.0	2.9	2.8	4.3	4.3

(出所)IMF“World Economic Outlook”(13年10月)、
OECD“Economic Outlook 93”(13年5月)

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」
	(7, 8)		全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	経済産業省「商業販売統計」
	(4)	百貨店販売額	
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会
	(9)	旅行業取扱額	九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
雇用	(1)	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	(2)	きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
	(3)	就業状態	総務省「労働力調査」
	(4)	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成25年10月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（０９２）６５１－１１１１

（内線：２７８４，２７８３）

直通：（０９２）６４３－３１９０